

東京の高齢者と介護保険 データ集

令和8年6月

福祉局高齢者施策推進部

目次

	項 目	頁
	人口の推移(東京都)	3
	高齢者人口の推移(東京都)	4
A	高齢者人口(年齢5歳階級別)の推移(東京都)	5
高	世帯数の推移(東京都)	6
齢	第1号被保険者の認定率の推移(東京都)	7
者	年齢階級別 要支援・要介護認定者数と認定率(東京都)	8
の	給付月額サービス別(東京都)	9
状	第1号被保険者1人あたり受給月額(サービス別)の全国比較	10
況	65歳健康寿命(東京保健所長会方式)	11
	特別養護老人ホームの整備	12
	介護老人保健施設の整備	13
	介護医療院の整備	14
	認知症高齢者グループホームの整備	15
B	特別養護老人ホームへの入所申込等に関する調査	16,17
介	特別養護老人ホームの状況(入所者の定員、要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、平均入所期間、費用負担段階別の人数、入所前・退所後居所、看護職員の1日の平均的な配置時間、食費および居住費、医療的ケア、損益分岐点)	18～20
護	介護老人保健施設の状況(入所者の定員、要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、費用負担段階別の人数、平均入所期間、入所前・退所後居所、食費および居住費、医療的ケア、損益分岐点)	21～,23
サ	介護医療院の状況(入所者の定員、要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、費用負担段階別の人数、平均入所期間、入所前・退所後居所、食費および居住費、医療的ケア、損益分岐点)	24～26
ー	認知症高齢者グループホームの状況(入居者の定員およびユニット数、要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度、入居期間別の人数、平均入居期間、入居前・退居後居所、医療的ケア、損益分岐点)	27～29
ビ	有料老人ホームの状況(入居者の定員、延べ利用者数、入居期間別の人数、入居期間別の人数、平均入居期間、入居前・退居後居所、医療的ケア、損益分岐点)	30～32
ス	養護老人ホームの状況(入所者の定員、要介護度別の平均利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、平均入所期間、入所前の世帯属性、退所後居所、医療的ケア、損益分岐点)	33～35
事	軽費老人ホームの状況(入所者の定員、要介護度別の1日当たりの利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、入所前・退所後居所、医療的ケア、損益分岐点)	36～39
業	各施設の入所理由	40,41
所	介護サービス事業所の開設状況	42
・	介護人材の需給推計(東京都)	43
施	在宅サービス事業者の状況(従業員規模)	44
設	在宅サービス事業者の状況(常勤、非常勤職員以外の人材活用状況)	45
の	施設サービス事業者の状況(介護助手・スポットワーカーの活用状況)	46
状		

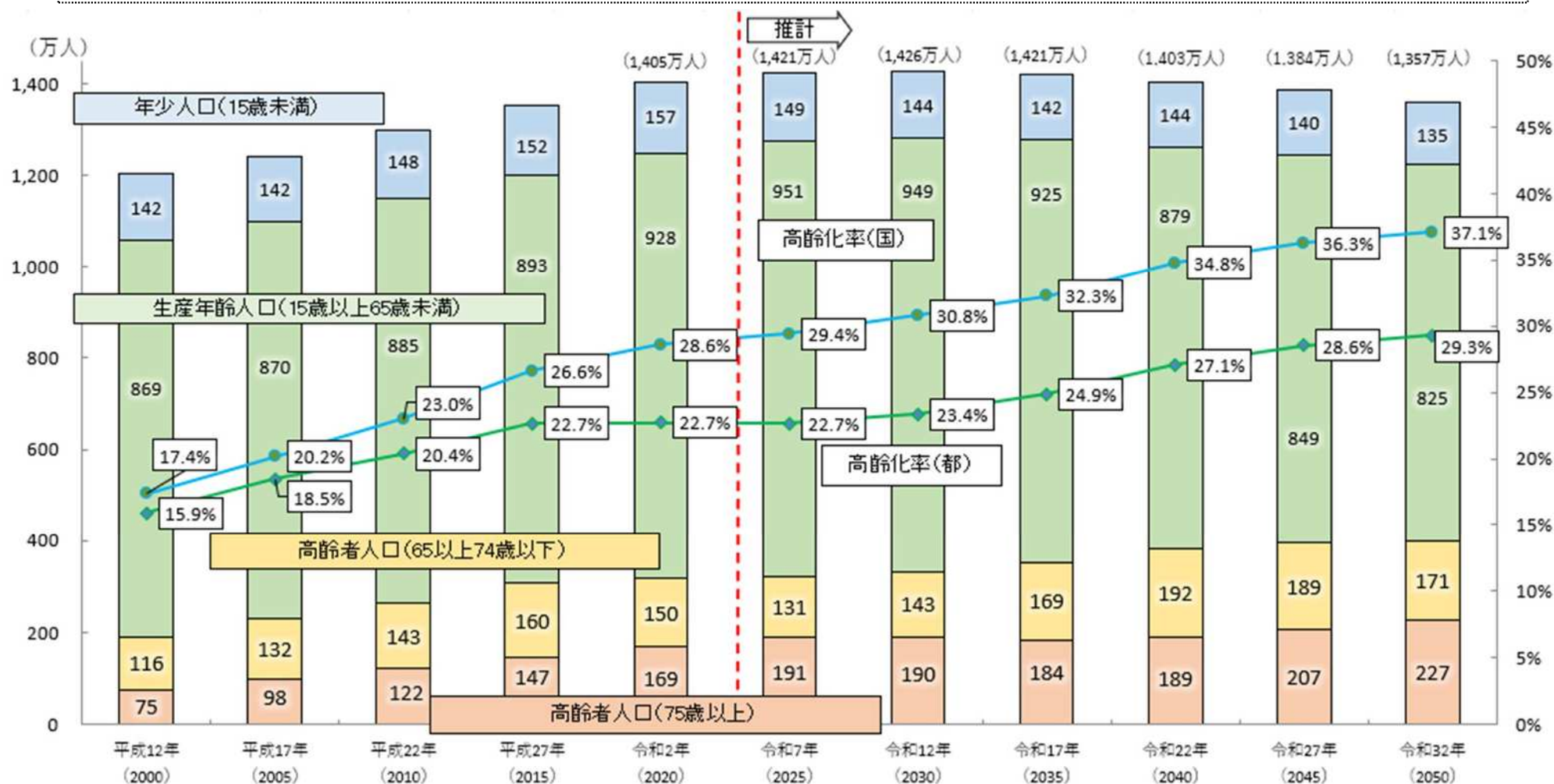
	項 目	頁
	在宅サービス事業者の状況(事業所の収支状況)【従業員規模別】	47,48
	在宅サービス事業者の状況(事業所の支出状況)	49
	介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向	50
	採用率・離職率の状況	51
	都内介護職員の勤務条件	52
	職種別職員の年齢構成	53
	職員の離職理由(複数回答)	54
	退職者(定年退職以外)の勤続年数	55
B	人材不足の状況	56
介	補助的な業務の実施状況	57
護	従業者の募集方法	58
サ	未経験者の募集・採用	59
ー	従業者の資格取得支援及び更新支援	60
ビ	従業者の研修の実施状況	60
ス	キャリアパス導入状況	61
事	キャリアパス導入状況(従業員規模別)	62
業	人材育成の課題	63
所	人材定着の課題	64
・	カスタマーハラスメント(カスハラ)の被害の有無	65
施	外国人介護従事者の雇用状況	66
設	外国人介護従事者の受入区分・採用経路(国内採用・海外採用)	67
の	東京都の介護人材関連事業・取組の認知状況と活用意向①(在宅系)	68,69
状	東京都の介護人材関連事業・取組の認知状況と活用意向②(施設系)	70,71
況	デジタル機器の導入状況及び課題	72,73
	次世代介護機器の導入状況及び課題	74,75
	サービス付き高齢者向け住宅の現状(東京都)	76
C	サービス付き高齢者向け住宅の地域分布(東京都)	77
住	サービス付き高齢者向け住宅の入居者の状況(八王子市分除く)	78
ま	高齢期における住居の状況(東京都)	79
い		

目次

	項 目	頁
在宅療養	D 訪問診療を実施する診療所数(圏域別)	80
	訪問診療実施件数(圏域別)	81
	診療所による看取り実施件数(圏域別)	82
	訪問看護ステーション数の推移	83
	令和7年度認知症高齢者数等の分布調査(出現率)	84
認知症	E 令和7年度認知症高齢者数等の分布調査(認知症高齢者の推計)	85
	令和7年度認知症高齢者数等の分布調査(居所)	86
	令和7年度在宅サービス事業者運営状況調査(若年性認知症要介護者受入れ状況)	87
	令和7年度在宅サービス事業者運営状況調査(「若年性認知症総合支援センター」の認知度)	88
	令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(フレイルの認知度)	89
	令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(介護が必要になったときの高齢期の住まい)	90
	令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(人生の最期を迎えたい場所)	91
	令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(終末期に受けたい医療の内容、医療を受けたい場所)	92
	令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(アドバンス・ケア・プランニング(ACP)の認知度)	93
	F 令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(日常生活支援サービスの今後の利用意向)	94
	令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(日常生活における各活動でのデジタルの利用状況)	95
	令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(地域とのつながり)	96
	令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(1年間に行った活動の状況)	97
	令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(社会参加をしない理由)	98
	令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(生きがいを感じているか)	99
高齢者の生活実態	令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(孤独であると感じることがあるか)	100
	令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(現在の仕事の有無・就労体系)	101
	令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(就業意向はあるが就業していない理由(性、年齢階級、最長職業別))	102
	令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(理想の就業年齢(何歳頃まで働ける社会が理想か))	103

人口の推移(東京都)

東京都における高齢化率は、総人口がピークを迎える令和12(2030)年には23.4%であり、令和22(2040)年には27.1%とおおよそ4人に1人が高齢者になると推計される。



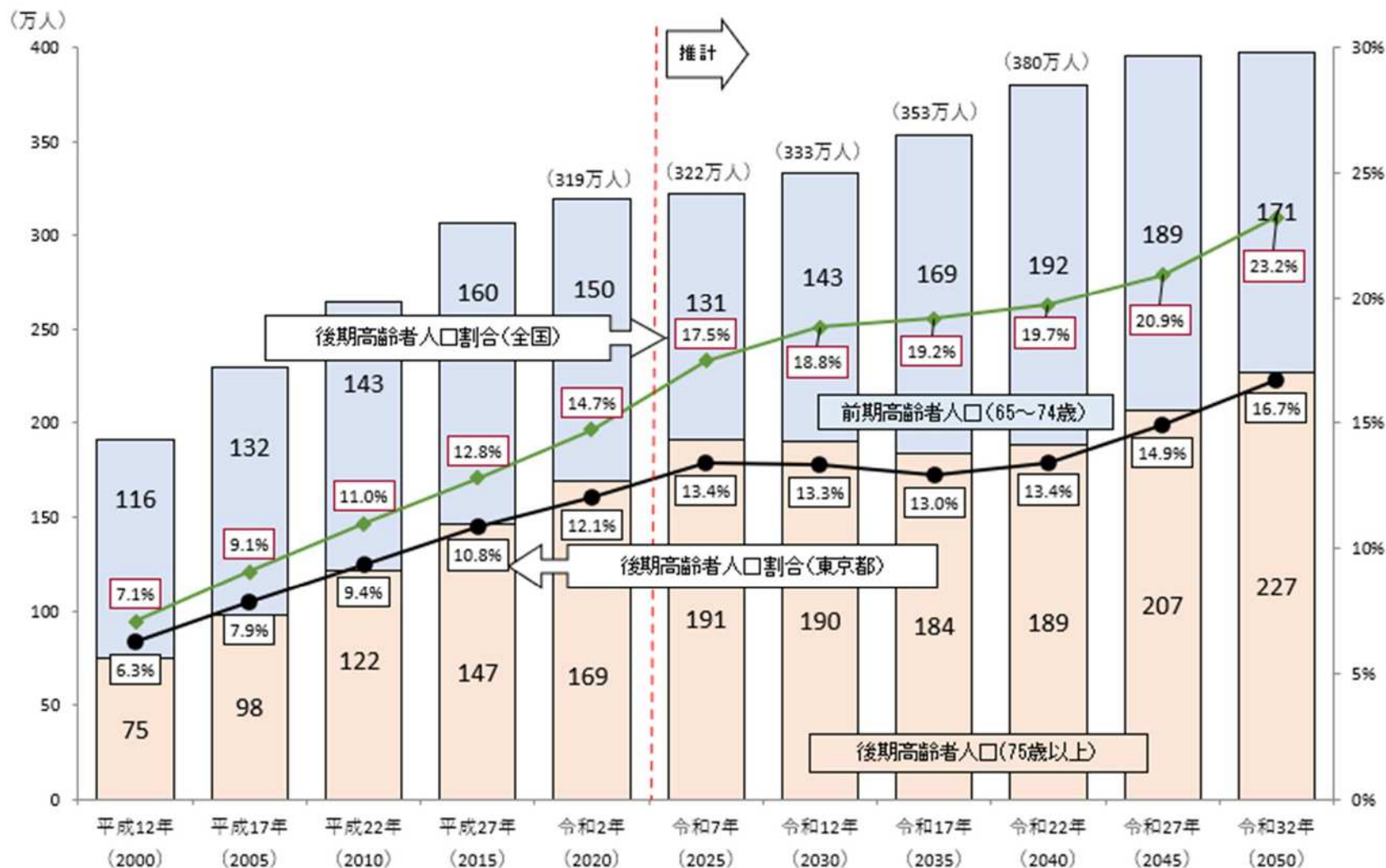
注：平成12年～平成22年の総数は年齢不詳を含まない。

注：1万人未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

出典：総務省「国勢調査」[平成12年～令和2年]、東京都政策企画局による推計[令和7年～令和32年]

高齢者人口の推移(東京都)

後期高齢者の割合は年々上昇し、令和22(2040)年には東京都の後期高齢者人口割合は13.4%になる。

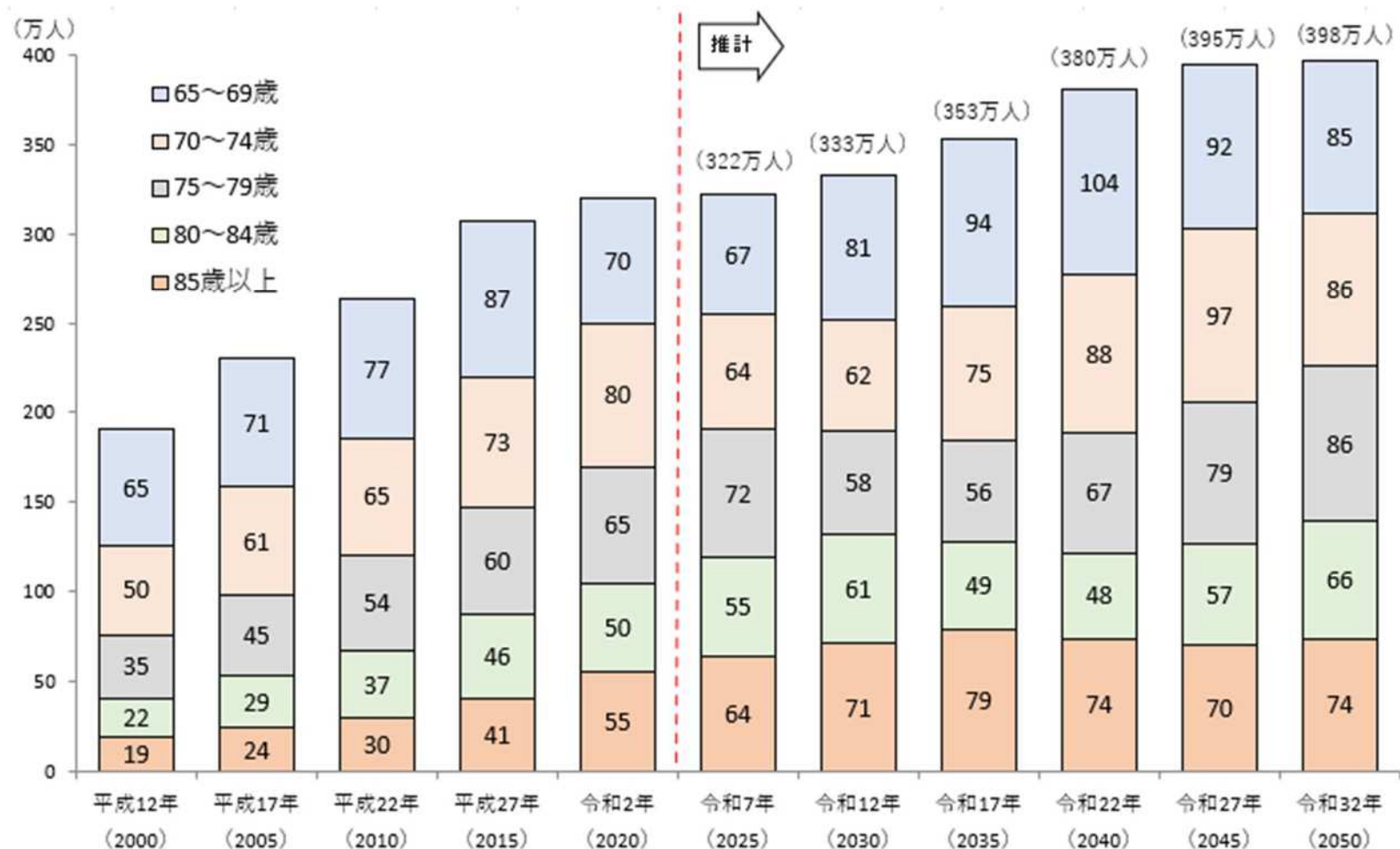


注：1万人未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

出典：総務省「国勢調査」[平成12年から令和2年まで]、東京都政策企画局による推計[令和7年～令和32年]

高齢者人口(年齢5歳階級別)の推移(東京都)

後期高齢者のうち要介護認定率の高い85歳以上の高齢者は、令和17年(2035年)には最大となり、令和2(2020)年に比べて約1.43倍に増加すると予測されている。



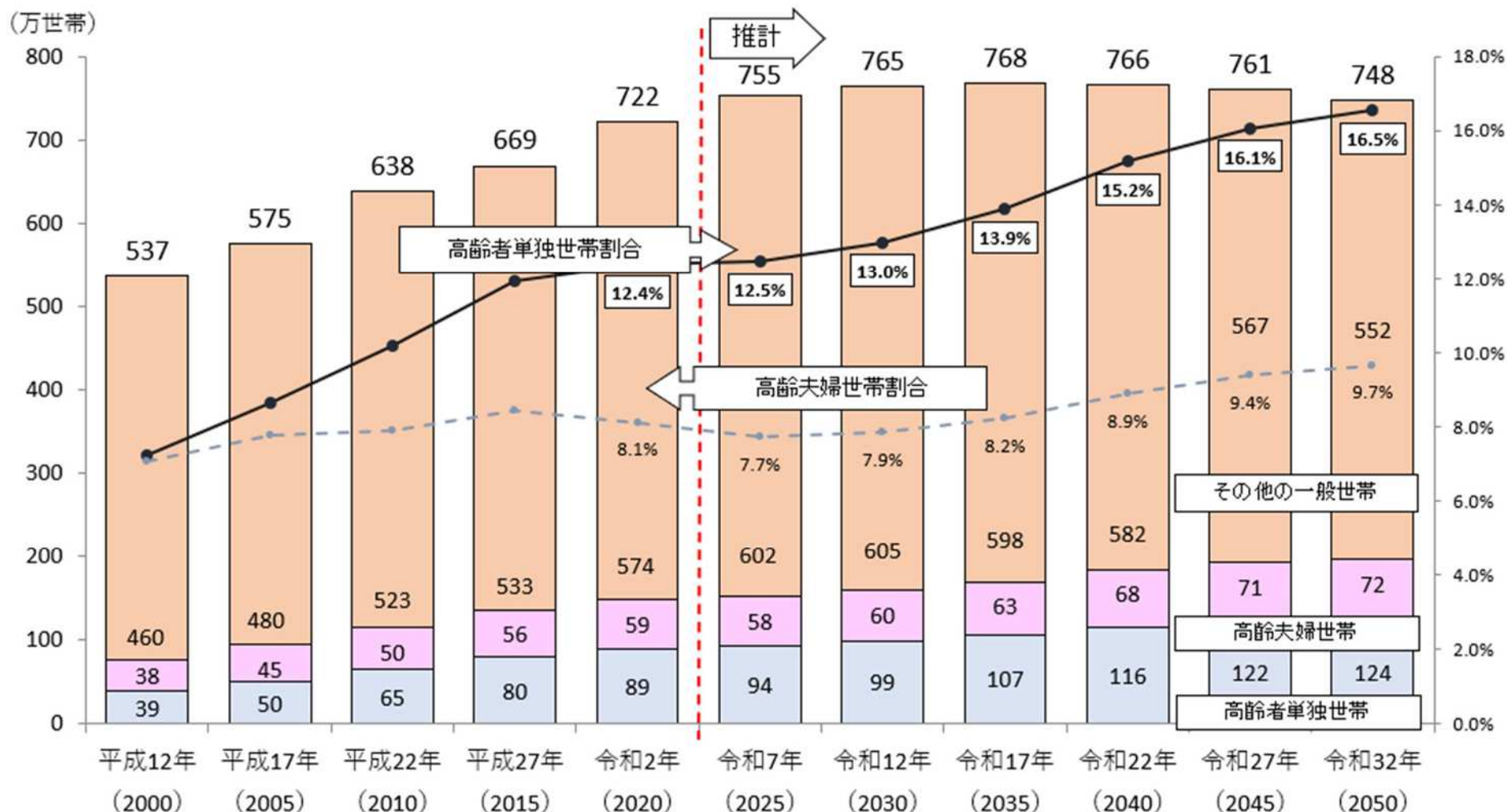
注：1万人未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

出典：総務省「国勢調査」[平成12年から令和2年まで]、東京都政策企画局による推計[令和7年～令和32年]

世帯数の推移(東京都)

○令和2年(2020年)の東京都における一般世帯総数は約722万世帯で、そのうち世帯主が65歳以上で夫婦のみの世帯(高齢夫婦世帯)は約59万世帯(総世帯に占める割合は8.1%)、世帯主が65歳以上の単身世帯(高齢者単身世帯)は約89万世帯(総世帯に占める割合は12.4%)である。

○都における一般世帯に占める高齢者単身世帯及び高齢夫婦世帯の割合は増加傾向が続くと予想される。



注釈: 1万世帯未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

出典: 総務省「国勢調査」[平成12年から令和2年まで]、東京都政策企画局による推計[令和7年～令和32年]

第1号被保険者の認定率の推移(東京都)

東京都における要介護(要支援)認定者数は増加し、令和7年4月末では、第1号被保険者の約5人に1人が要介護(要支援)認定を受けている。

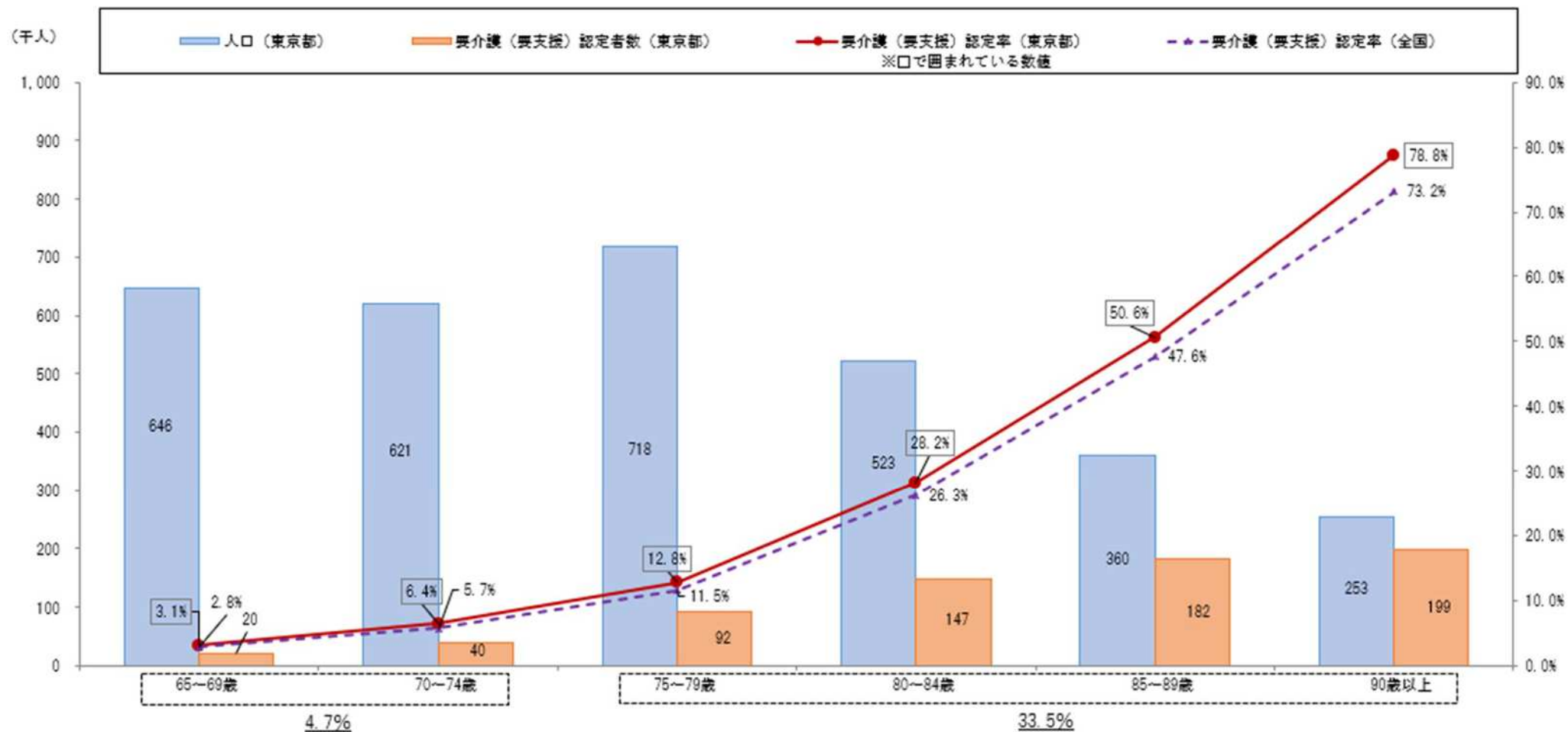


注：1万人未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」

年齢階級別 要支援・要介護認定者数と認定率（東京都）

後期高齢者の要介護（支援）認定率（33.5%）は、前期高齢者の要介護（支援）認定率（4.7%）の約7倍となっている。



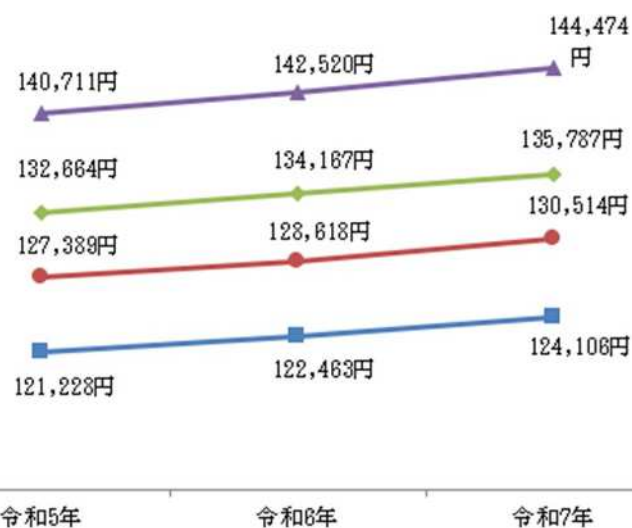
出典：東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（令和8年1月1日現在）」
厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）令和7年12月末現在」、総務省「人口推計（令和8年1月1日現在）」

給付月額サービス別(東京都)

○令和7年の受給者1人あたり給付費については、在宅サービス、在宅・居住系サービスともに全国平均より上回る。

○令和5年から令和7年までの給付費の推移をみると、在宅サービスは2.5%、在宅・居住系サービスは2.7%の増加率となっており、全国平均を上回って推移している。

受給者1人あたり給付月額全国比較



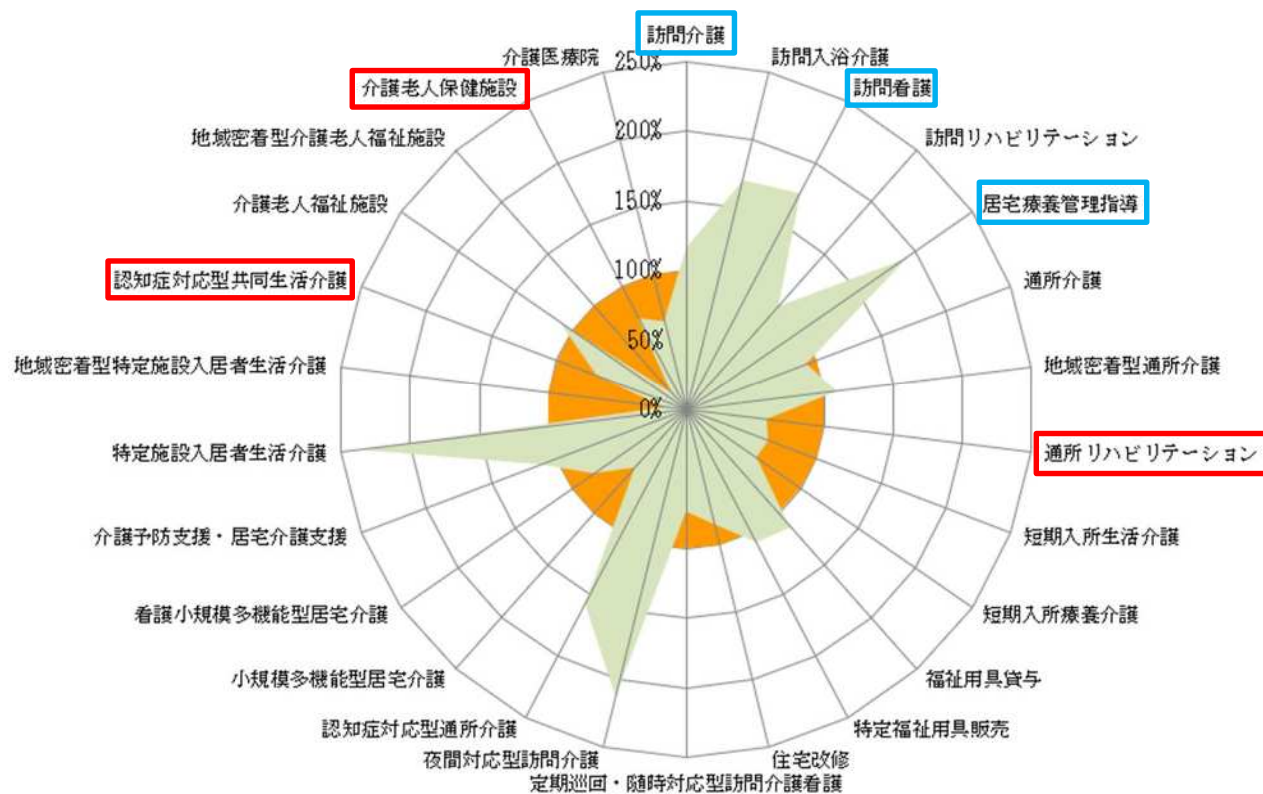
サービス系列	令和5年	令和7年	増加率
(全国)在宅サービス	121,228円	124,106円	102.4%
(都)在宅サービス	127,389円	130,514円	102.5%
(全国)在宅および居住系サービス	132,664円	135,787円	102.4%
(都)在宅および居住系サービス	140,711円	144,474円	102.7%

時点: 令和5年(2023年)～令和7年(2025年)

出典: 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報(令和5年度のみ「介護保険事業状況報告」年報)

第1号被保険者1人あたり受給月額(サービス別)の全国比較

○特定施設、訪問系サービス(訪問介護、訪問看護、居宅療養管理指導など)は全国より高い。
一方で、介護老人保健施設、認知症GH、通所リハビリテーションなどは低い。



(全国平均対比＝東京都の実績値／全国平均値)

(単位：円)		
令和7年度	全国	東京都
訪問介護	2,598	3,015
訪問入浴介護	115	195
訪問看護	976	1,720
訪問リハビリテーション	147	147
居宅療養管理指導	451	870
通所介護	2,821	2,602
地域密着型通所介護	881	966
通所リハビリテーション	992	572
短期入所生活介護	896	567
短期入所療養介護	102	62
福祉用具貸与	958	1,081
特定福祉用具販売	41	44
住宅改修	84	72
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	221	161
夜間対応型訪問介護	8	17
認知症対応型通所介護	155	244
小規模多機能型居宅介護	606	335
看護小規模多機能型居宅介護	179	146
介護予防支援・居宅介護支援	1,411	1,574
特定施設入居者生活介護	1,521	3,598
地域密着型特定施設入居者生活介護	49	8
認知症対応型共同生活介護	1,641	1,125
介護老人福祉施設	4,546	5,038
地域密着型介護老人福祉施設	548	89
介護老人保健施設	2,895	2,154
介護医療院	536	352

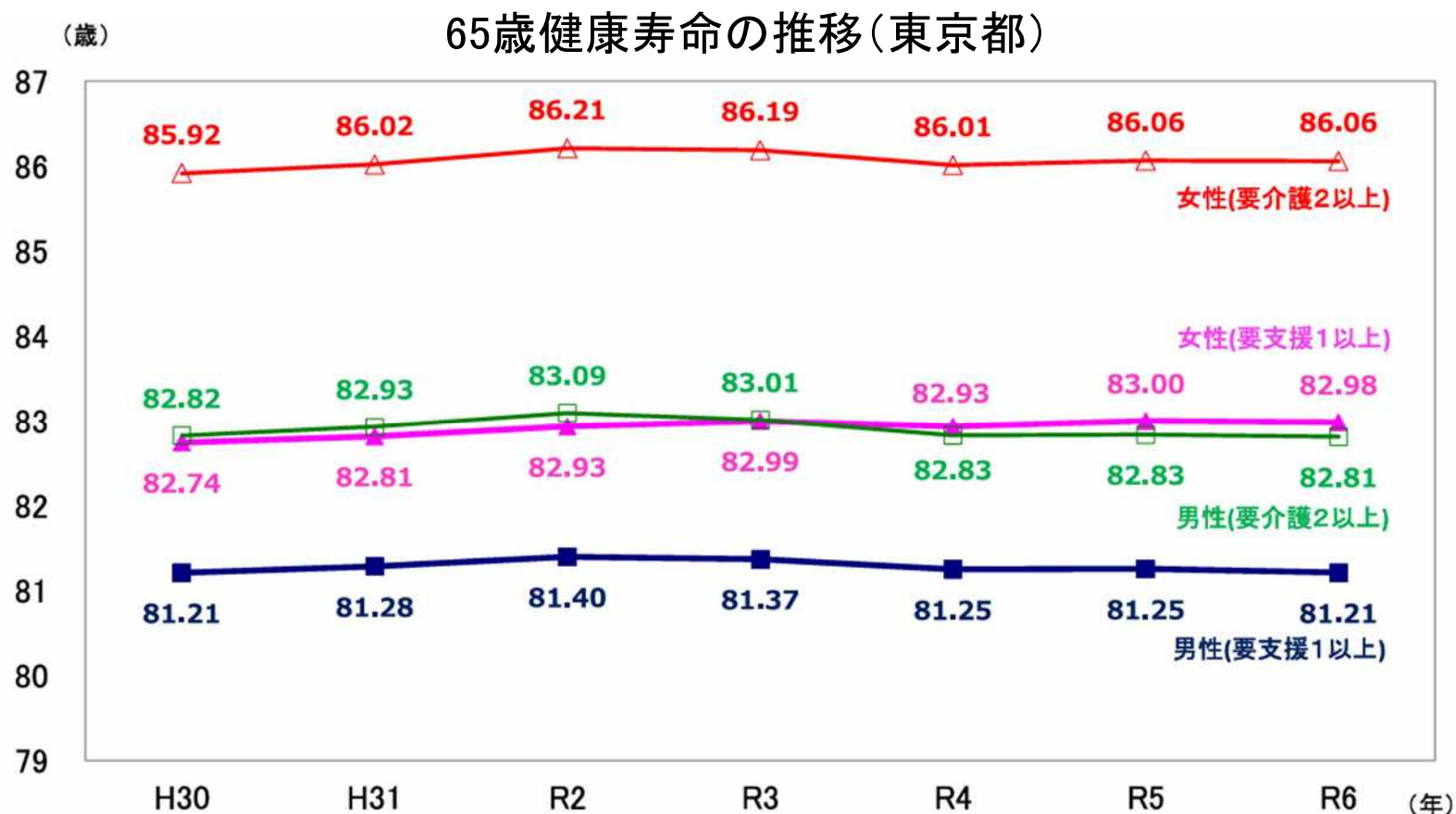
時点：令和7年(2025年)

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

65歳健康寿命(東京保健所長会方式)

○65歳健康寿命とは、65歳の人何らかの障害のために介護保険の要介護(要支援)認定を受けるまでの状態を健康と考え、その認定を受けるまでの年齢を平均的に表すものである。

○令和6年の東京都における65歳健康寿命は、男性が82.81歳(要介護2以上)および81.21歳(要支援1以上)、女性が86.06歳(要介護2以上)および82.98歳(要支援1以上)となっている。

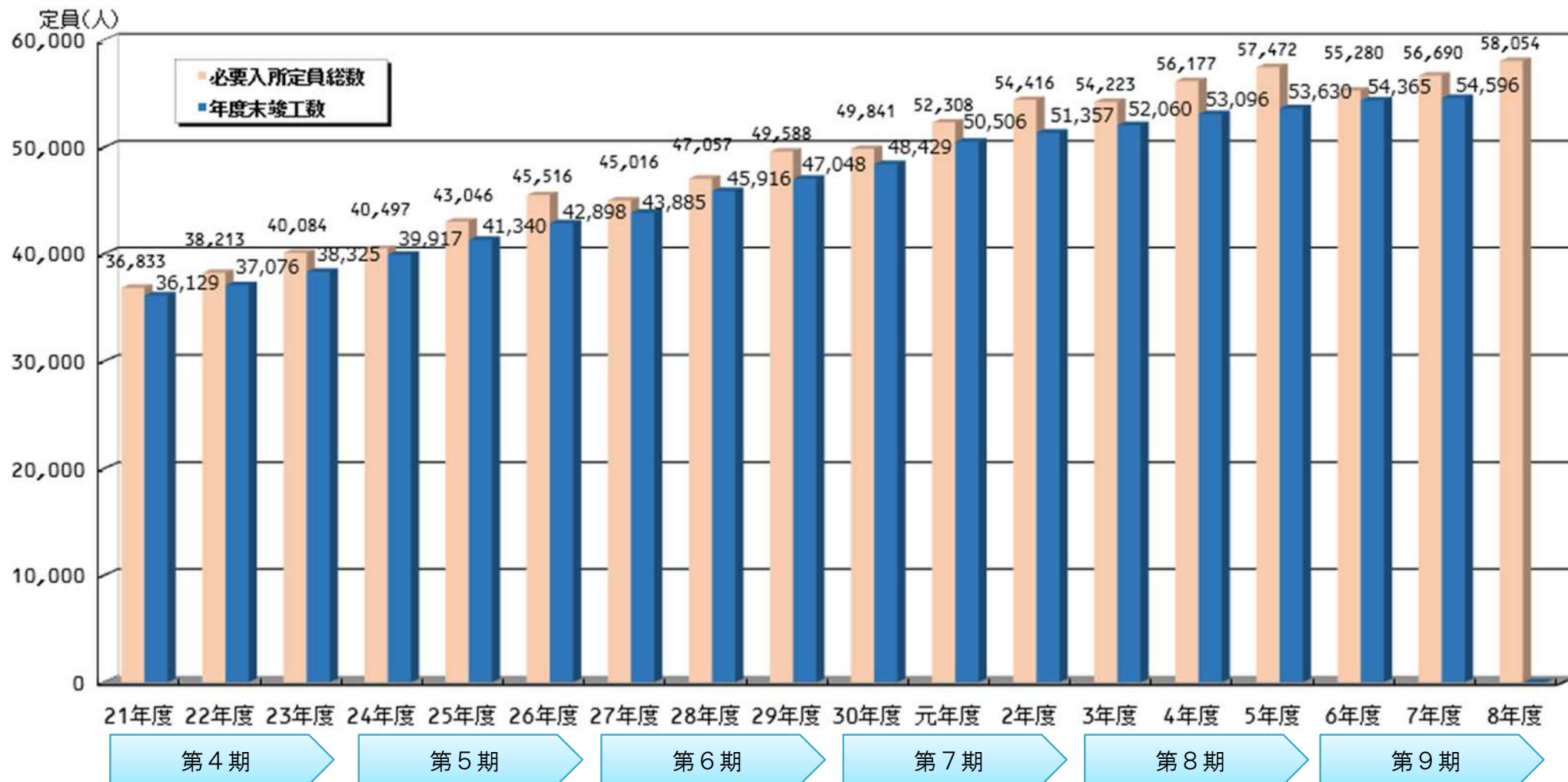


特別養護老人ホームの整備

特別養護老人ホームの必要入所定員総数(※)に対する年度末竣工数は下表のとおり

※「必要入所定員総数」…各圏域を構成する区市町村の各年度の入所者数見込みに基づき、今後の整備(指定)見込数、既存の施設の配置状況等を考慮して、広域的観点から地域偏在を緩和する方向で、調整して設定している。

特別養護老人ホームの必要入所定員総数と年度末竣工数 (定員(人))

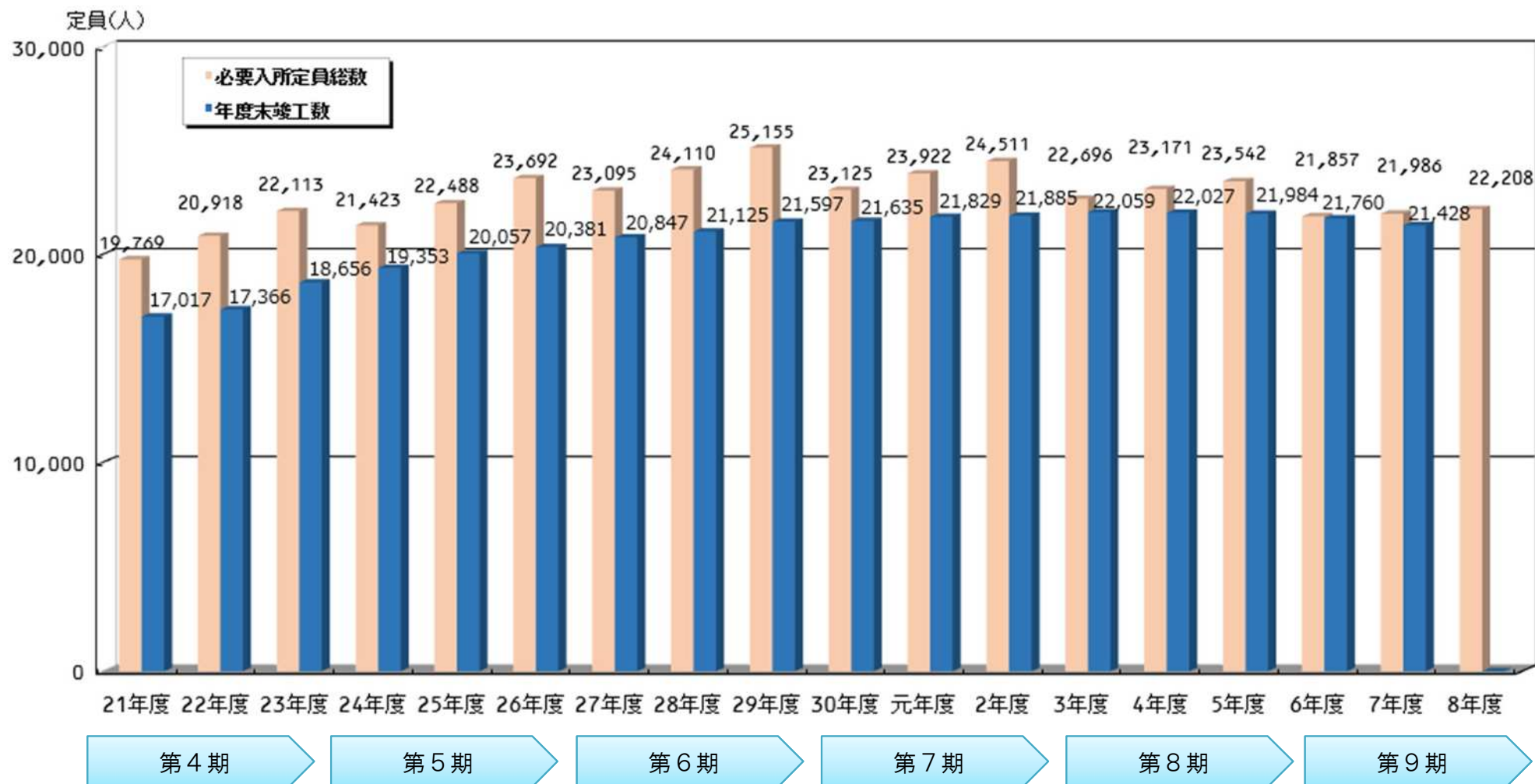


介護老人保健施設の整備

介護老人保健施設の必要入所定員総数(※)に対する年度末竣工数は下表のとおり

※「必要入所定員総数」…各圏域を構成する区市町村の各年度の入所者数見込みに基づき、今後の整備(指定)見込数、既存の施設の配置状況等を考慮して、広域的観点から地域偏在を緩和する方向で、調整して設定している。

介護老人保健施設の必要入所定員総数と年度末竣工数 (定員(人))

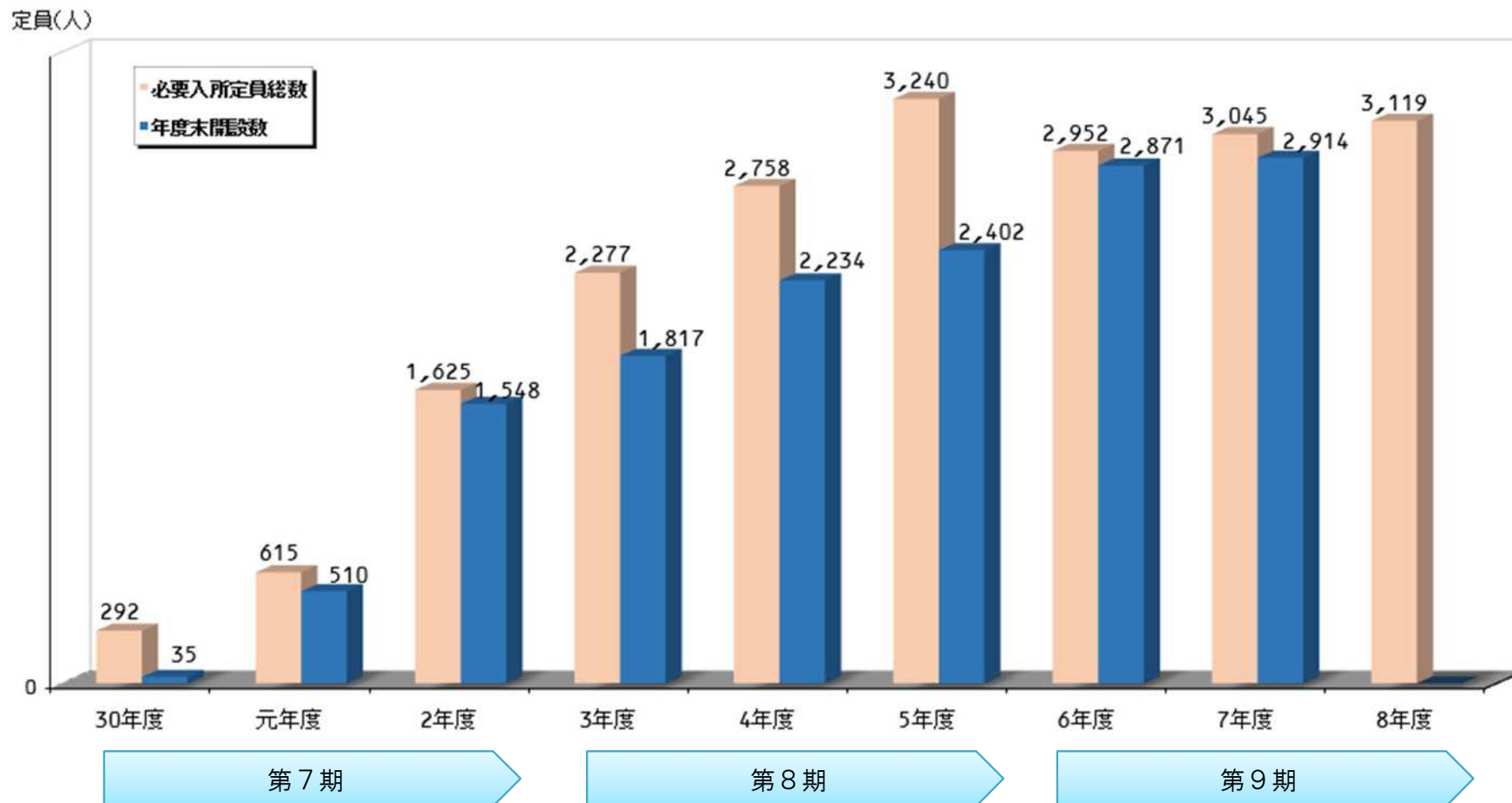


介護医療院の整備

介護医療院の必要入所定員総数(※)に対する年度末開設数は下表のとおり

※「必要入所定員総数」…各圏域を構成する区市町村の各年度の入所者数見込みに基づき、今後の整備(指定)見込数、既存の施設の配置状況等を考慮して、広域的観点から地域偏在を緩和する方向で、調整して設定している。

介護医療院の必要入所定員総数と年度末開設数 (定員(人))

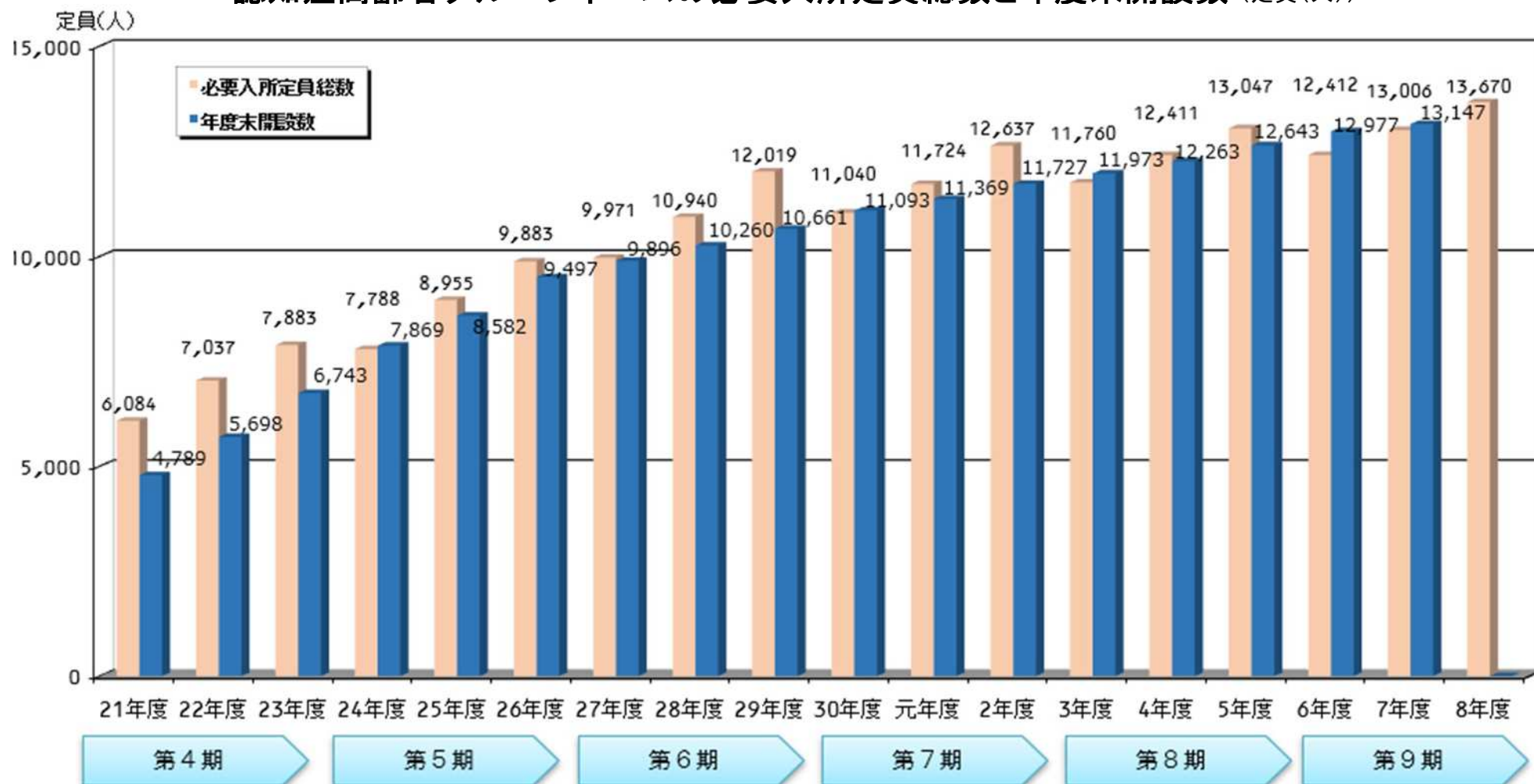


認知症高齢者グループホームの整備

認知症グループホームの必要入所定員総数(※)に対する年度末開設数は下表のとおり

※「必要入所定員総数」…各圏域を構成する区市町村の各年度の入所者数見込みに基づき、今後の整備(指定)見込数、既存の施設の配置状況等を考慮して、広域的観点から地域偏在を緩和する方向で、調整して設定している。

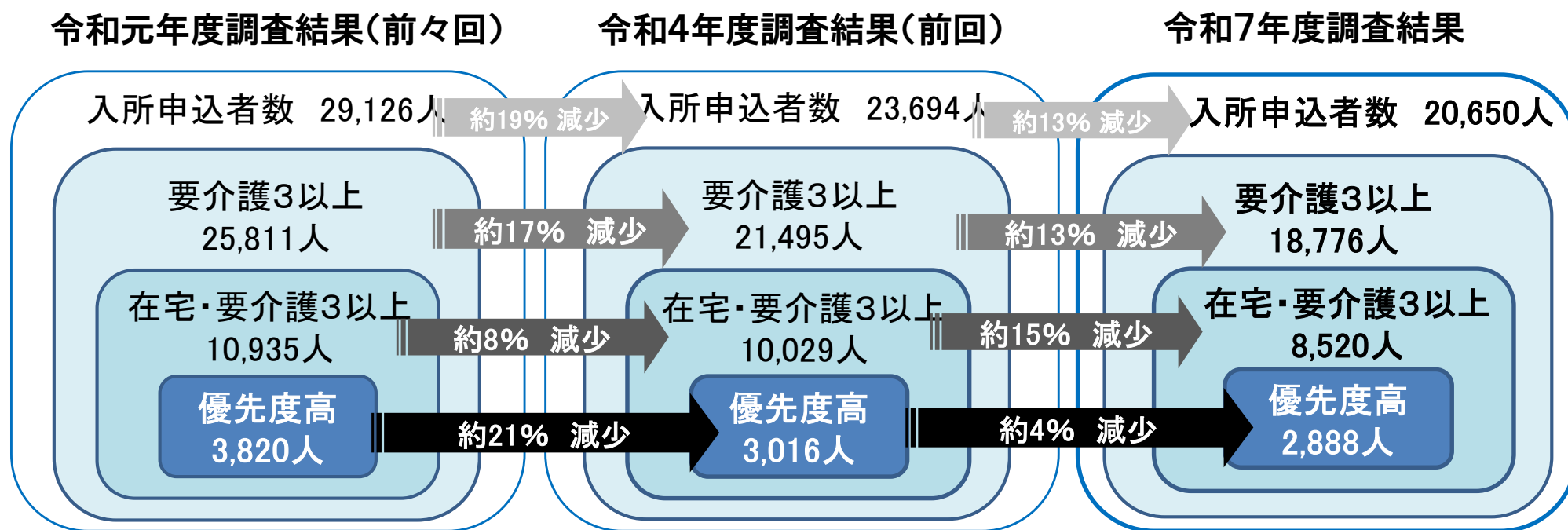
認知症高齢者グループホームの必要入所定員総数と年度末開設数 (定員(人))



特別養護老人ホームへの入所申込等に関する調査

○都は、東京都高齢者保健福祉計画の策定の基礎資料とするため、3年ごとに本調査を実施している。

○入所の必要性が高いと考えられる「在宅・要介護3以上かつ優先度高」の申込者は、前回調査と比較して約4%減少した。



- ・1人で複数の施設に申し込んでいる場合は名寄せ(重複控除)
- ・「優先度高」とは、区市町村や施設において、介護の必要の程度や家族・居宅サービスの利用に関する状況等を勘案し、入所の優先度が高いと判定された申込者

(参考)

令和7年4月1日時点施設定員 54,104人

令和6年度中の新規入所者 19,394人(※)

※ 東京都福祉局HPの月報数値による

特別養護老人ホームへの入所申込等に関する調査

〔東京都における特別養護老人ホームへの入所申込者数の状況〕

【調査基準日：令和7年4月1日】

	単位	要介護1 (※1)	要介護2 (※1)	要介護3	要介護4	要介護5	合計	(参考) 令和4年度
全体	人	622	1,252	7,565	6,910	4,301	20,650	23,694
	%	3.0%	6.1%	36.6%	33.5%	20.8%	100.0%	100.0%
うち優先度高	人	143	305	1,887	2,601	2,220	7,156	7,381
	%	0.7%	1.5%	9.1%	12.6%	10.8%	34.7%	31.2%
うち在宅の方	人	381	688	4,211	2,743	1,566	9,589	11,198
	%	1.8%	3.3%	20.4%	13.3%	7.6%	46.4%	47.3%
うち優先度高	人	96	171	1,037	1,023	828	3,155	3,183
	%	0.5%	0.8%	5.0%	5.0%	4.0%	15.3%	13.4%
うち在宅でない方 (※2)	人	241	564	3,354	4,167	2,735	11,061	12,496
	%	1.2%	2.7%	16.2%	20.2%	13.2%	53.6%	52.7%
うち優先度高	人	47	134	850	1,578	1,392	4,001	4,198
	%	0.2%	0.6%	4.1%	7.6%	6.7%	19.4%	17.7%

(※) 介護度不明者等について、本調査における東京都の要介護度別の割合を基に按分している

(※1) 要介護1又は2のうち特例入所に該当することが不明な方も含めて計上している。

(※2) 介護老人保健施設、病院、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等に入居等している方。

B 介護サービス事業所・施設の状況

特別養護老人ホームの状況

(入所者の定員、要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、平均入所期間、費用負担段階別の人数、入所前・退所後居所、看護職員の1日の平均的な配置時間、食費および居住費、医療的ケア、損益分岐点)

入所率について、1施設あたりの平均定員数は91.3人で、**全体の入所率は92.0%**である(R4調査93.0%)
 要介護度別の延べ利用者数について、「**要介護度4**」が最も高く**39.6%**であり、全体の**平均要介護度は3.88**である。
 入所期間別の人数は「**1年未満**」が最も多く**27.2%**であり、**平均入所期間(平均値)は3.2年**である(中央値3.0年)
 費用段階別の人数について、第4段階が最も多く、全体の**49.9%**を占める。

入所者の定員

	施設数	定員数の平均									延べ利用者数の 平均	入所率
		特別養護老人ホーム				併設ショートステイ				計		
		多床室	従来型個室	ユニット型	計	多床室	従来型個室	ユニット型	計			
全体	367	44.5	7.2	39.6	91.3	2.2	1.8	4.6	8.5	99.9	33,545	92.0%

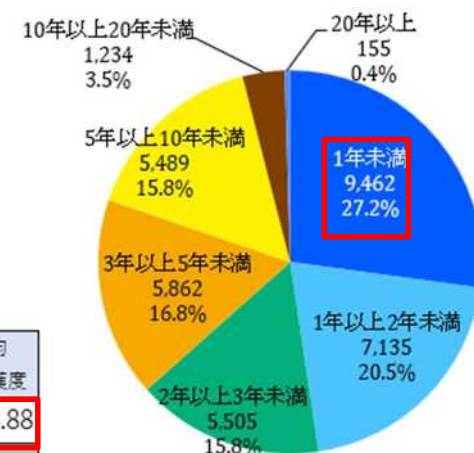
有効回答となった367施設のデータによる。

要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	計	平均要介護度
延べ利用者数	1,547	6,178	207,401	524,917	3,204,550	4,876,606	3,467,397	22,354	12,310,950	3.88
構成割合	0.0%	0.1%	1.7%	4.3%	26.0%	39.6%	28.2%	0.2%	100.0%	

有効回答となった366施設のデータによる。

入所期間別の人数



有効回答となった397施設のデータによる。

費用負担段階別の人数

	第1段階	うち生活保護対象者	第2段階	第3段階	第4段階	計
計	2,959	1,970	4,861	11,235	18,952	38,007
構成割合	7.8%	5.2%	12.8%	29.6%	49.9%	100.0%

有効回答となった397施設のデータによる。

平均入所期間

平均値	中央値 ※
3.2年	3.0年

有効回答となった389施設のデータによる。

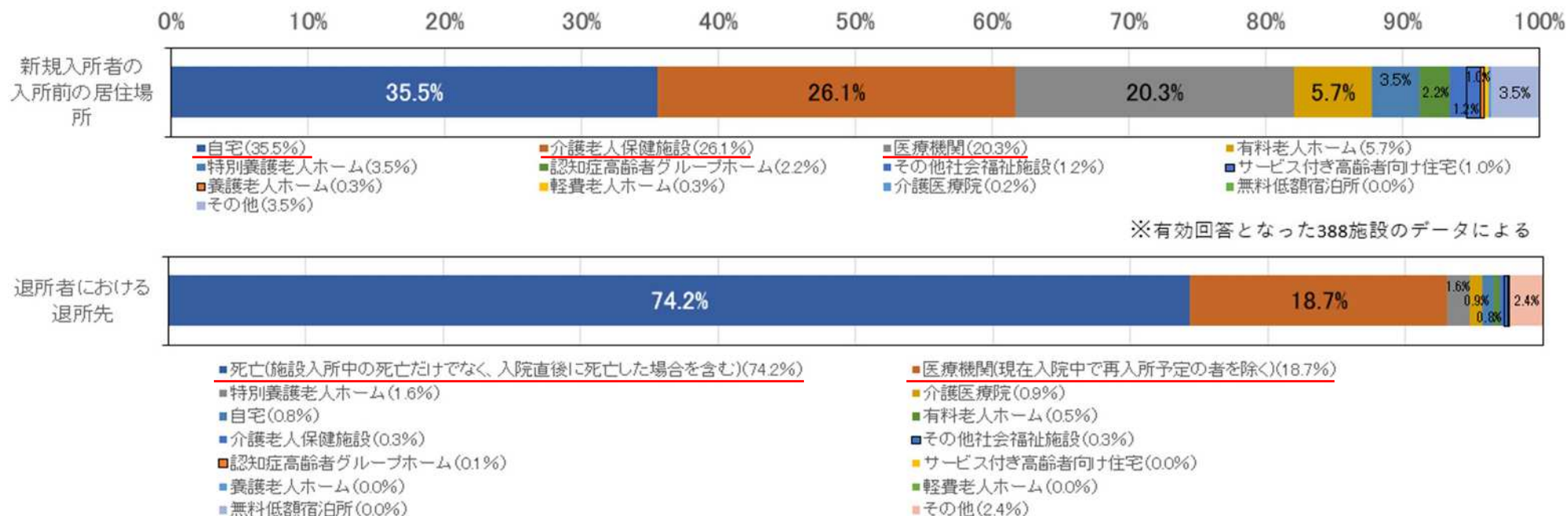
※中央値:各施設の調査回答の中で順位が中央に位置する値

B 介護サービス事業所・施設の状況

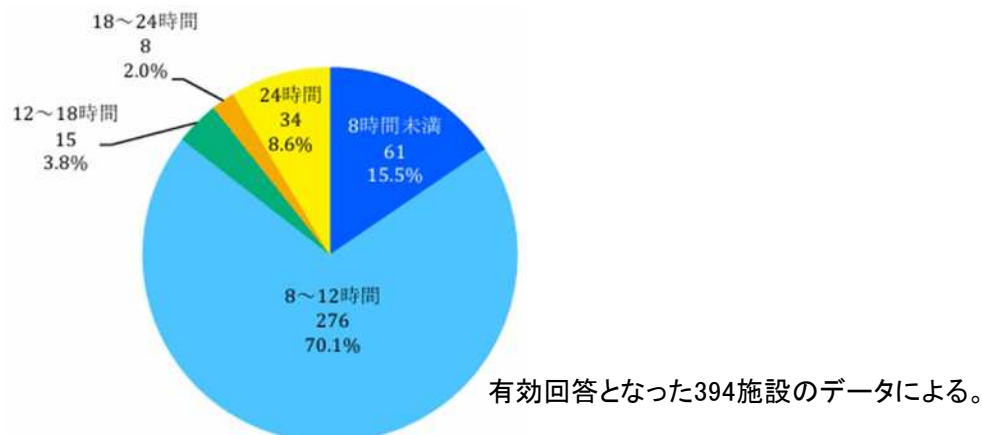
特別養護老人ホームの状況

(入所者の定員、要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、平均入所期間、費用負担段階別の人数、入所前・退所後居所、看護職員の1日の平均的な配置時間、食費および居住費、医療的ケア、損益分岐点)

入所前・退所後の居所



看護職員の1日の平均的な配置時間



B 介護サービス事業所・施設の状況

特別養護老人ホームの状況

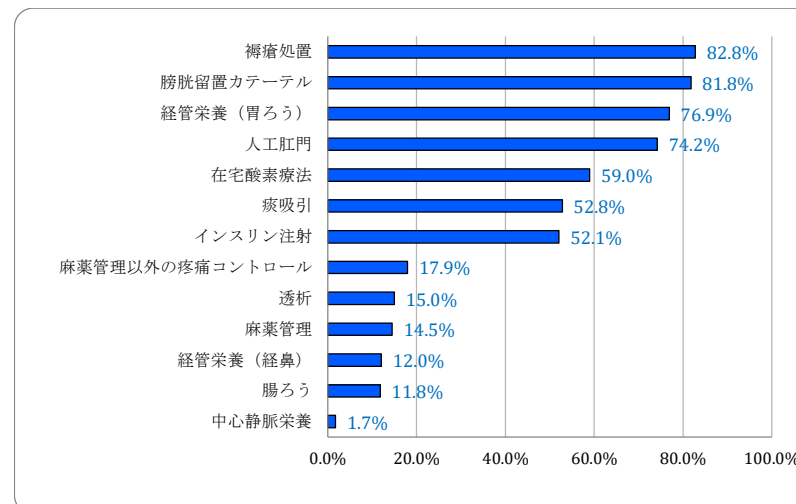
(入所者の定員、要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、平均入所期間、費用負担段階別の人数、入所前・退所後居所、看護職員の1日の平均的な配置時間、食費および居住費、医療的ケア、損益分岐点)

食費および居住費(平均)



有効回答となった427施設(令和7年度調査)のデータによる

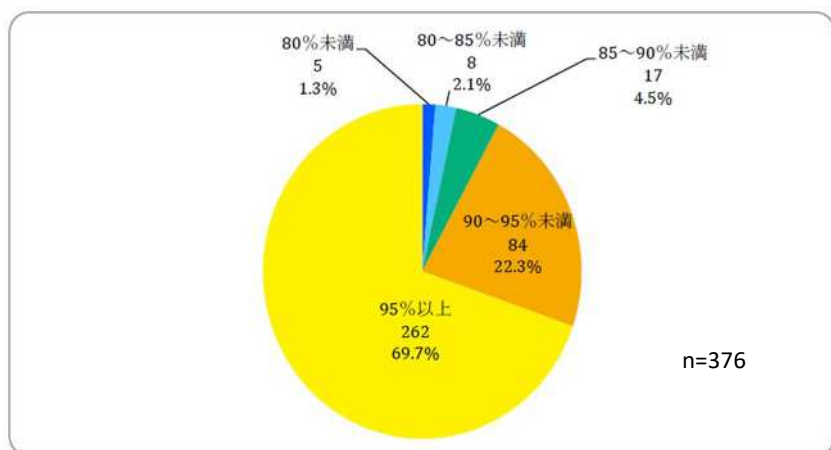
受け入れ可能な医療的ケア(複数回答)



※有効回答となった407施設のデータによる。

損益分岐点

【損益分岐点の目安】



【損益分岐点入所率(※)と実際の入所率】

n=337

		実際の入所率				
		80%未満	80～85%未満	85～90%未満	90～95%未満	95%以上
損益分岐点入所率	80%未満	1	2	0	0	0
	80～85%未満	2	1	2	0	2
	85～90%未満	1	0	2	5	5
	90～95%未満	11	5	17	19	23
	95%以上	11	13	27	66	122

※損益分岐点入所率:施設において損益分岐点の目安として考えている入所率

B 介護サービス事業所・施設の状況

介護老人保健施設の状況

(入所者の定員、要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、費用負担段階別の人数、平均入所期間、入所前・退所後居所、食費および居住費、医療的ケア、損益分岐点)

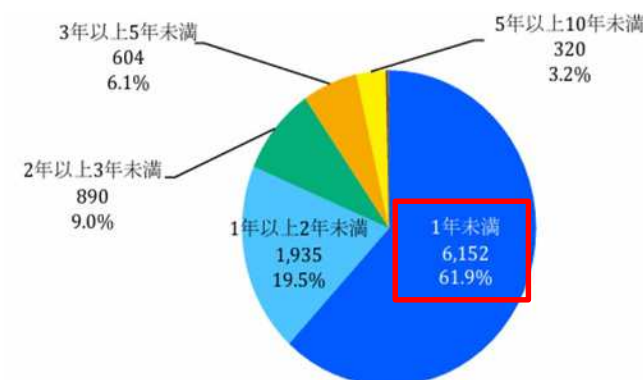
入所率について、1施設あたりの平均定員数は107.4人で、**全体の入所率は90.8%**である(R4調査87.8%)
要介護度別の延べ利用者数について、「**要介護度4**」が最も高く**31.6%**であり、**全体の平均要介護度は3.24**である。
入所期間別の人数は「**1年未満**」が最も多く**61.9%**であり、**平均入所期間(平均値)は2.0年**である(中央値1.2年)
費用段階別の人数について、第4段階が最も多く、**全体の65.4%**を占める。

入所者の定員

	施設数	定員数の平均				延べ利用者数の平均	入所率
		多床室	従来型個室	ユニット型	計		
全体	94	90.6	11.3	5.6	107.4	3,347,873	90.8%

※有効回答となった94施設のデータによる

入所期間別の人数



有効回答となった106施設のデータによる。

要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	計	平均要介護度
計	計	84	205	329,446	555,999	816,050	1,058,492	544,704	42,893	3,347,873	3.24
	構成割合	0.0%	0.0%	9.8%	16.6%	24.4%	31.6%	16.3%	1.3%	100.0%	

※有効回答となった94施設のデータによる

費用負担段階別の人数

	第1段階	うち生活保護対象者	第2段階	第3段階	第4段階	計
計	760	623	1,018	2,381	7,863	12,022
構成割合	6.3%	5.2%	8.5%	19.8%	65.4%	100.0%

※有効回答となった104施設のデータによる

平均入所期間

平均値	中央値※
2.0年	1.2年

有効回答となった100施設のデータによる。

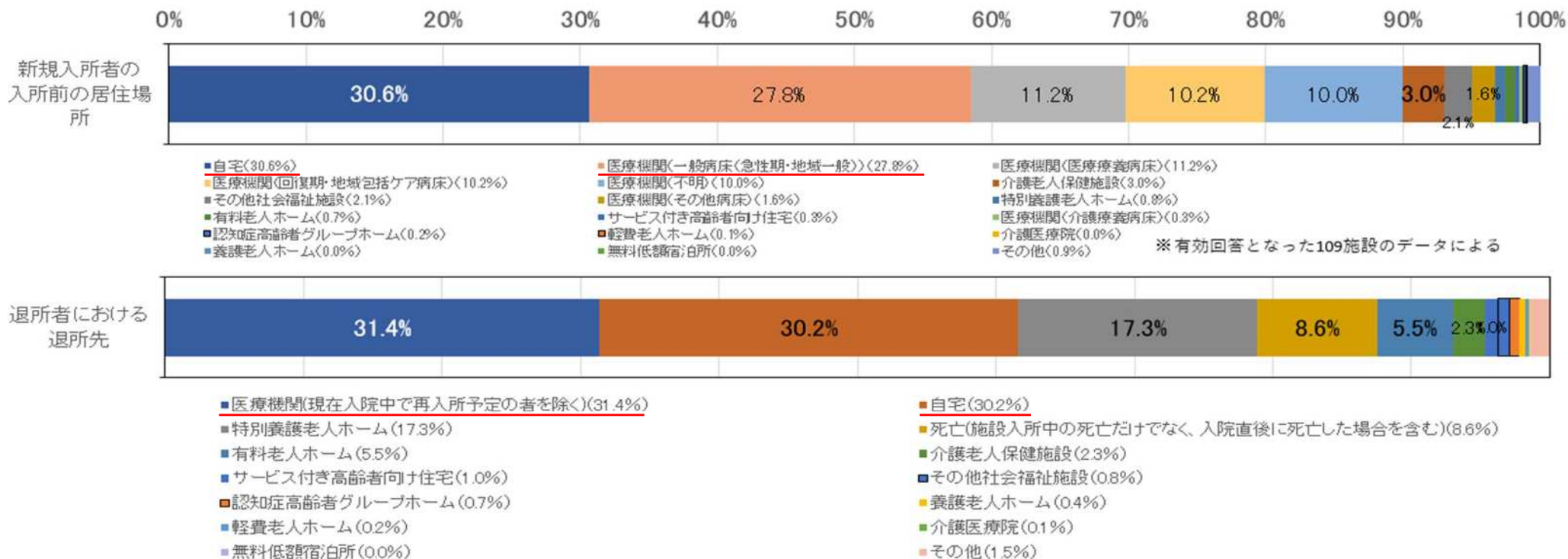
※中央値:各施設の調査回答の中で順位が中央に位置する値

B 介護サービス事業所・施設の状況

介護老人保健施設の状況

(入所者の定員、要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、費用負担段階別の人数、平均入所期間、入所前・退所後居所、食費および居住費、医療的ケア、損益分岐点)

入所前・退所後の居所



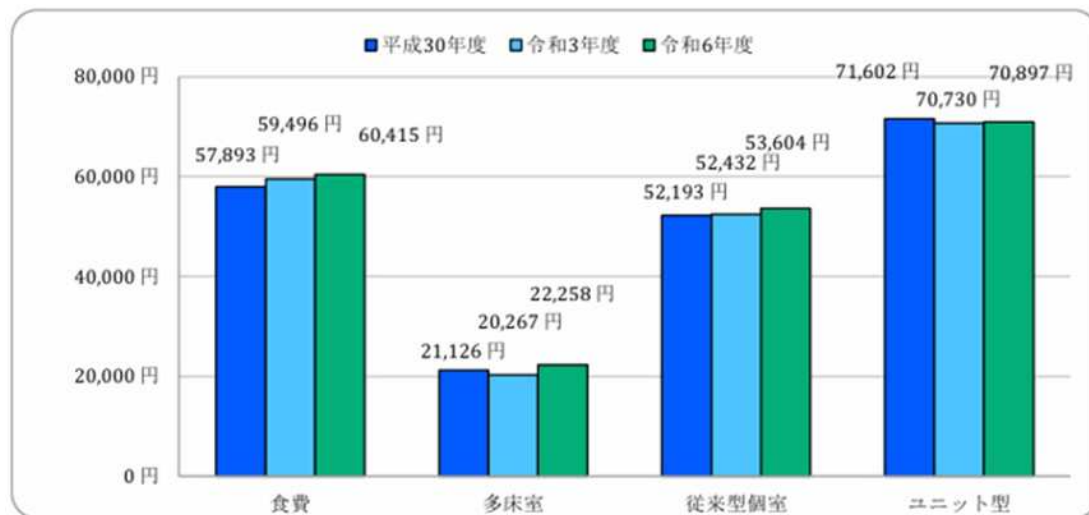
※有効回答となった108施設のデータによる

B 介護サービス事業所・施設の状況

介護老人保健施設の状況

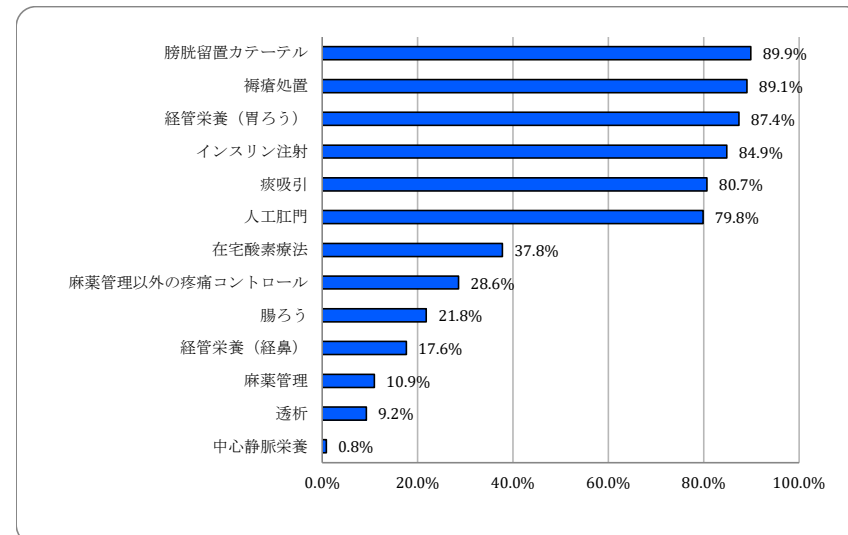
(入所者の定員、要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、費用負担段階別の人数、平均入所期間、入所前・退所後居所、食費および居住費、医療的ケア、損益分岐点)

食費および居住費(平均)



※有効回答となった115施設(令和7年度調査)のデータによる。

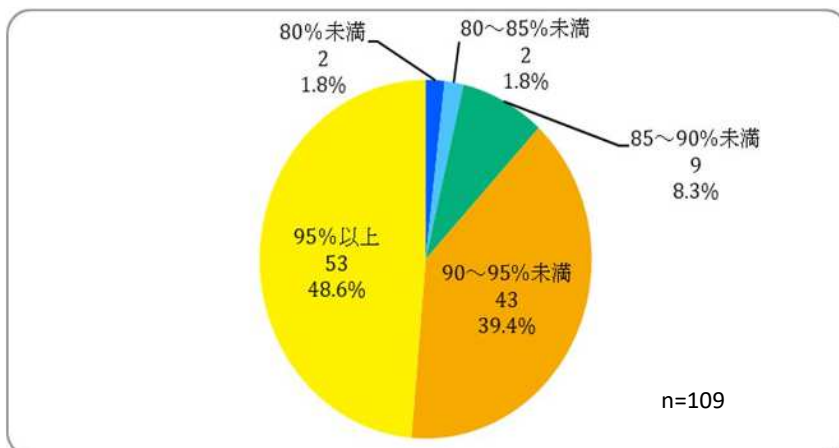
受け入れ可能な医療的ケア(複数回答)



※有効回答となった119施設のデータによる。

損益分岐点

【損益分岐点の目安】



【損益分岐点入所率(※)と実際の入所率】

n=90

		実際の入所率				
		80%未満	80~85%未満	85~90%未満	90~95%未満	95%以上
損益分岐点入所率	80%未満	2	0	0	0	0
	80~85%未満	0	0	1	0	1
	85~90%未満	1	0	1	3	1
	90~95%未満	5	5	8	10	6
	95%以上	1	2	7	18	18

※損益分岐点入所率:施設において損益分岐点の目安として考えている入所率

B 介護サービス事業所・施設の状況

介護医療院の状況

(入所者の定員、要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、費用負担段階別の人数、平均入所期間、入所前・退所後居所、食費および居住費、医療的ケア、損益分岐点)

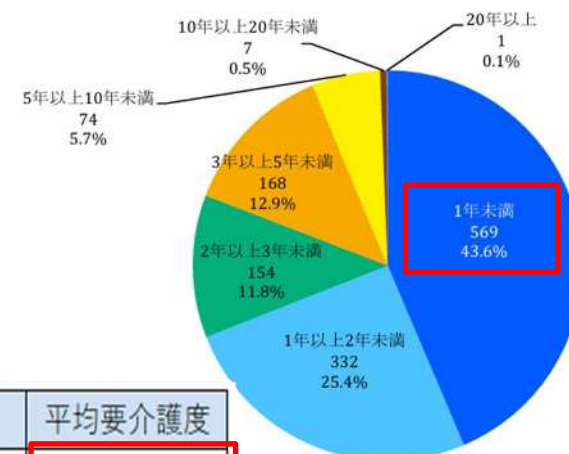
入所率について、1施設あたりの平均定員数は63.6人で、全体の入所率は90.8%である(R4調査94.4%)
要介護度別の延べ利用者数について、「要介護度5」が最も高く48.5%であり、全体の平均要介護度は4.27である。
入所期間別の人数は「1年未満」が最も多く43.6%であり、平均入所期間(平均値)は1.9年である(中央値1.9年)
費用段階別の人数について、第4段階が最も多く、全体の60.5%を占める。

入所者の定員

	施設数	定員数の平均				延べ利用者数の平均	入所率
		多床室	従来型個室	ユニット型	計		
全体	17	54.6	9.0	0.0	63.6	21,083	90.8%

※有効回答となった17施設のデータによる

入所期間別の人数



※有効回答となった18施設のデータによる。

要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	計	平均要介護度
計	計	0	0	969	4,653	24,337	144,935	173,748	9,762	358,404	4.27
	構成割合	0.0%	0.0%	0.3%	1.3%	6.8%	40.4%	48.5%	2.7%	100.0%	

※有効回答となった17施設のデータによる

費用負担段階別の人数

	第1段階	うち生活保護対象者	第2段階	第3段階	第4段階	計
計	109	106	111	325	835	1,380
構成割合	7.9%	7.7%	8.0%	23.6%	60.5%	100.0%

※有効回答となった19施設のデータによる

平均入所期間

平均値	中央値※
1.9年	1.9年

有効回答となった15施設のデータによる。

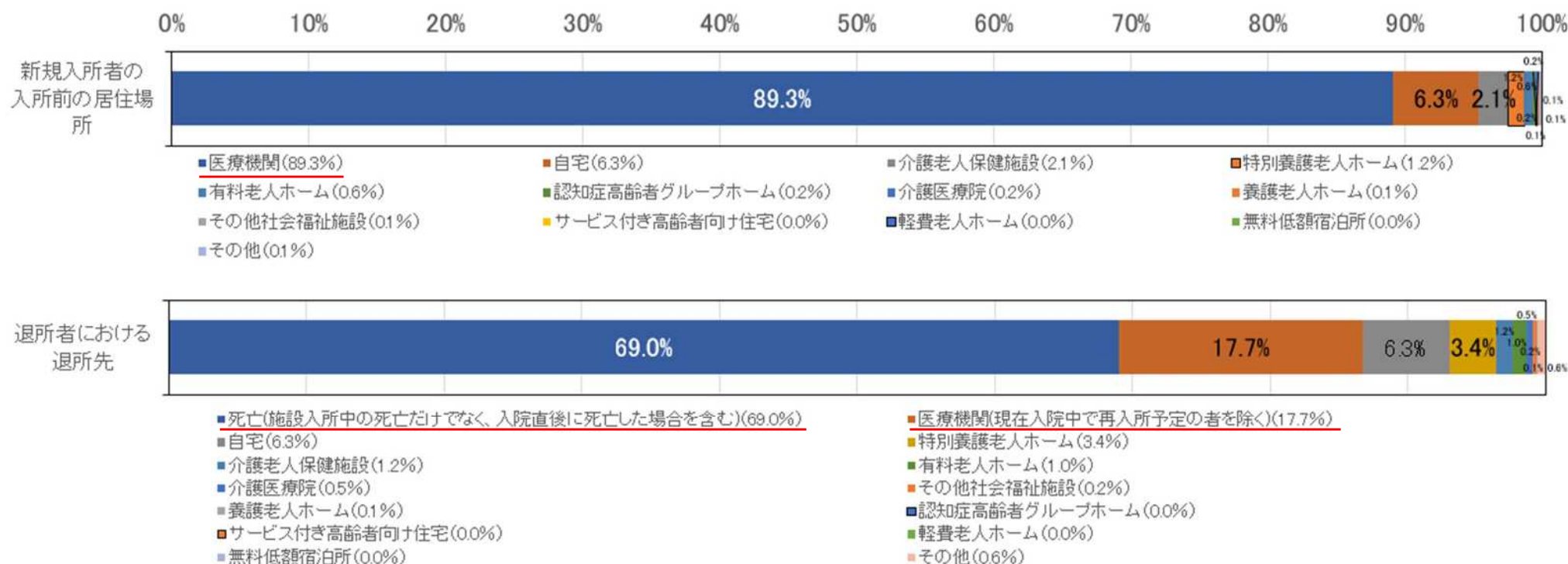
※中央値:各施設の調査回答の中で順位が中央に位置する値

B 介護サービス事業所・施設の状況

介護医療院の状況

(入所者の定員、要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、費用負担段階別の人数、平均入所期間、入所前・退所後居所、食費および居住費、医療的ケア、損益分岐点)

入所前・退所後の居所



※有効回答となった19施設のデータによる

B 介護サービス事業所・施設の状況

介護医療院の状況

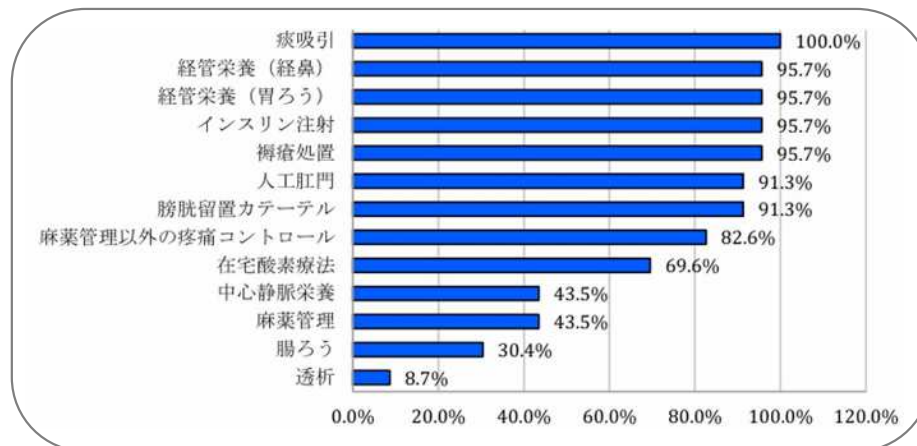
(入所者の定員、要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、費用負担段階別の人数、平均入所期間、入所前・退所後居所、食費および居住費、医療的ケア、損益分岐点)

食費および居住費(平均)



※有効回答となった14施設(令和4年度調査)、26施設(令和7年度調査)のデータによる。

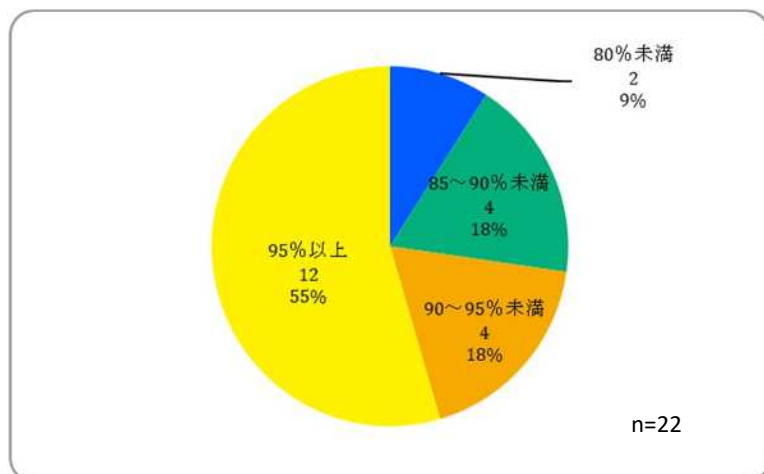
受け入れ可能な医療的ケア(複数回答)



※有効回答となった23施設のデータによる。

損益分岐点

【損益分岐点の目安】



【損益分岐点入所率(※)と実際の入所率】

n=17

		実際の入所率				
		80%未満	80~85%未満	85~90%未満	90~95%未満	95%以上
損益分岐点入所率	80%未満	1	0	0	0	0
	80~85%未満	0	0	0	0	0
	85~90%未満	0	0	0	1	1
	90~95%未満	1	1	1	1	0
	95%以上	0	0	1	3	6

※損益分岐点入所率:施設において損益分岐点の目安として考えている入所率

B 介護サービス事業所・施設の状況

認知症高齢者グループホームの状況

(入居者の定員およびユニット数、要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度、入居期間別の人数、平均入居期間、入居前・退居後居所、医療的ケア、損益分岐点)

入所率について、1施設あたりの平均定員数は17.0人で、全体の入所率は94.1%である。
要介護度別の延べ利用者数について、「要介護度3」が最も高く27.6%であり、全体の平均要介護度は2.72である。
入所期間別の人数は「3年以上5年未満」が最も多く23.3%であり、平均入所期間(平均値)は3.7年である(中央値3.3年)

入居者の定員およびユニット数

	施設数	定員数の平均	ユニット数の平均	延べ利用者数の和	入所率
全体	216	17.0	12.9	5,842	94.1%

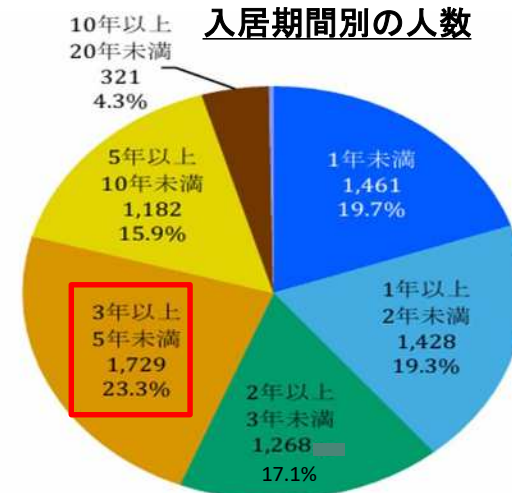
※有効回答となった216施設のデータによる

要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	平均要介護度
計	計		2,824	254,750	333,354	358,153	208,787	138,360	1,296,228	2.72
	構成割合		0.2%	19.7%	25.7%	27.6%	16.1%	10.7%	100.0%	

※有効回答となった218施設のデータによる

入居期間別の人数



※有効回答となった412施設のデータによる

平均入居期間

平均値	中央値※
3.7年	3.3年

有効回答となった320施設のデータによる。

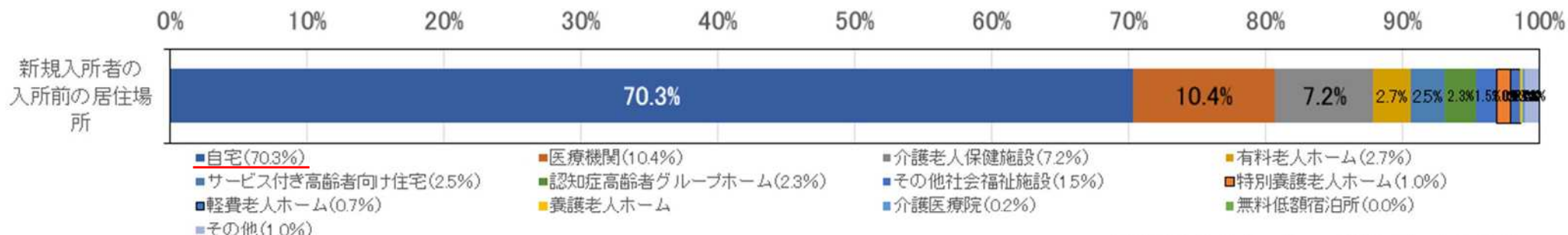
※中央値:各施設の調査回答の中で順位が中央に位置する値

B 介護サービス事業所・施設の状況

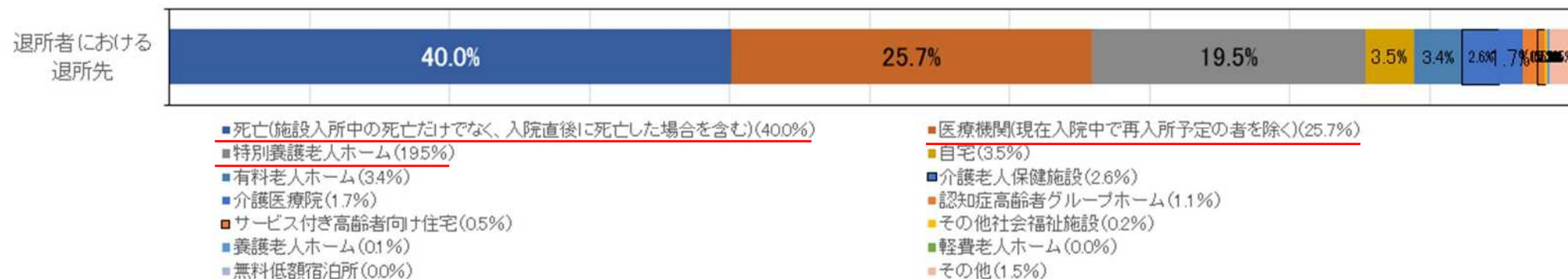
認知症高齢者グループホームの状況

(入居者の定員およびユニット数、要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度、入居期間別の人数、平均入居期間、入居前・退居後居所、医療的ケア、損益分岐点)

入居前・退居後の居所



※有効回答となった471施設のデータによる



※有効回答となった402施設のデータによる

B 介護サービス事業所・施設の状況

認知症高齢者グループホームの状況

(入居者の定員およびユニット数、要介護度別の延べ利用者数および平均要介護度、入居期間別の人数、平均入居期間、入居前・退居後居所、医療的ケア、損益分岐点)

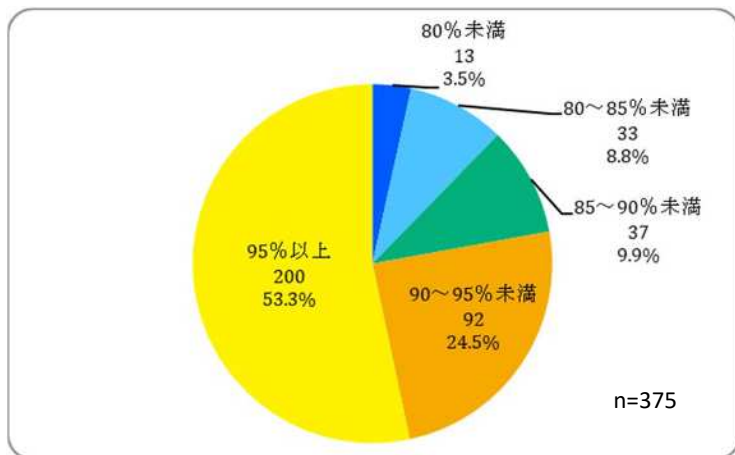
受け入れ可能な医療的ケア(複数回答)



※有効回答となった326施設のデータによる。

損益分岐点

【損益分岐点の目安】



【損益分岐点入所率(※)と実際の入所率】

n=200

		実際の入所率				
		80%未満	80～85%未満	85～90%未満	90～95%未満	95%以上
損益分岐点 入所率	80%未満	0	1	0	1	6
	80～85%未満	1	1	5	4	6
	85～90%未満	2	1	7	5	8
	90～95%未満	3	3	3	7	29
	95%以上	5	3	6	26	67

※損益分岐点入所率:施設において損益分岐点の目安として考えている入所率

有料老人ホームの状況

(入居者の定員、延べ利用者数、入居期間別の人数、入居期間別の人数、平均入居期間、入居前・退居後居所、医療的ケア、損益分岐点)

入所率について、1施設あたりの平均定員数は60.3人(うち特定45.8人)で、全体の入所率は81.9%である(R4調査80.4%)
延べ利用者数について入居者数(年間で施設を利用者した実人数)の平均は68人(うち特定48人)である。
入所期間別の人数は「1年未満」が最も多く29.9%であり、平均入所期間(平均値)は3.6年である(中央値3.1年)

入居者の定員

	施設数	届出居室数の平均				定員数の平均								延べ利用者 数の和	入所率
		個室	夫婦居室	多床室	計	個室		夫婦居室		多床室		計			
						うち特定	うち特定	うち特定	うち特定	うち特定	うち特定				
全体	187	48.9	4.3	0.5	53.7	51.6	39.8	7.0	3.1	1.7	2.9	60.3	45.8	3,370,548	81.9%

※有効回答となった187施設のデータによる

延べ利用者数

	入居者数(年間で施設を利用した実人数)		延べ入居者数合計(人日)	
	計	平均	計	平均
全体	12,581	68	3,370,548	18,121
うち特定	8,938	48	4,166,302	22,399

※有効回答となった186施設のデータによる

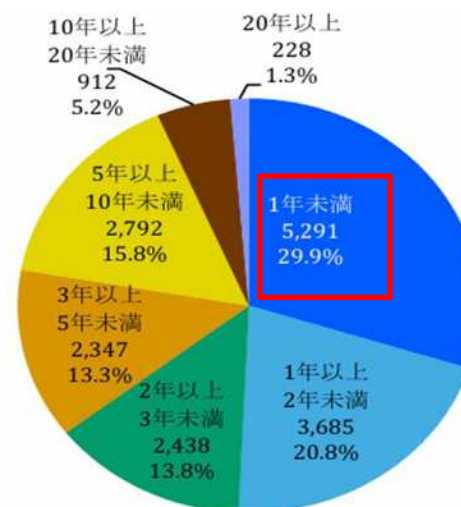
平均入居期間

平均値	中央値※
3.6年	3.1年

有効回答となった358施設のデータによる。

※中央値:各施設の調査回答の中で順位が中央に位置する値

入居期間別の人数

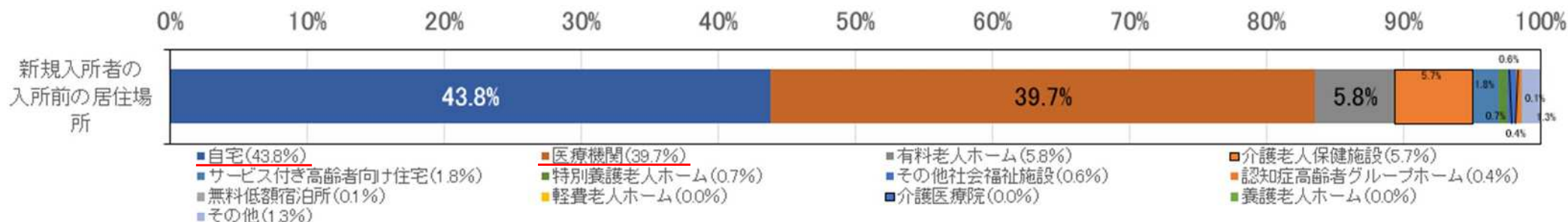


※有効回答となった358施設のデータによる。

有料老人ホームの状況

(入居者の定員、延べ利用者数、入居期間別の人数、入居期間別の人数、平均入居期間、入居前・退居後居所、医療的ケア、損益分岐点)

入居前・退居後の居所



※有効回答となった478施設のデータによる

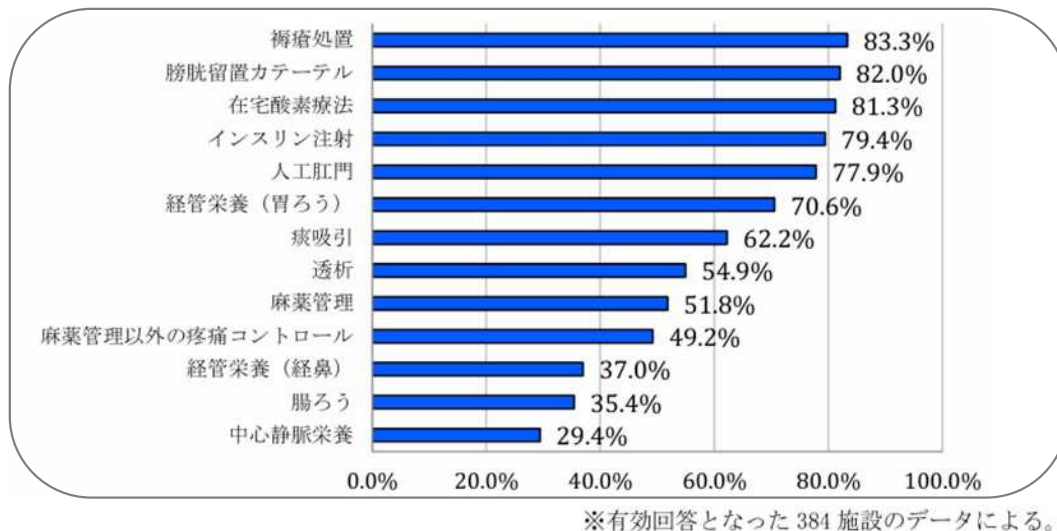


※有効回答となった335施設のデータによる

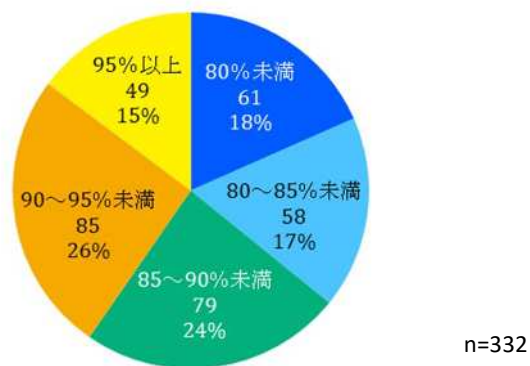
有料老人ホームの状況

(入居者の定員、延べ利用者数、入居期間別の人数、入居期間別の人数、平均入居期間、入居前・退居後居所、医療的ケア、損益分岐点)

受け入れ可能な医療的ケア(複数回答)



【損益分岐点の目安】



【損益分岐点入所率(※)と実際の入所率】

n=164

		実際の入所率				
		80%未満	80~85%未満	85~90%未満	90~95%未満	95%以上
損益分岐点入所率	80%未満	14	2	3	1	5
	80~85%未満	11	7	4	3	8
	85~90%未満	12	2	10	16	2
	90~95%未満	11	6	6	10	10
	95%以上	2	2	5	5	7

※損益分岐点入所率:施設において損益分岐点の目安として考えている入所率

養護老人ホームの状況

(入所者の定員、要介護度別の平均利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、平均入所期間、入所前の世帯属性、退所後居所、医療的ケア、損益分岐点)

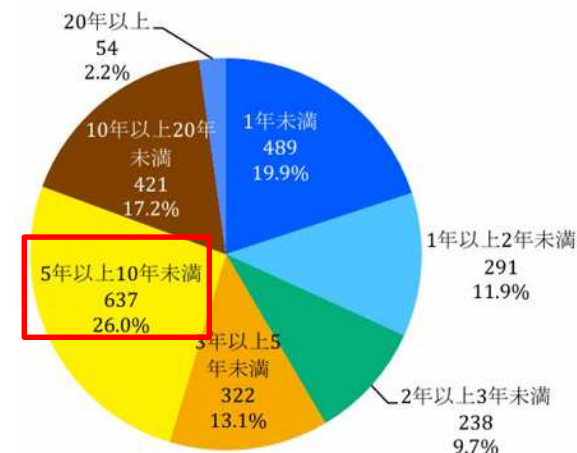
入所率について、1施設あたりの平均定員数は96.2人で、全体の入所率は87.8%である(R4調査90.8%)
 要介護度別の平均利用者数について、「要介護度1」が最も高く11.9%であり、全体の平均要介護度は0.71である。
 入所期間別の人数は「5年以上10年未満」が最も多く26.0%であり、平均入所期間(平均値)は5.8年である(中央値5.7年)

入所者の定員

	施設数	定員数の平均			延べ利用者数の平均	入所率
		多床室	従来型個室	計		
全体	19	62.3	33.9	96.2	30,818	87.8%

※有効回答となった19施設のデータによる

入所期間別の人数



※有効回答となった25施設のデータによる。

要介護度別の平均利用者数および平均要介護度

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	計	平均要介護度
計	計	15,555	17,634	70,960	58,663	32,569	22,281	6,596	371,289	595,547	0.71
	構成割合	2.6%	3.0%	11.9%	9.9%	5.5%	3.7%	1.1%	62.3%	100.0%	

※有効回答となった19施設のデータによる

平均入所期間

平均値	中央値 ※
5.8年	5.7年

有効回答となった24施設のデータによる。

※中央値: 各施設の調査回答の中で順位が中央に位置する値

養護老人ホームの状況

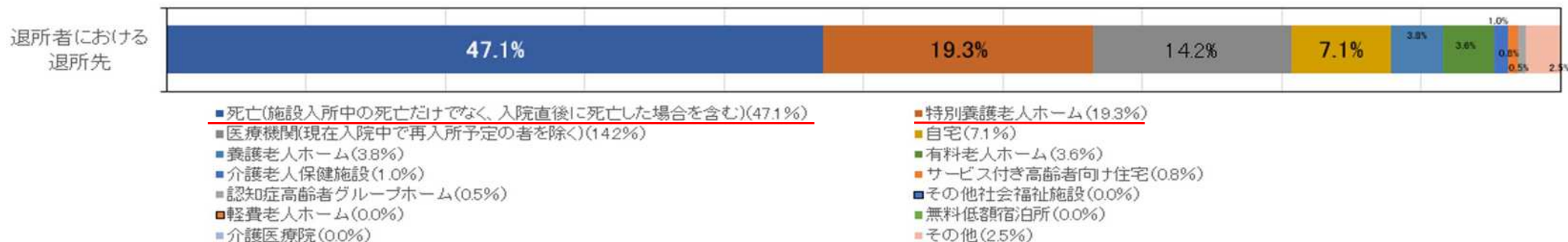
(入所者の定員、要介護度別の平均利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、平均入所期間、入所前の世帯属性、退所後居所、医療的ケア、損益分岐点)

新規入所者の入所前の世帯属性

新規入所者の入所前の世帯属性	入所者数	構成割合
単身世帯	513	68.2%
夫婦のみ世帯	27	3.6%
子ども又は親族との同居	101	13.4%
その他	111	14.8%
計	752	100.0%

※有効回答となった21施設のデータによる。

退所後の居所

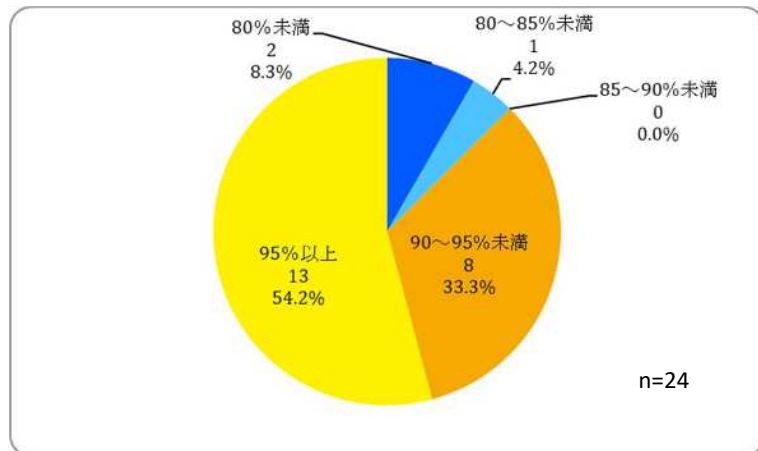


※有効回答となった25施設のデータによる

養護老人ホームの状況

(入所者の定員、要介護度別の平均利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、平均入所期間、入所前の世帯属性、退所後居所、医療的ケア、損益分岐点)

【損益分岐点の目安】



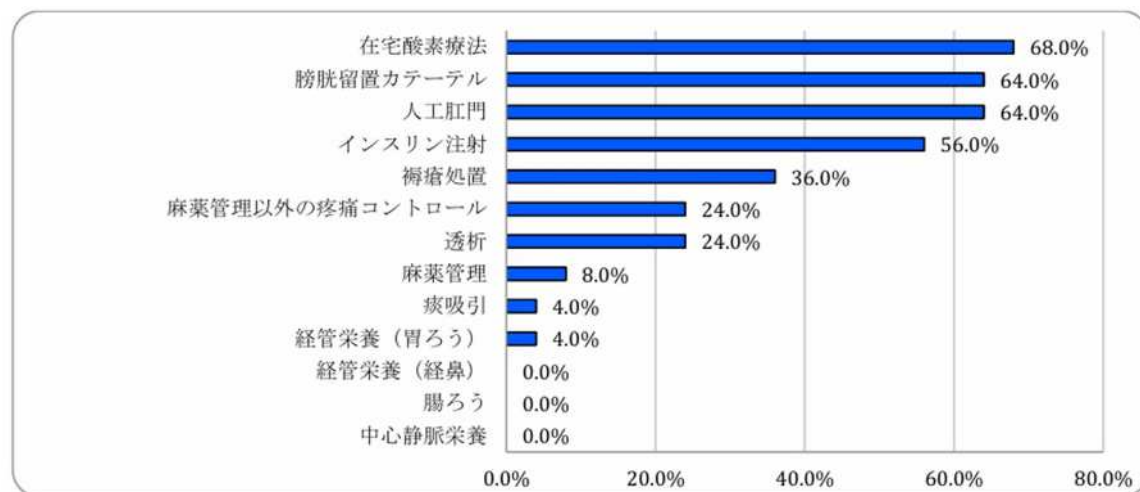
【損益分岐点入所率(※)と実際の入所率】

n=19

		実際の入所率				
		80%未満	80~85%未満	85~90%未満	90~95%未満	95%以上
損益分岐点入所率	80%未満	1	1	0	0	0
	80~85%未満	1	0	0	0	0
	85~90%未満	0	0	0	0	0
	90~95%未満	1	1	1	2	1
	95%以上	0	0	4	1	5

※損益分岐点入所率:施設において損益分岐点の目安として考えている入所率

受け入れ可能な医療的ケア(複数回答)



※有効回答となった25施設のデータによる。

軽費老人ホームの状況

(入所者の定員、要介護度別の1日当たりの利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、入所前・退所後居所、医療的ケア、損益分岐点)

全体の入所率は94.9%である(R4調査90.34%)

要介護度別の1日当たりの利用者は「**要介護1**」が最も多く、全体の**51.9%**であり、全体の**平均要介護度は1.01**である。

入所者の定員

	施設数				延べ利用者数の平均	入所率
	A型・B型ケアハウス（特定施設）	A型・B型ケアハウス（非特定施設）	都市型（特定・非特定施設）	計		
全体	12	27	50.0	89.0	11,426.1	94.9%

※有効回答となった89施設のデータによる

要介護度別の1日当たりの利用者数および平均要介護度

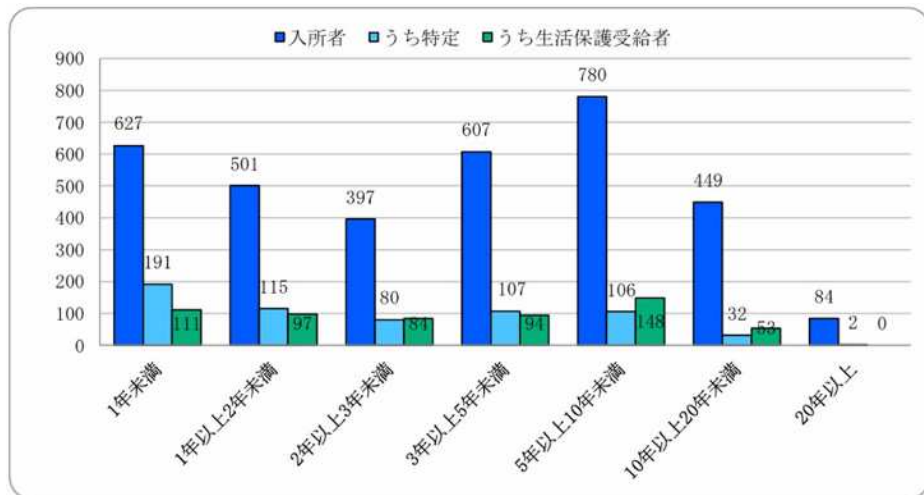
	A型・B型・ケアハウス（特定施設）		A型・B型・ケアハウス（非特定施設）		都市型（特定施設・非特定施設）		全体	
	利用者数	構成割合	利用者数	構成割合	利用者数	構成割合	利用者数	構成割合
自立	53.3	9.3%	652.3	20.4%	194.6	22.2%	900.3	19.3%
要支援1	22.1	3.9%	180.8	5.6%	135.2	15.4%	338.1	7.3%
要支援2	16.3	2.8%	151.9	4.7%	112.7	12.8%	280.9	6.0%
要介護1	115.3	20.1%	2,071.3	64.7%	227.1	25.9%	2,413.6	51.9%
要介護2	136.8	23.9%	99.0	3.1%	135.7	15.5%	371.5	8.0%
要介護3	108.0	18.8%	29.3	0.9%	54.8	6.3%	192.1	4.1%
要介護4	88.7	15.5%	12.1	0.4%	14.2	1.6%	115.0	2.5%
要介護5	33.1	5.8%	5.5	0.2%	2.9	0.3%	41.6	0.9%
計	573.6	100.0%	3,202.3	100.0%	877.1	100.0%	4,653.1	100.0%
平均要介護度	2.18		0.81		0.98		1.01	

※有効回答となった89施設のデータによる

軽費老人ホームの状況

(入所者の定員、要介護度別の1日当たりの利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、入所前・退所後居所、医療的ケア、損益分岐点)

入所期間別の人数



※有効回答となった112施設のデータによる。

平均入所期間

平均値	中央値※
5.7年	4.2年

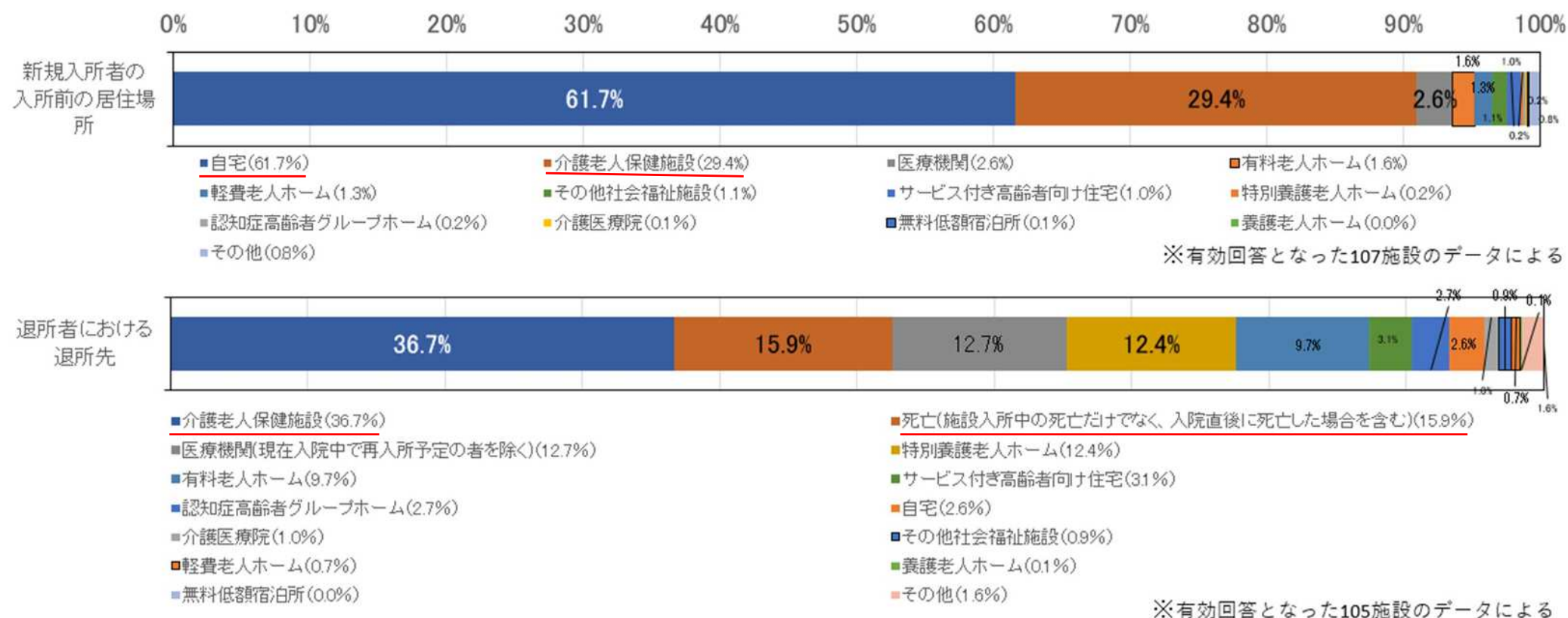
有効回答となった84施設のデータによる。

※中央値:各施設の調査回答の中で順位が中央に位置する値

軽費老人ホームの状況

(入所者の定員、要介護度別の1日当たりの利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、入所前・退所後居所、医療的ケア、損益分岐点)

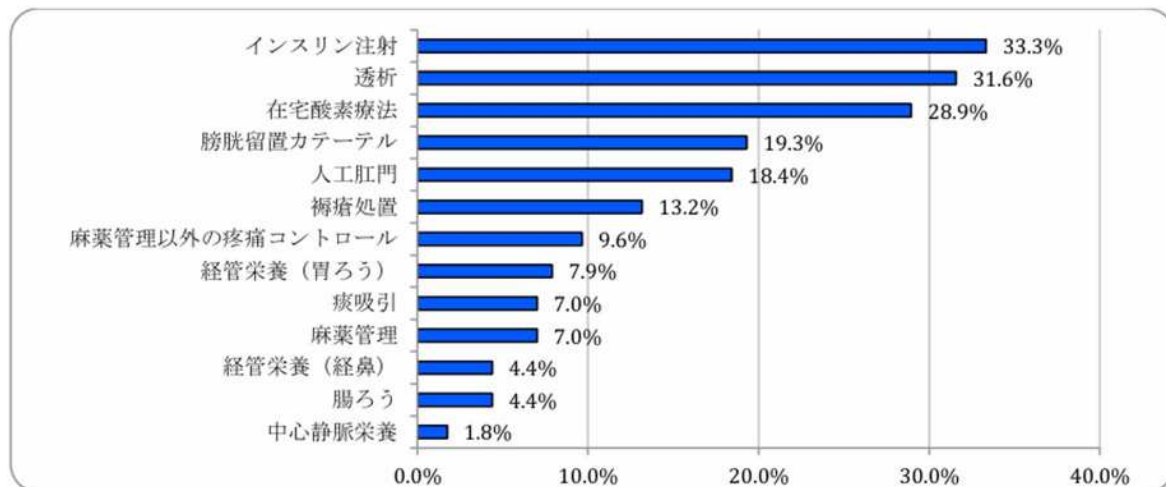
入所前・退所後の居所



軽費老人ホームの状況

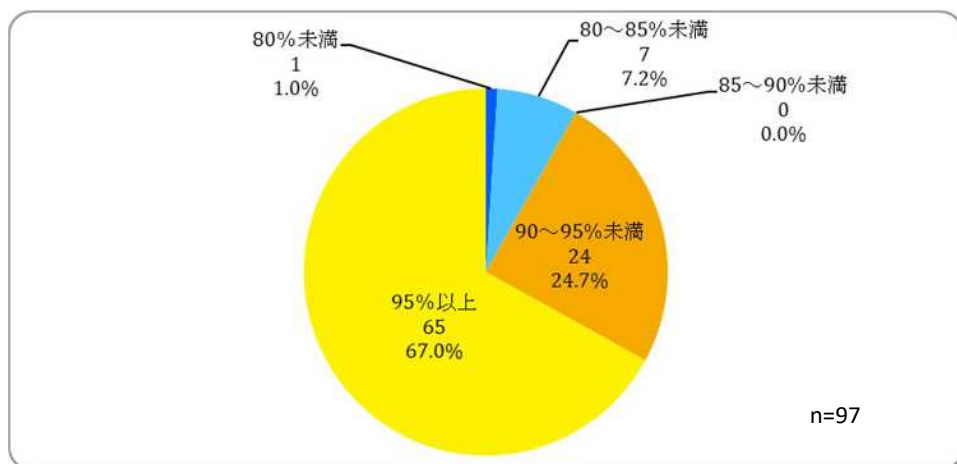
(入所者の定員、要介護度別の1日当たりの利用者数および平均要介護度、入所期間別の人数、入所前・退所後居所、医療的ケア、損益分岐点)

受け入れ可能な医療的ケア(複数回答)



※有効回答となった114施設のデータによる。

【損益分岐点の目安】



【損益分岐点入所率(※)と実際の入所率】

n=81

		実際の入所率				
		80%未満	80~85%未満	85~90%未満	90~95%未満	95%以上
損益分岐点入所率	80%未満	0	0	0	0	1
	80~85%未満	1	1	1	0	2
	85~90%未満	0	0	0	0	0
	90~95%未満	1	2	4	5	8
	95%以上	2	4	3	8	38

※損益分岐点入所率:施設において損益分岐点の目安として考えている入所率

各施設の入所理由

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、有料老人ホーム、認知症高齢者グループホームは、「家族や同居者が介護を担えない」の割合がもっとも高かった。介護医療院は「医療的ケアが必要となった」の割合がもっとも高く、軽費老人ホームは「独居であり、身近に介護者がいないため」がもっとも高かった。さらに、養護老人ホームにおいては、「独居であり、身近に介護者がいないため」がもっとも高かった。

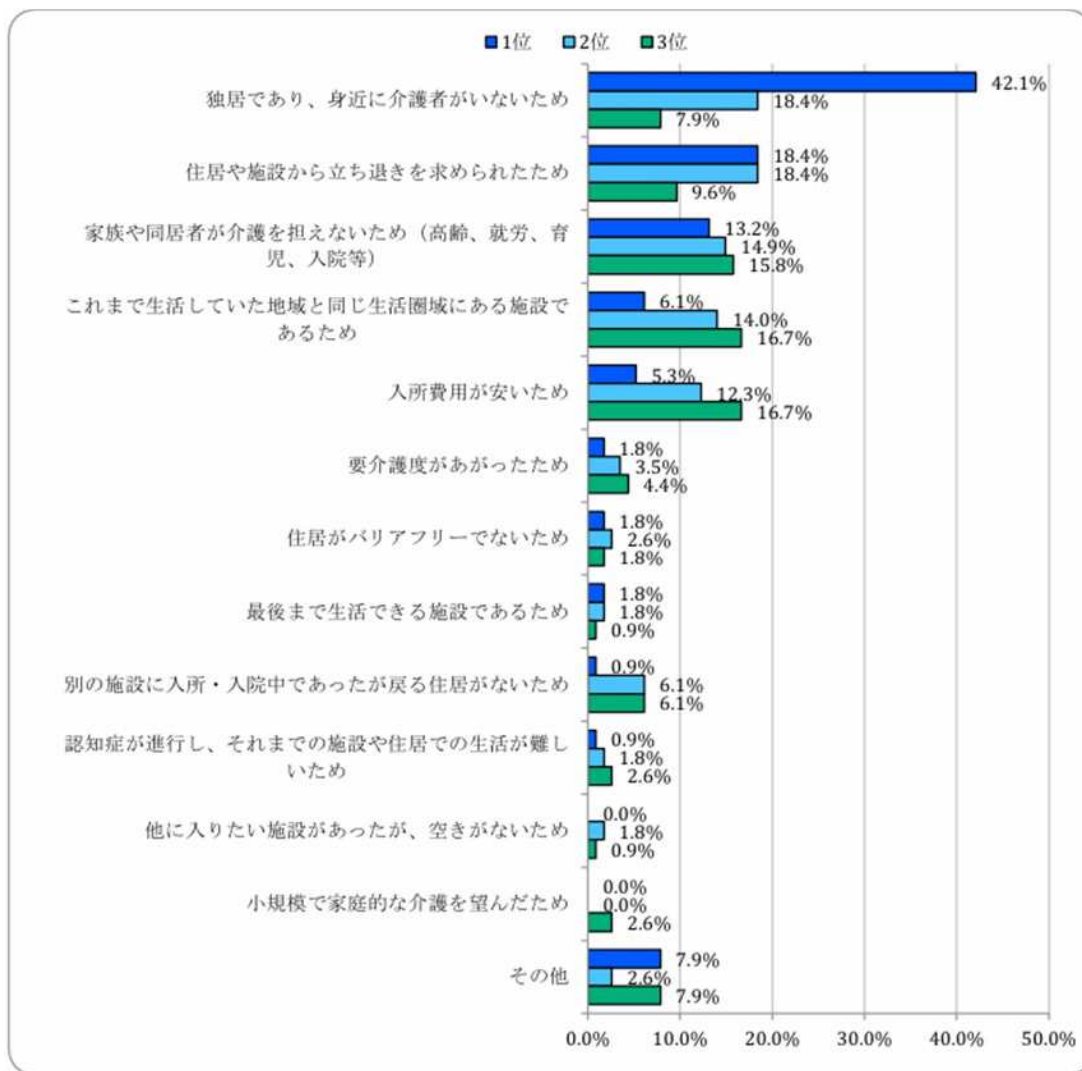
各施設の入所理由（1施設当たり1番目の理由を集計）

入所理由	特養 n=408	老健 n=121	有料 n=387	GH n=437	介護 n=23	軽費 n=114	総計 n=1,376
家族や同居者が介護を担えないため（高齢、就労、育児、入院等）	57.6%	45.5%	37.0%	34.6%	17.4%	13.2%	40.5%
要介護度があがったため	9.6%	6.6%	3.6%	2.7%	13.0%	1.8%	5.2%
独居であり、身近に介護者がいないため	9.3%	7.4%	17.6%	19.9%	4.3%	42.1%	16.8%
認知症が進行し、それまでの施設や住居での生活が難しかったため	8.8%	3.3%	7.0%	32.5%	0.0%	0.9%	14.1%
別の施設に入所・入院中であつたが戻る住居がないため	7.1%	4.1%	8.3%	1.6%	4.3%	0.9%	5.0%
入所費用が安い	2.5%	0.0%	2.3%	0.7%	0.0%	5.3%	1.9%
これまで生活していた地域と同じ生活圏域にある施設であるため	1.7%	0.0%	3.9%	2.7%	0.0%	6.1%	2.7%
最後まで生活できる施設であるため	1.5%	-	5.2%	0.5%	17.4%	1.8%	2.3%
住居や施設から立ち退きを求められたため	1.5%	-	0.3%	0.5%	-	18.4%	2.0%
他に入りたい施設があつたが、空きがないため	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	-	0.0%	0.1%
小規模で家庭的な介護を望んだため	0.0%	-	0.5%	0.9%	-	0.0%	0.4%
医療的ケアが必要となったため	0.0%	-	11.1%	0.0%	43.5%	-	3.6%
住居がバリアフリーでないため	0.0%	-	0.3%	0.2%	-	1.8%	0.3%
リハビリが必要となったため	0.0%	0.8%	1.0%	0.0%	-	-	0.3%
在宅復帰に向けたリハビリが必要になったため（病院から）	-	28.9%	-	-	-	-	2.3%
在宅復帰に向けたリハビリが必要になったため（自宅から）	-	1.7%	-	-	-	-	0.1%
看取りのため	-	0.0%	-	-	-	-	0.0%
その他	0.2%	1.7%	1.8%	3.2%	0.0%	7.9%	2.2%

注）それぞれの施設で入所理由が多い順に「赤・青・黄」で塗りつぶしている

各施設の入所理由

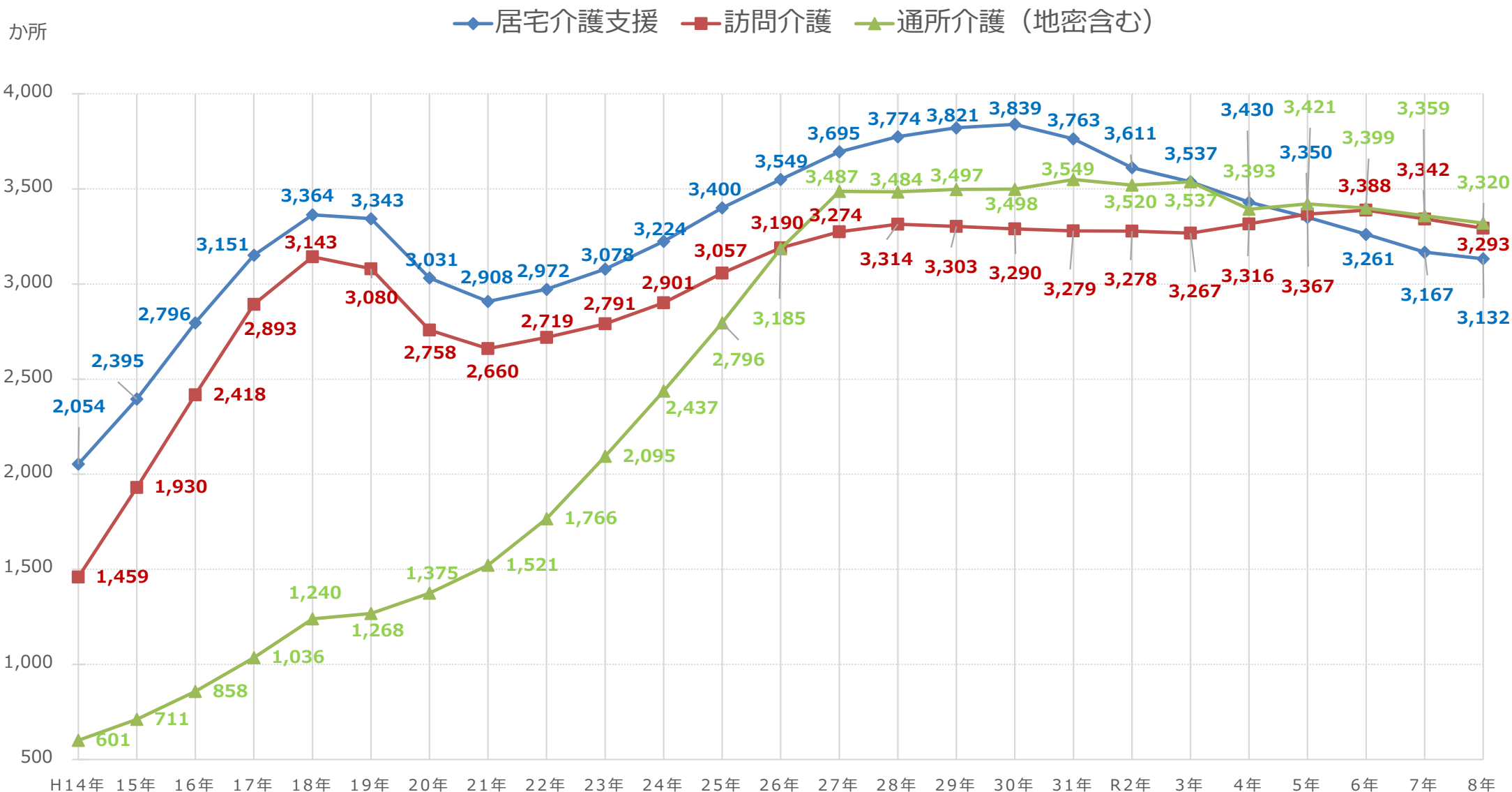
【養護老人ホーム】



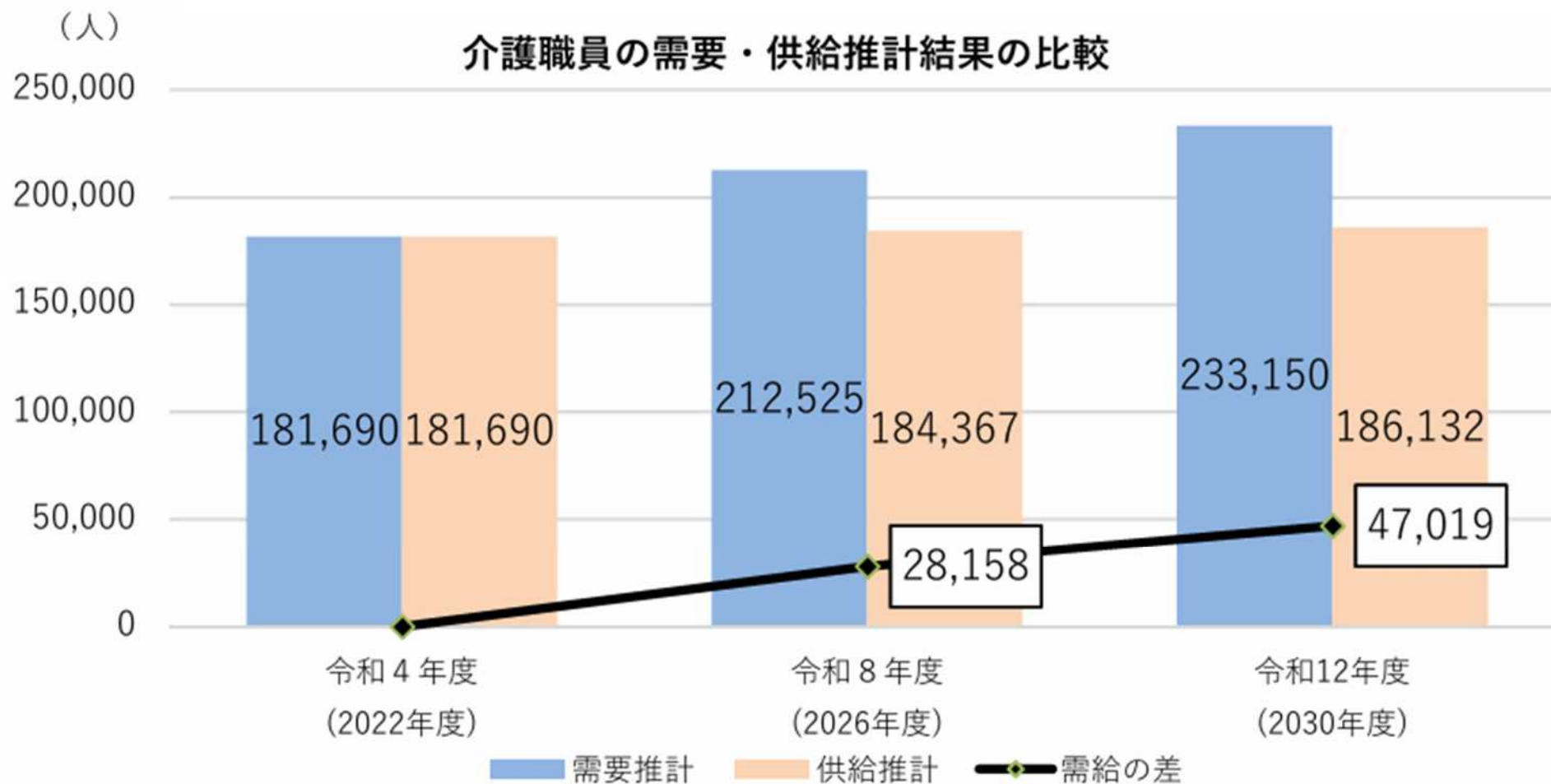
※有効回答となつた 114 施設のデータによる。

介護サービス事業所の開設状況

介護サービス事業所の開設状況



介護人材の需給推計(東京都)

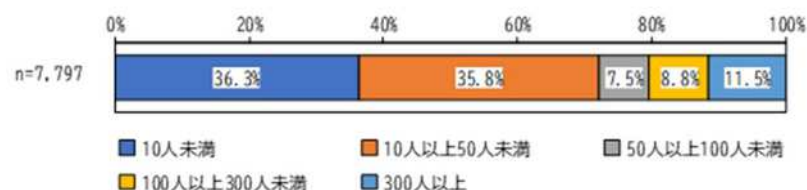


出典: 第9期東京都高齢者保健福祉計画(令和6年度～令和8年度)

在宅サービス事業者の状況(従業員規模)

○10人未満の事業所が36.3%、10人以上50人未満の事業所が全体の35.8%であり、合わせて72.1%となっている。

【従業員規模(全体)】



【従業員規模(サービス種別)】

A 居宅介護支援(n=1,794)

B 訪問介護(n=1,676)

C 訪問看護(n=1,131)

D 訪問リハビリテーション(n=198)

E 通所介護(n=971)

F 通所リハビリテーション(n=192)

G 短期入所生活介護(n=354)

H 短期入所療養介護(n=112)

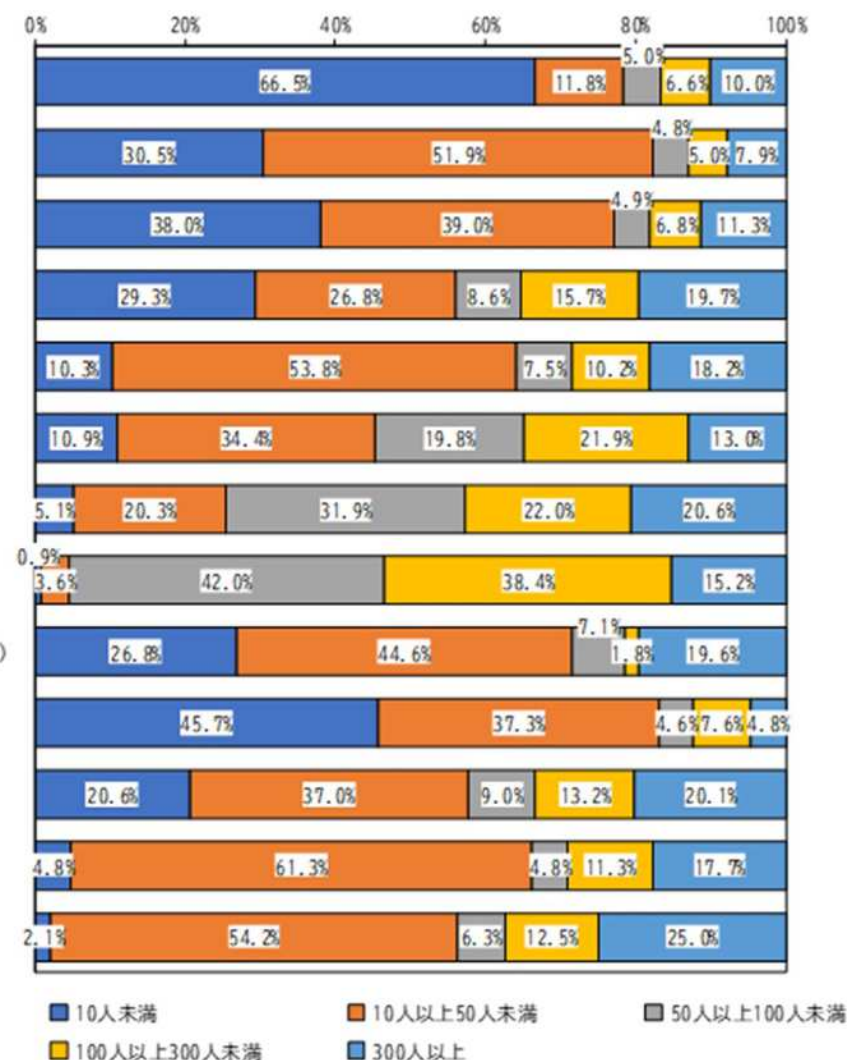
I 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(n=56)

J 地域密着型通所介護(n=952)

K 認知症対応型通所介護(n=189)

L 小規模多機能型居宅介護(n=124)

M 看護小規模多機能型居宅介護(n=48)



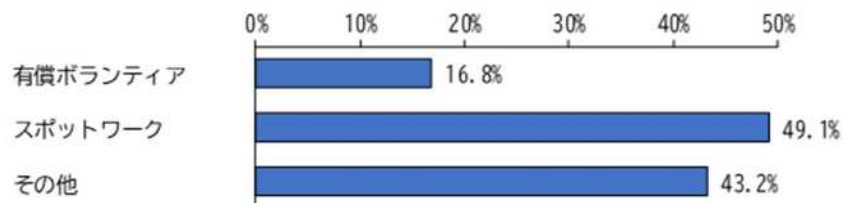
在宅サービス事業者の状況(常勤、非常勤職員以外の人材活用状況)

○全体として「常勤・非常勤以外の人材を活用している」の割合が1割強となっている。
○常勤・非常勤以外の人材の活用状況としては、スポットワークを活用している事業所が49.1%、
有償ボランティアを活用している事業所が16.8%である。

【全体】



【常勤・非常勤以外の人材の活用状況】

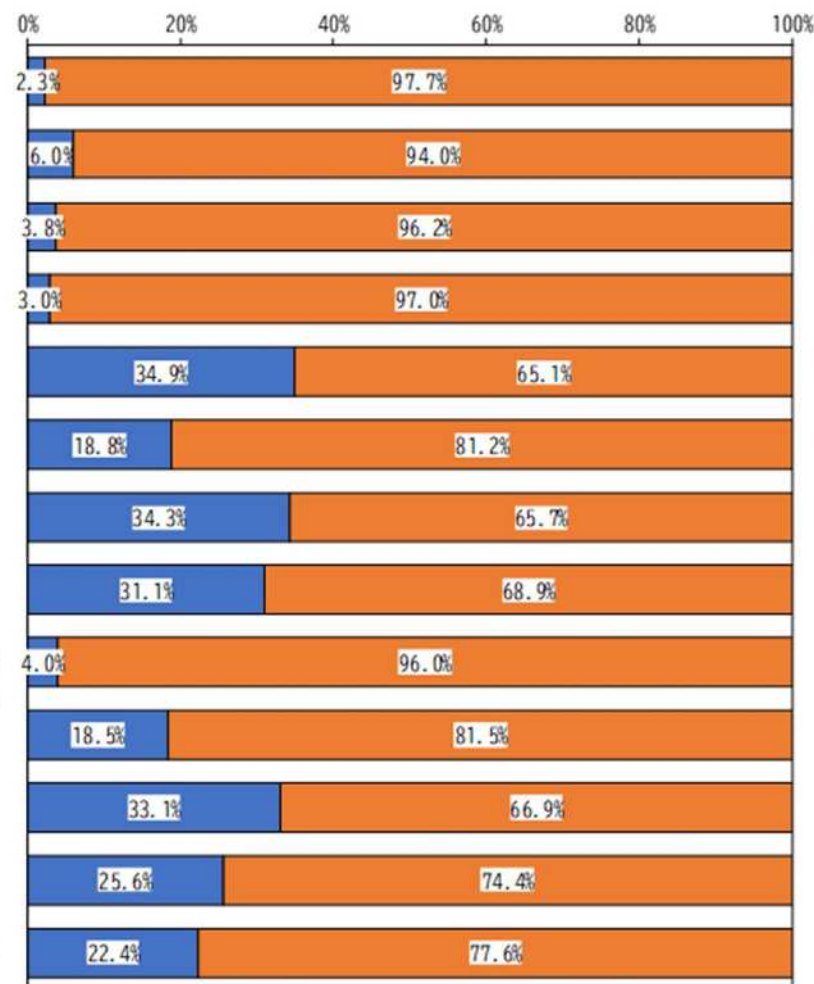


【その他の主な記載内容】

・派遣社員 ・シルバー人材 ・無償ボランティア ・業務委託

【サービス種別】

- A 居宅介護支援(n=1,674)
- B 訪問介護(n=1,603)
- C 訪問看護(n=1,118)
- D 訪問リハビリテーション(n=202)
- E 通所介護(n=934)
- F 通所リハビリテーション(n=186)
- G 短期入所生活介護(n=335)
- H 短期入所療養介護(n=103)
- I 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(n=50)
- J 地域密着型通所介護(n=897)
- K 認知症対応型通所介護(n=181)
- L 小規模多機能型居宅介護(n=121)
- M 看護小規模多機能型居宅介護(n=49)

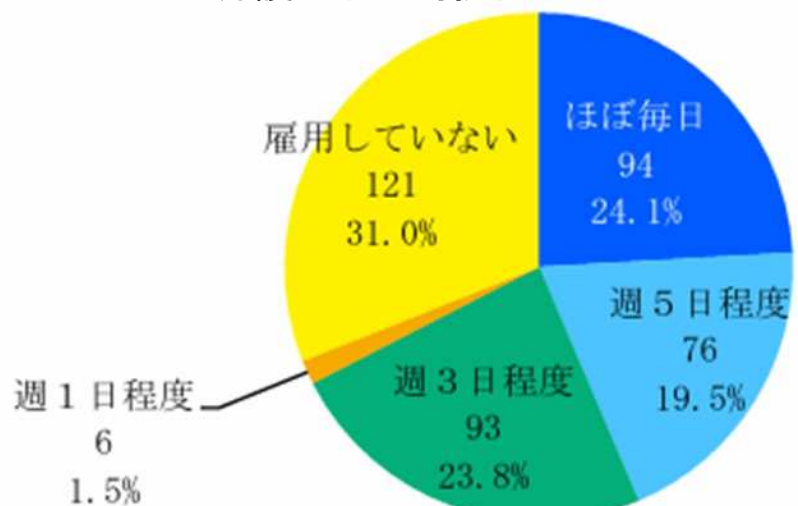


■ 常勤・非常勤職員以外の人材を活用している
■ 常勤・非常勤職員以外の人材を活用していない

施設サービス事業者の状況（介護助手・スポットワーカーの活用状況）

【特別養護老人ホーム】

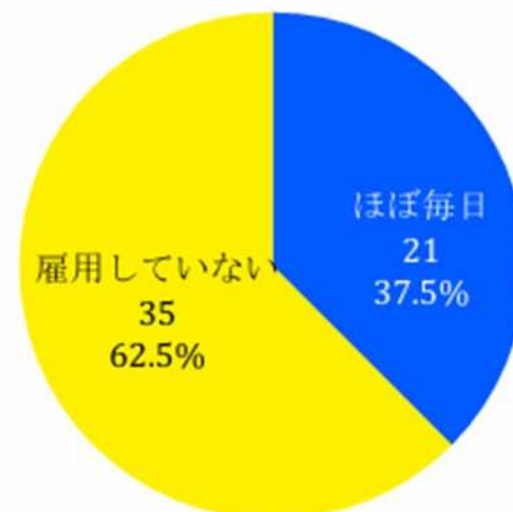
○介護助手の勤務状況



※有効回答となった390施設のデータによる

【介護老人保健施設】

○介護助手の勤務状況



※有効回答となった112施設のデータによる

○スポットワーカーの延べ人数

	平均	最小	最大
介護職員	117.2 人	1 人	694 人
看護職員	55.9 人	2 人	154 人

※有効回答となった65施設（介護職員）、15施設（看護職員）のデータによる

○スポットワーカーの延べ人数

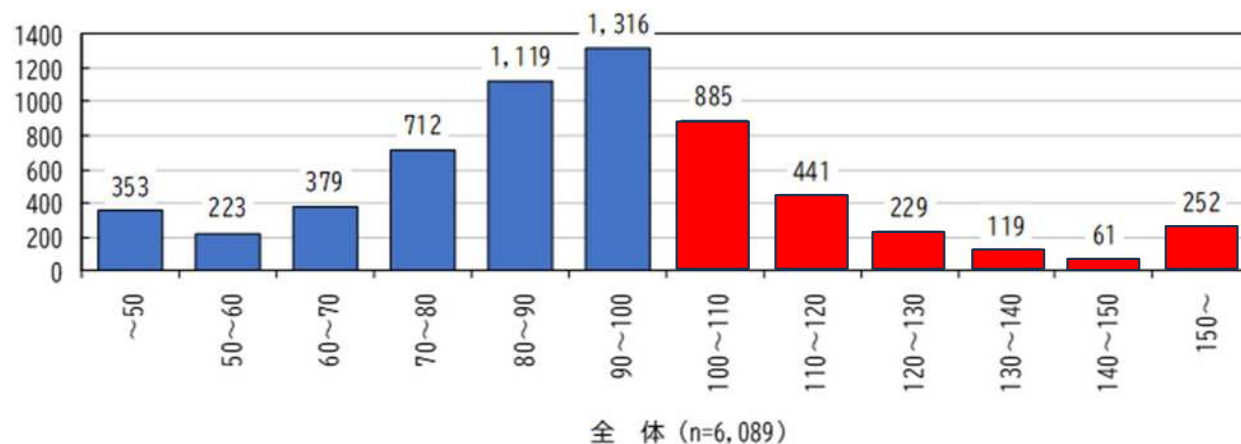
	平均	最小	最大
介護職員	152.1 人	1 人	519 人
看護職員	48.5 人	1 人	96 人

※有効回答となった15施設（介護職員）、2施設（看護職員）のデータによる

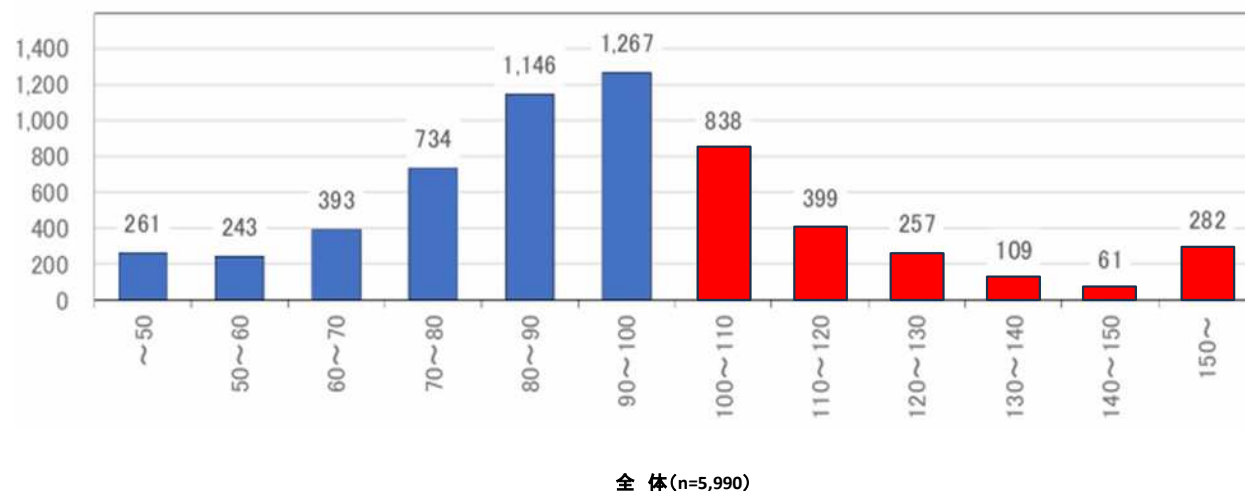
在宅サービス事業者の状況(事業所の収支状況)

令和7年9月の全収入を「100」とした場合、令和7年9月の全支出はおおよそどのくらいか聞いたところ、支出が収入を上回る「100以上」の事業所は1,987事業所あり、全体の約32.6%(令和4年度約32.5%)となっている。

【全体(令和7年度)】

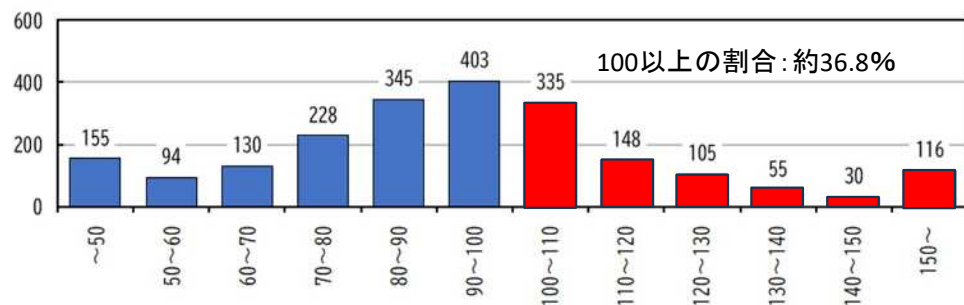


【参考:全体(令和4年度)】

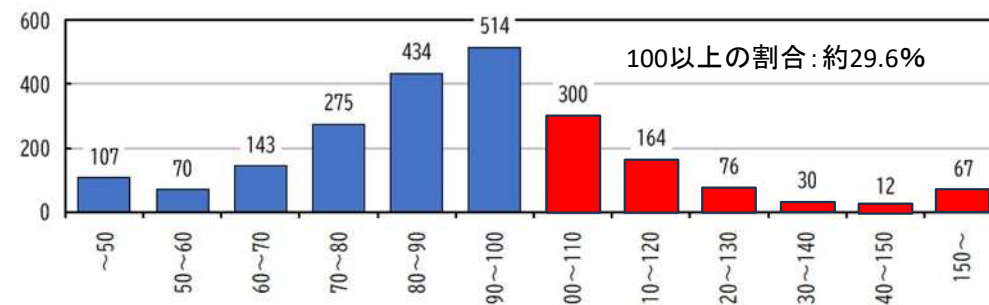


在宅サービス事業者の状況(事業所の収支状況)【従業員規模別】

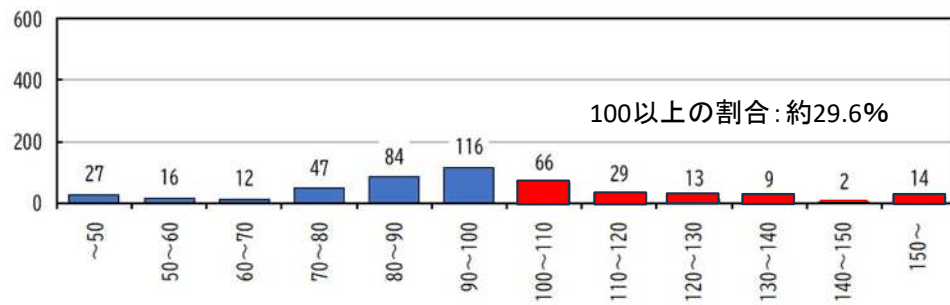
【従業員規模:10人未満】 全 体(n=2,144)



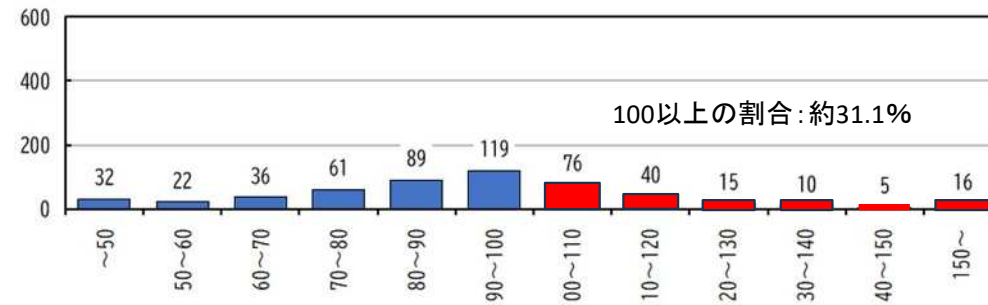
【従業員規模:10人以上50人未満】 全 体(n=2,192)



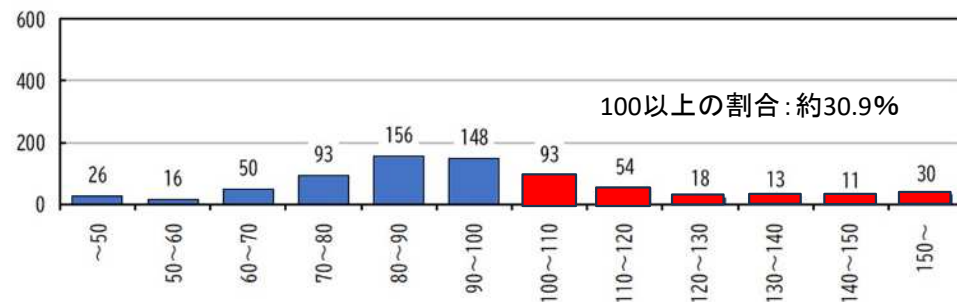
【従業員規模:50人以上100人未満】 全 体(n=435)



【従業員規模:100人以上300人未満】 全 体(n=521)



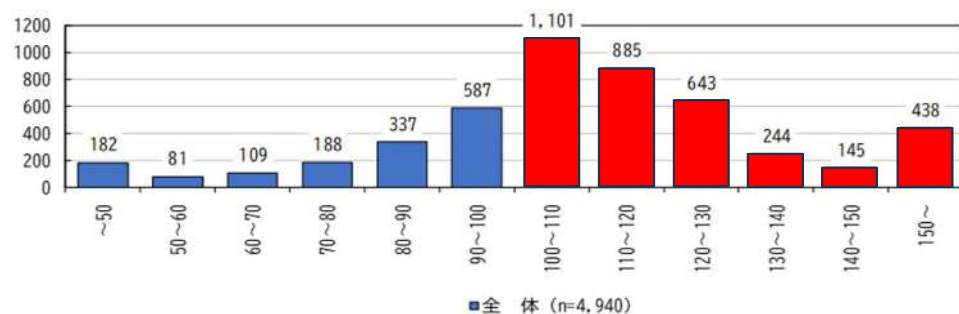
【従業員規模:300人以上】 全 体(n=708)



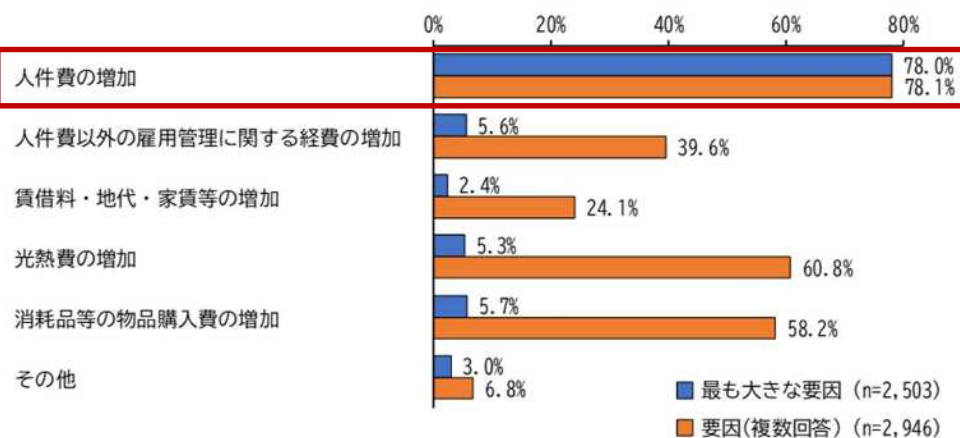
在宅サービス事業者の状況(事業所の支出状況)

令和4年9月の全支出を「100」とした場合、令和7年9月の全支出はおおよそどのくらいか聞いたところ、令和4年度よりも全支出が上回る「100以上」の事業所は3,456事業所あり、全体の約7割となっている。最も大きな増要因は、人件費の増加となっている。

【全体】



【増要因】

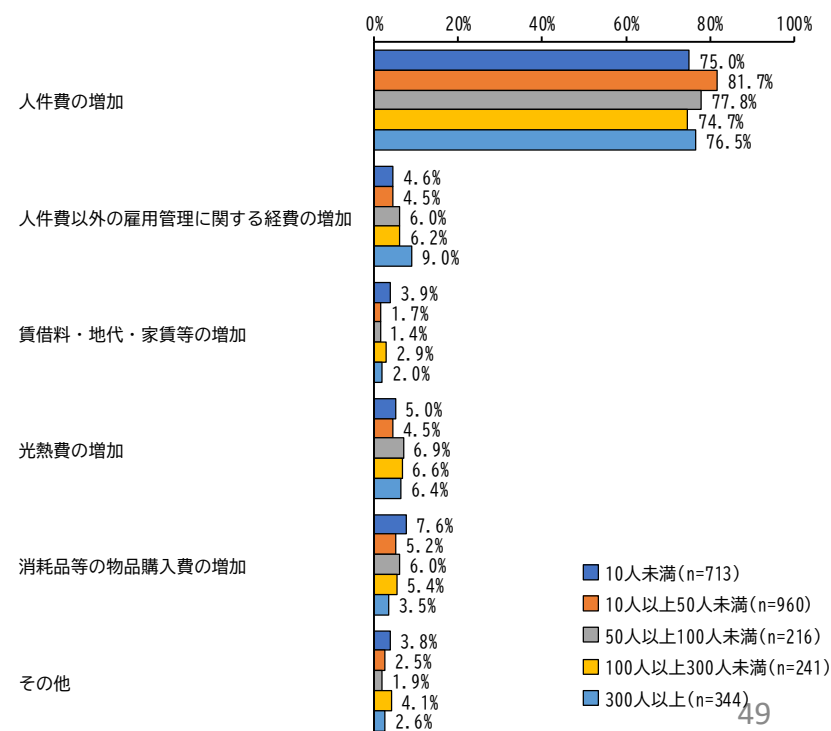


【その他の主な記載内容】

・委託費の高騰 ・ガソリン代の高騰 ・人件費や物価の高騰

出典:東京都福祉局高齢者施策推進部「令和7年度在宅サービス事業者等運営状況調査」

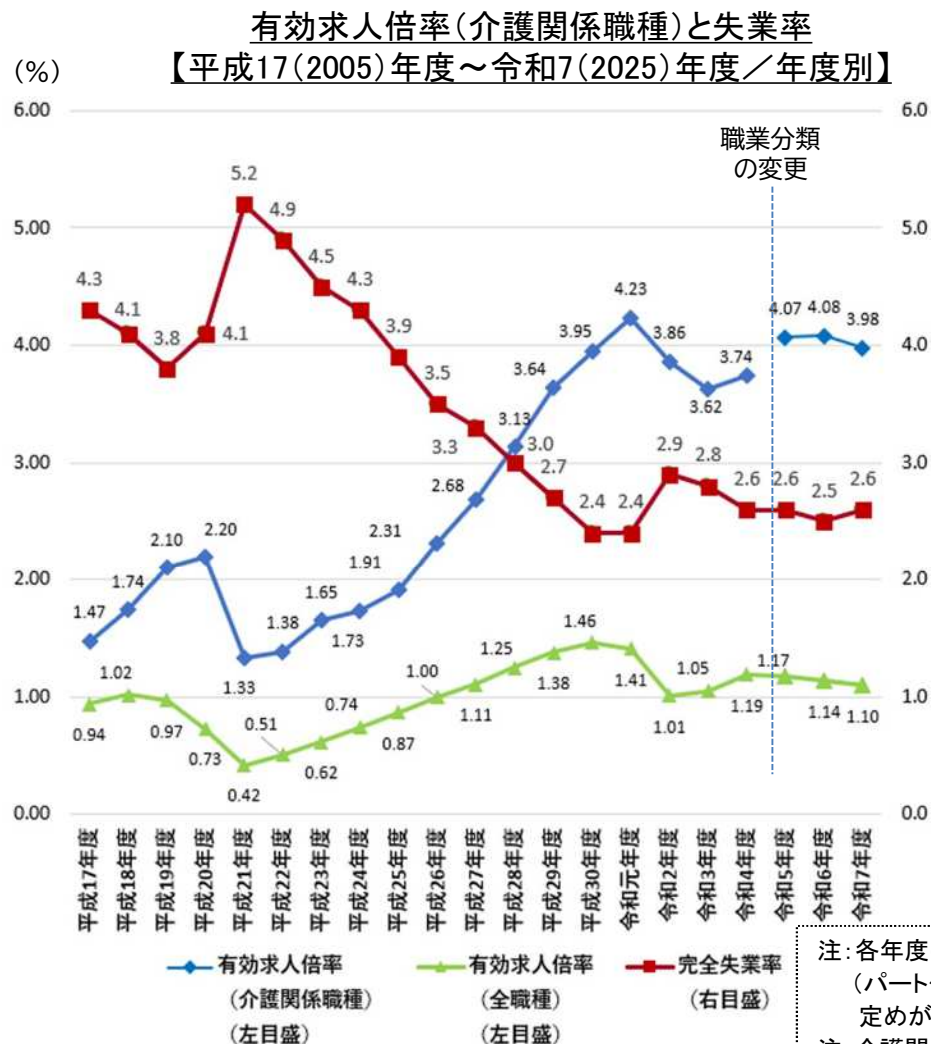
【従業者規模別(最も大きな増要因)】



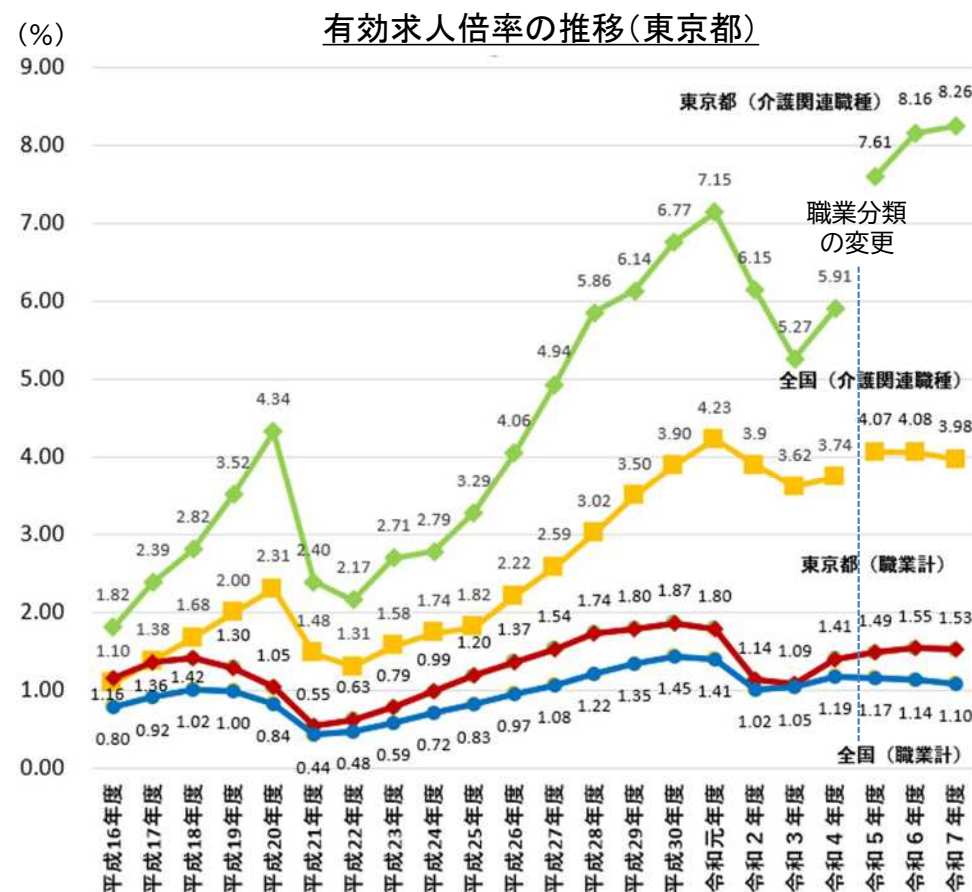
介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向

○令和7(2025)年度の東京都における介護関連職種の有効求人倍率は8.26倍と、全職業の1.53倍を大きく上回っており、人手不足が一層深刻化している。

【(日本全体)介護関連職種と失業率の関係】



【(東京)介護関連職種と職業計の比較】



注:各年度の有効求人倍率は、公共職業安定所における「有効求人数」を「有効求職者数」で除して得たもの(パートタイム(1週間の所定労働時間が通常の労働者に比し短い者をいう。)を含む常用(雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働者を除く。)をいう。)に限る。)

注:介護関連職種とは、福祉施設介護員やホームヘルパー等を指す。

注:出典における職業分類が、令和5年度から「日本標準職業分類(平成21年改定)」に基づく区分へ変更された。

出典:厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」

採用率・離職率の状況

- 介護関連職種（訪問介護員・介護職員）の採用率（※）は産業計より高い。
- 令和3年を境に介護関連職種・産業計ともに採用率が上昇していたが令和6年では低下傾向にある。
- 介護関連職種の離職率（※）は、産業計を令和5年に逆転して令和6年には産業計を下回っている状況にある。

（※）採用（離職）率＝1年間の採用（離職）者数÷在籍者数

【介護関連職種と産業計の採用率の比較】



【介護関連職種と産業計の離職率の比較】



出典：介護関連職種の採用（離職）率：（公財）介護労働安定センター「介護労働実態調査（東京都）」、産業計の採用（離職）率：厚生労働省「雇用動向調査」

都内介護職員の勤務条件

○介護職員の時間給の単価について、全国では労働者平均が1,262円、東京都では1,446円である。

○通常月の税込み月収(賃金支払形態が月給の者)について、全国の平均は248,884円、東京都の平均は282,208円である。

【時間給の単価】

													(人、%)
	回答労働者数	900円未満	950円未満	1000円未満	1100円未満	1200円未満	1300円未満	1400円未満	1500円未満	1600円未満	1700円未満	1800円未満	平均時間給(円)
東京都	316	0.0	0.3	0.0	1.3	16.1	21.2	11.1	8.9	30.4	7.0	0.3	1,446
全国	4,277	0.4	4.1	6.9	20.0	15.5	15.9	9.0	6.2	15.3	2.3	0.5	1,262
訪問介護員	1,065	0.2	2.1	3.3	14.4	10.9	19.1	13.0	9.3	21.9	1.9	0.0	1,299
介護職員	1,988	0.5	6.7	11.1	28.3	22.1	15.5	6.7	2.9	1.7	0.1	0.3	1,128
サービス提供責任者	131	0.8	3.8	4.6	15.3	12.2	11.5	15.3	9.2	18.3	6.1	0.0	1,313
生活相談員	113	0.0	0.0	6.2	17.7	22.1	23.0	11.5	8.0	7.1	0.0	1.8	1,299
看護職員	552	0.0	0.7	1.4	4.0	2.9	7.6	7.2	9.1	50.7	11.1	1.6	1,608
PT・OT・ST等	*43	*0.0	*0.0	*0.0	*4.7	*2.3	*7.0	*9.3	*11.6	*53.5	*7.0	*2.3	*1,594
介護支援専門員	182	0.0	0.5	0.5	8.8	5.5	25.3	16.5	13.2	24.7	2.2	0.5	1,378

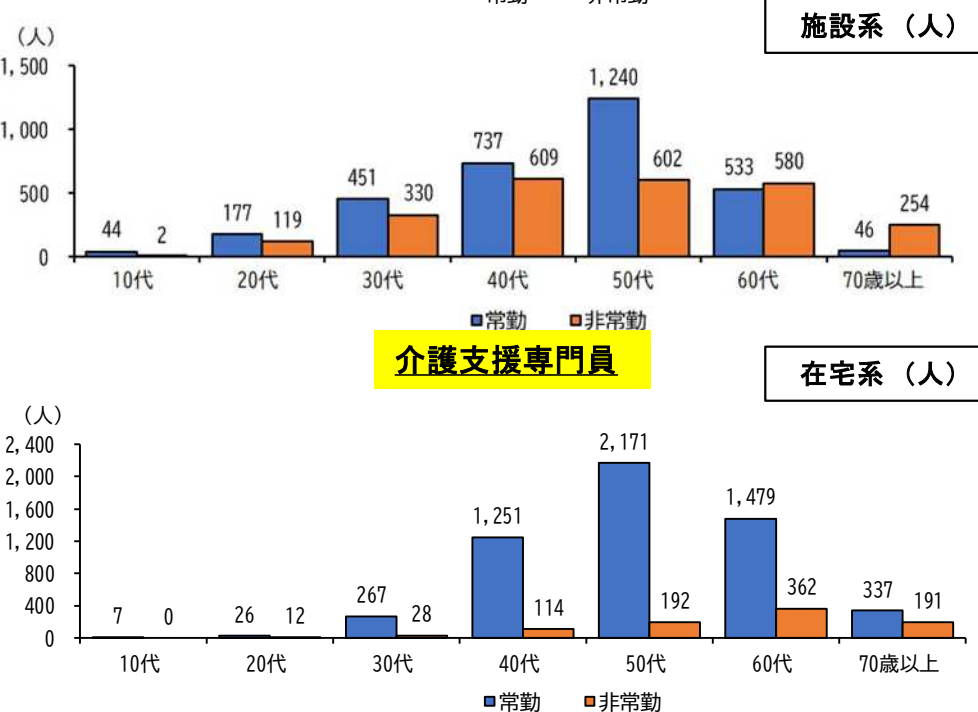
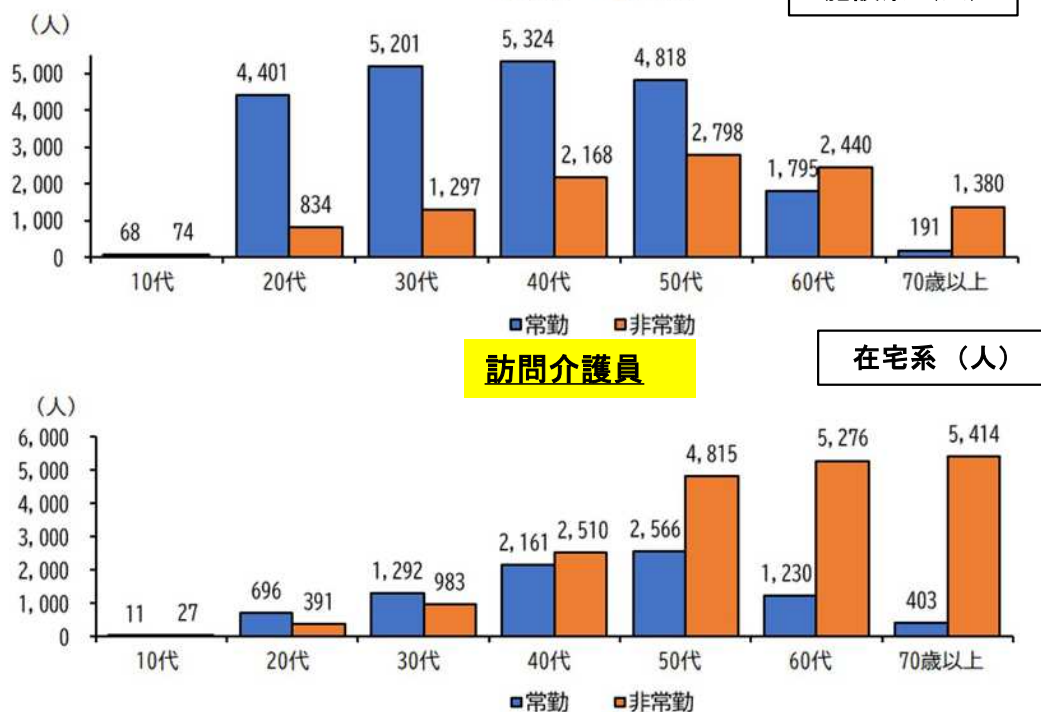
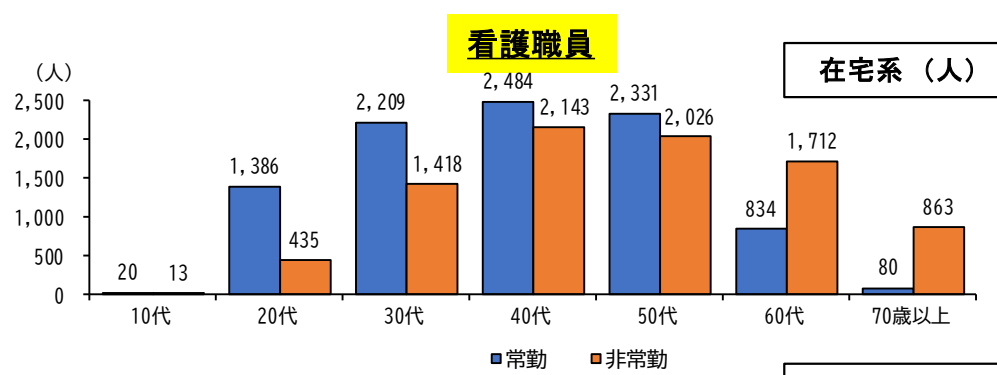
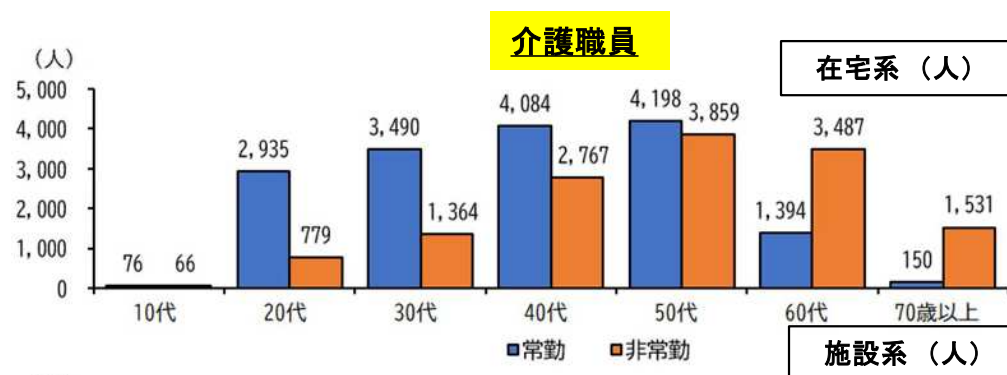
【通常月の税込み月収※】

※賞与・残業代・休日出勤手当を除き、
交通費等毎月決まって支給される
各種手当を含む賃金額（税込）

(人、%)																	
	回答労働者数	300千円未満	500千円未満	800千円未満	1000千円未満	1300千円未満	1500千円未満	1800千円未満	2100千円未満	2200千円未満	2300千円未満	2500千円未満	3000千円未満	3500千円未満	4000千円未満	4000千円以上	平均月収(円)
東京都	1,215	1.4	0.3	0.2	0.0	0.2	0.1	1.1	3.0	12.1	9.3	19.0	8.7	21.8	10.0	7.4	282,208
全国	15,782	1.1	0.2	0.3	0.3	0.6	0.9	6.3	7.7	19.4	11.4	16.5	7.0	13.8	5.1	3.2	248,884
訪問介護員	1,681	1.7	0.0	0.7	0.6	1.1	1.6	9.5	8.1	22.7	11.7	14.7	5.6	9.8	2.5	1.8	230,258
介護職員	5,695	1.0	0.2	0.1	0.3	0.6	1.3	9.0	10.7	23.7	12.3	15.5	5.9	10.0	3.0	1.2	232,560
サービス提供責任者	1,845	1.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.7	4.8	6.3	17.9	11.7	17.6	7.0	16.4	6.1	3.7	256,744
生活相談員	1,115	0.9	0.3	0.3	0.0	0.4	0.6	5.6	9.3	19.4	12.6	17.6	8.1	13.3	4.1	1.9	245,342
看護職員	1,711	0.7	0.4	0.1	0.1	0.6	0.2	1.3	2.5	10.5	8.1	16.9	7.2	22.7	11.0	9.0	290,093
PT・OT・ST等	493	0.6	0.2	0.0	0.4	0.4	0.0	1.0	3.9	9.9	9.1	20.5	9.9	23.3	10.5	5.9	284,027
介護支援専門員	2,373	0.9	0.2	0.5	0.4	0.4	0.4	3.9	5.1	17.4	12.3	19.2	9.4	14.7	5.7	3.9	257,862

職種別職員の年齢構成

- 介護職員については、在宅系では50代の常勤職員が最も多く、施設系では40代の常勤職員が最も多い。
- 看護職員については在宅系では40代の常勤職員、施設系では50代の常勤職員が最も多かった。
- 訪問介護員については70歳以上の非常勤職員が最も多く、介護支援専門員は50代の常勤職員が最も多かった。



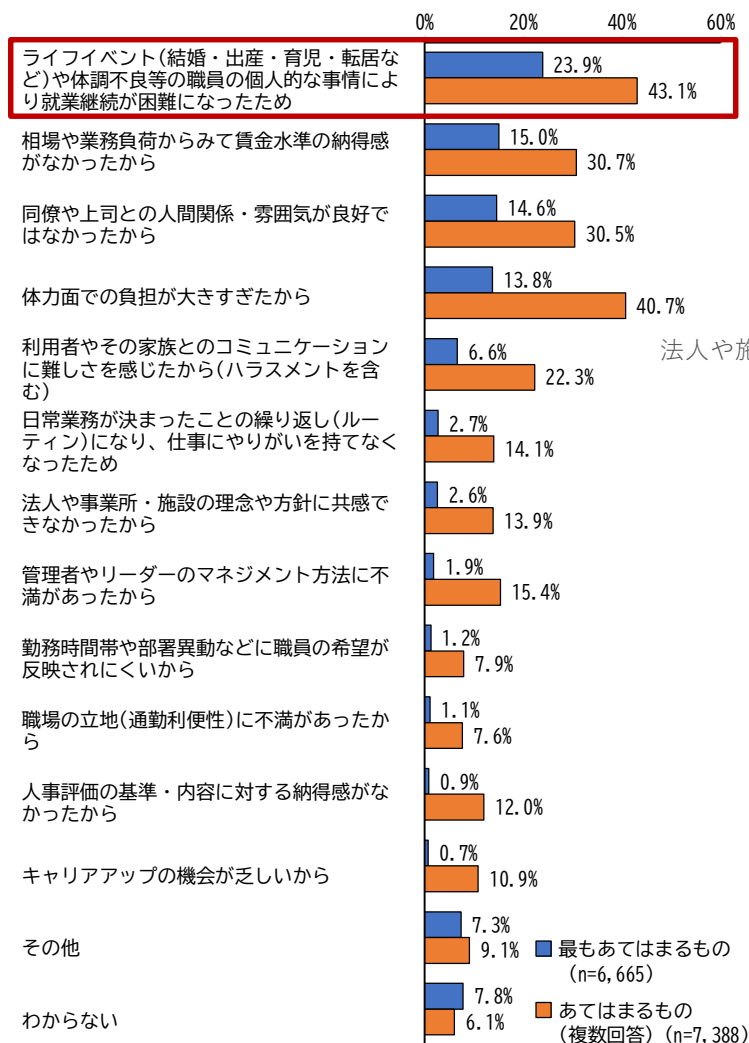
出典：東京都福祉局高齢者施策推進部「令和7年度在宅サービス事業者等運営状況調査」
東京都福祉局高齢者施策推進部「令和7年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

職員の離職理由(複数回答)

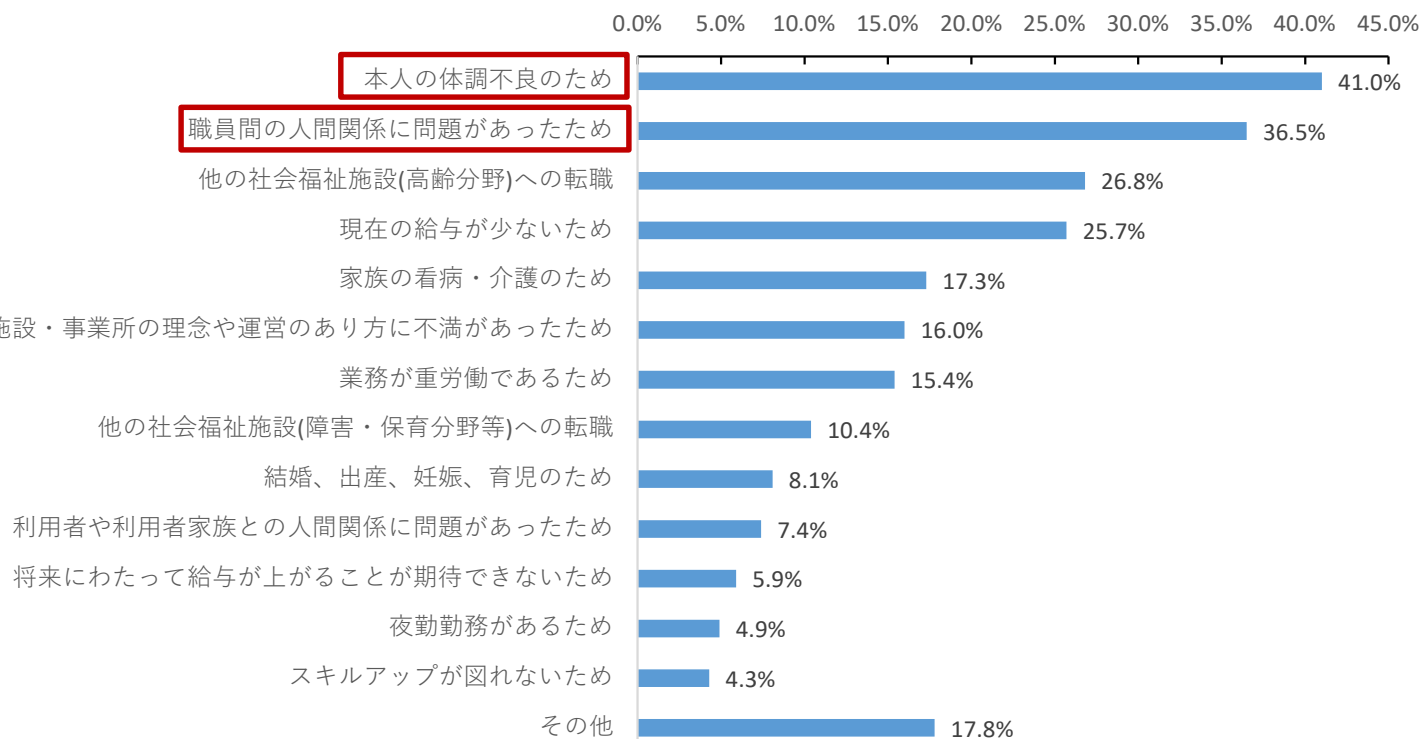
○在宅系では「最もあてはまるもの」「あてはまるもの」ともに「ライフイベント(結婚・出産・育児・転居など)や体調不良等の職員の個人的な事情による就業継続が困難」が、最も多い。

○施設系では「本人の体調不良のため」41.0%が最も多く、次に「職員間の人間関係に問題があったため」36.5%が多い。

【在宅系】



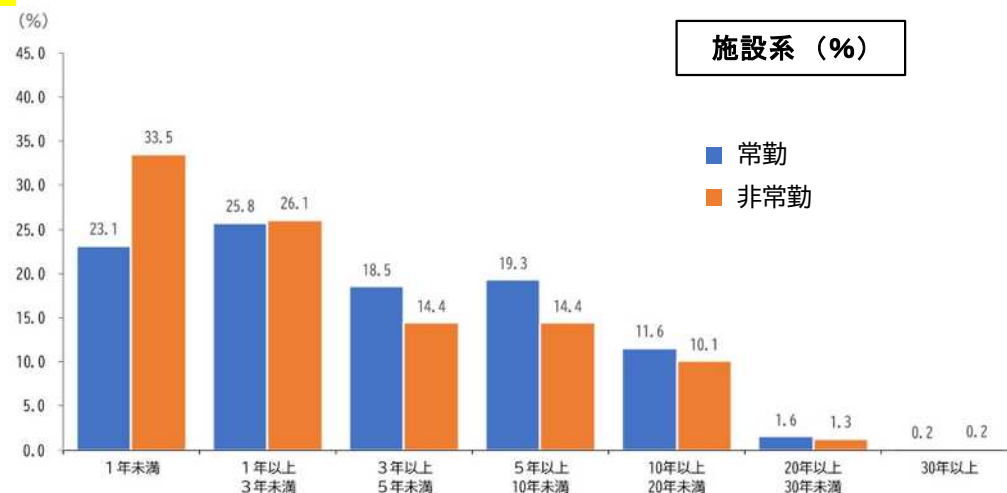
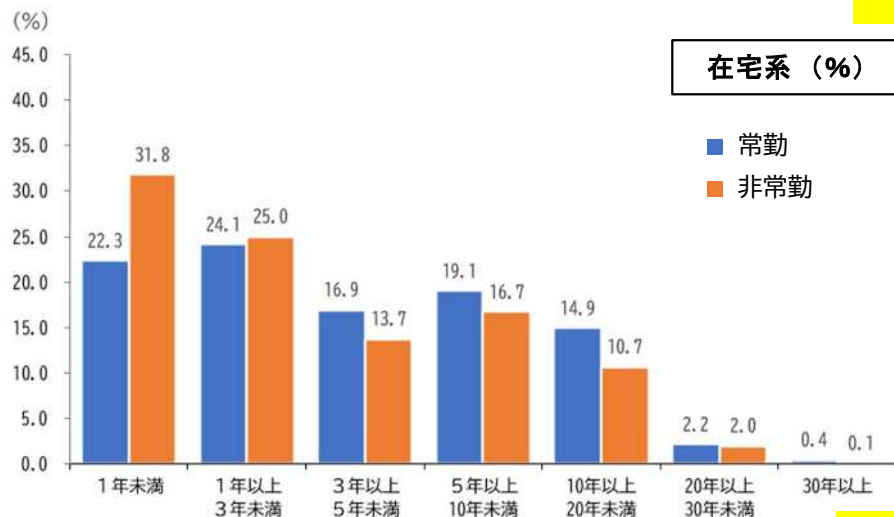
【施設系】



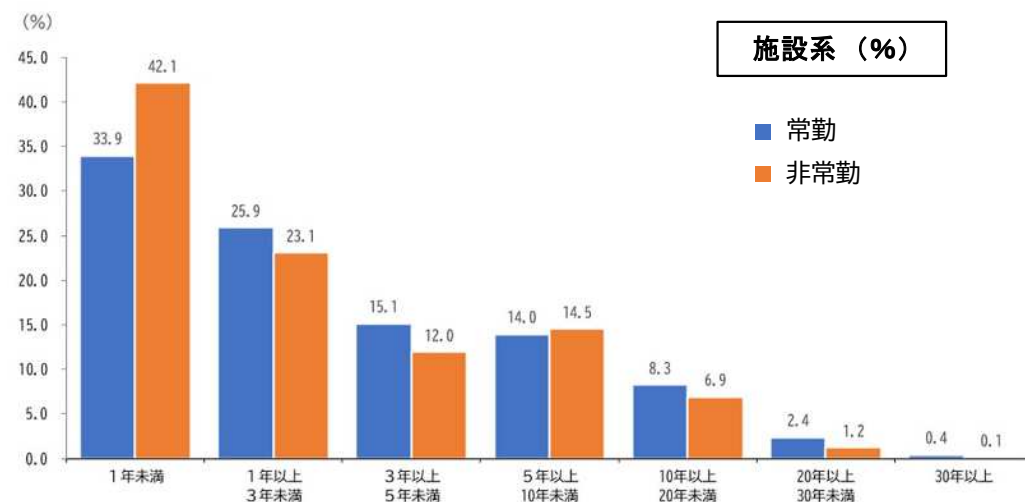
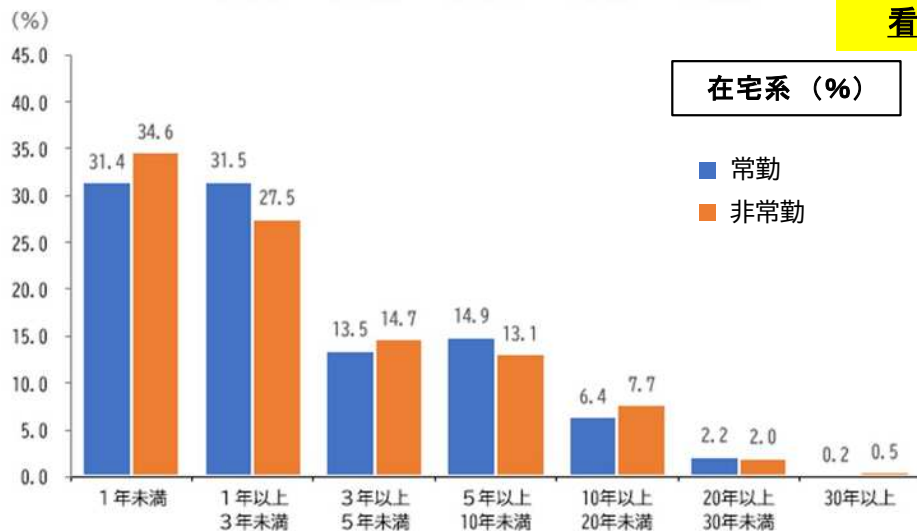
退職者(定年退職以外)の勤続年数

- 介護職員の退職者(定年退職以外)について、常勤では、在宅系・施設系ともに勤続年数「1年以上3年未満」の割合が最も大きく、非常勤では、在宅系・施設系ともに勤続年数「1年未満」の割合が最も大きい。
- 看護職員の退職者(定年退職以外)について、在宅系の常勤では勤続年数「1年以上3年未満」の割合が最も大きく、非常勤は勤続年数「1年未満」の割合が最も大きい。また、施設系では常勤・非常勤ともに勤続年数「1年未満」の割合が最も大きい。

介護職員



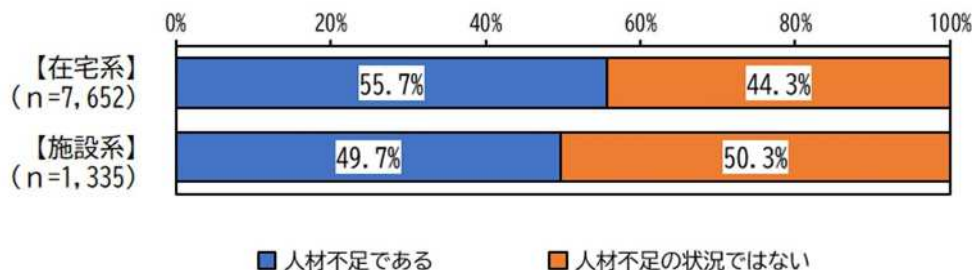
看護職員



B 介護サービス事業所・施設の状況

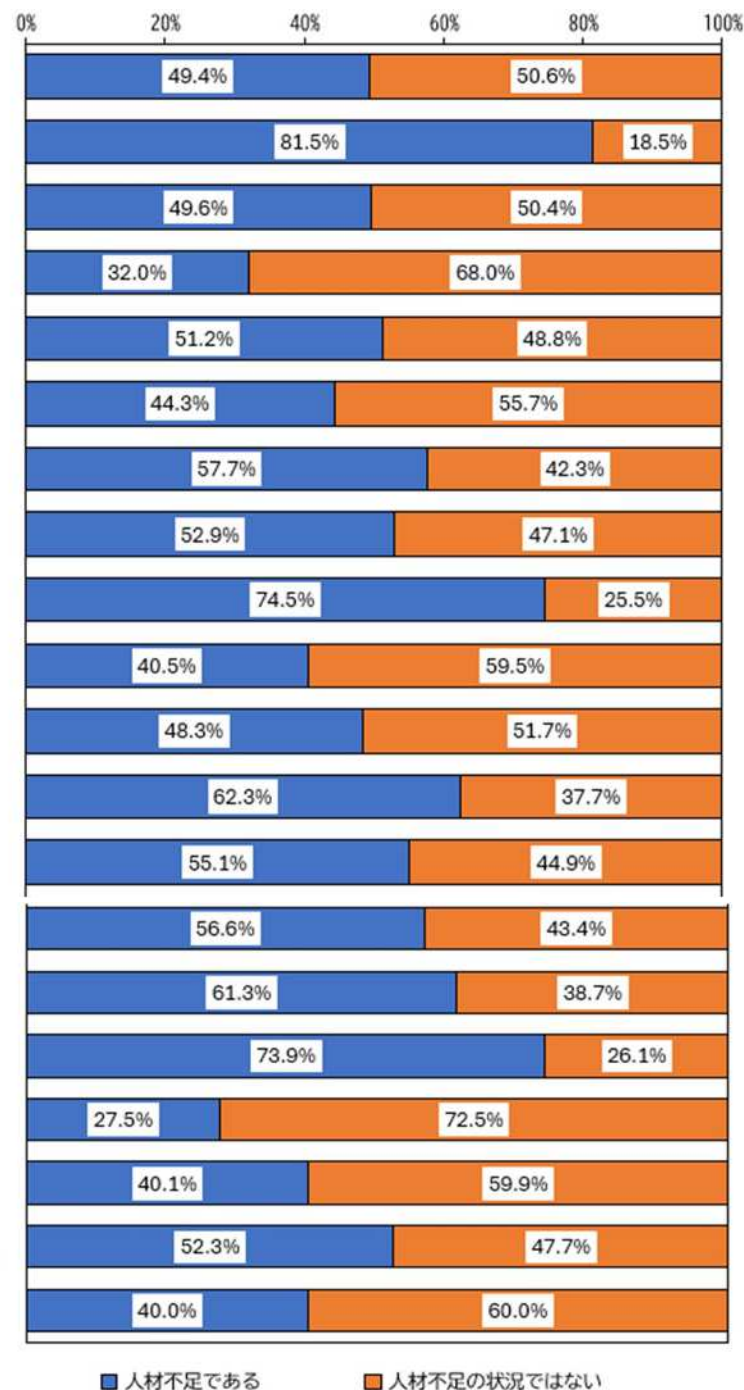
人材不足の状況

○「人材不足である」と回答した事業所は、在宅系55.7%、施設系49.7%であった。
○訪問介護は「人材不足である」と回答した割合が8割を超えている。



出典：東京都福祉局高齢者施策推進部「令和7年度在宅サービス事業者等運営状況調査」
東京都福祉局高齢者施策推進部「令和7年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

- A 居宅介護支援(n=1,783)
- B 訪問介護(n=1,642)
- C 訪問看護(n=1,124)
- D 訪問リハビリテーション(n=200)
- E 通所介護(n=937)
- F 通所リハビリテーション(n=185)
- G 短期入所生活介護(n=345)
- H 短期入所療養介護(n=102)
- I 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(n=55)
- J 地域密着型通所介護(n=928)
- K 認知症対応型通所介護(n=180)
- L 小規模多機能型居宅介護(n=122)
- M 看護小規模多機能型居宅介護(n=49)
- a 特別養護老人ホーム(n=376)
- b 介護老人保健施設(n=111)
- c 養護老人ホーム(n=23)
- d 軽費老人ホーム(n=102)
- e 有料老人ホーム(n=319)
- f 認知症グループホーム(n=384)
- g 介護医療院(n=20)

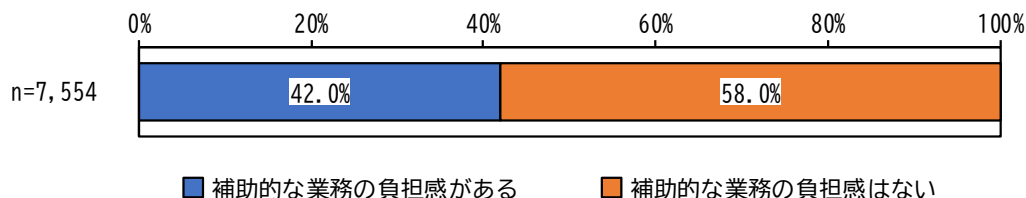


補助的な業務の実施状況

補助的な業務の負担感

○在宅サービス事業所で、「補助的な業務の負担感がある」とした事業所は約4割となっている。

【在宅系】



【負担を感じている内容】

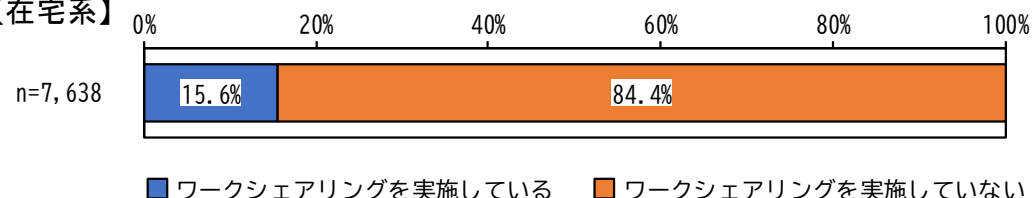
- ・労務・総務・経理
- ・各種書類作成・整理業務
- ・アンケートや調査の回答。補助金や加算を取得するための書類作成
- ・ケアマネジメント以外のシャドーワーク
- ・送迎
- ・レクリエーションの準備
- ・配膳 ・リネン交換 ・清掃

出典：東京都福祉局高齢者施策推進部 「令和7年度在宅サービス事業者等運営状況調査」
東京都福祉局高齢者施策推進部 「令和7年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

ワークシェアリングの実施状況

○在宅サービス事業所で、「ワークシェアリングを実施していない」事業所が8割を超えている。

【在宅系】

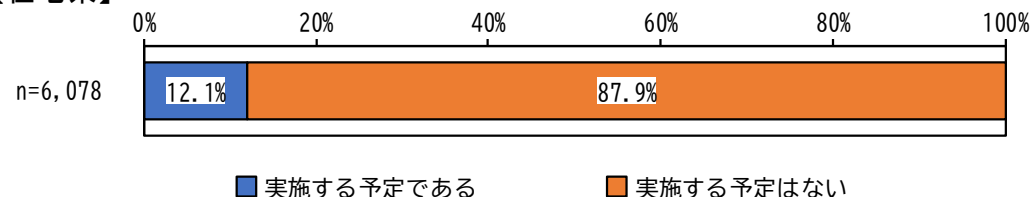


実施している業務の内容

- ・レクリエーションにスポットワーカーを導入
- ・クレーンを配置し、事務的業務を担当
- ・シーツ交換、コップ洗浄、洗濯などは介護助手が担当
- ・ドライバーを介護助手としても活用
- ・一部の清掃業務をシルバー人材センターに依頼

○ ワークシェアリングを実施していないと回答した事業所について見ると、「実施する予定である」が12.1%、「実施する予定はない」が87.9%となっている。

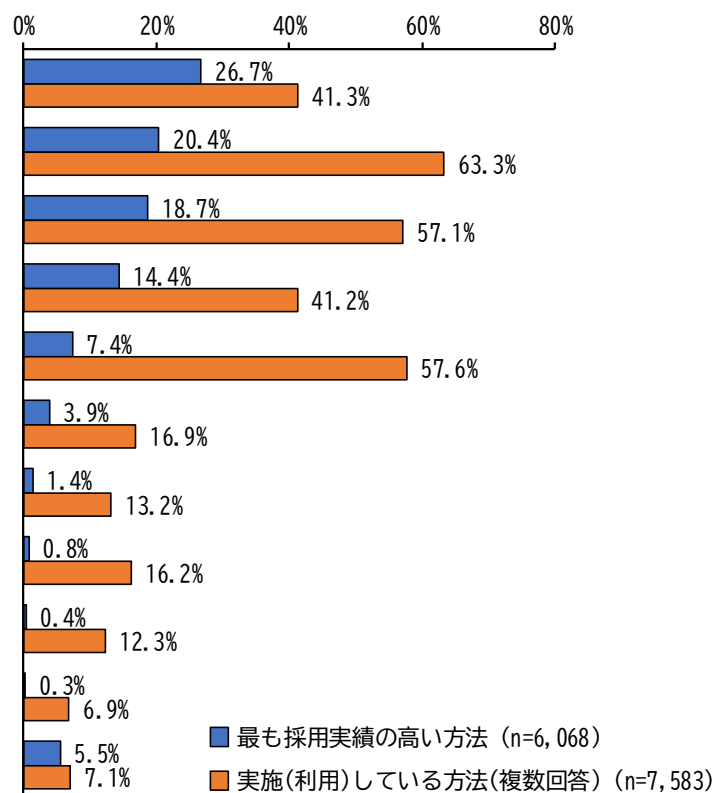
【在宅系】



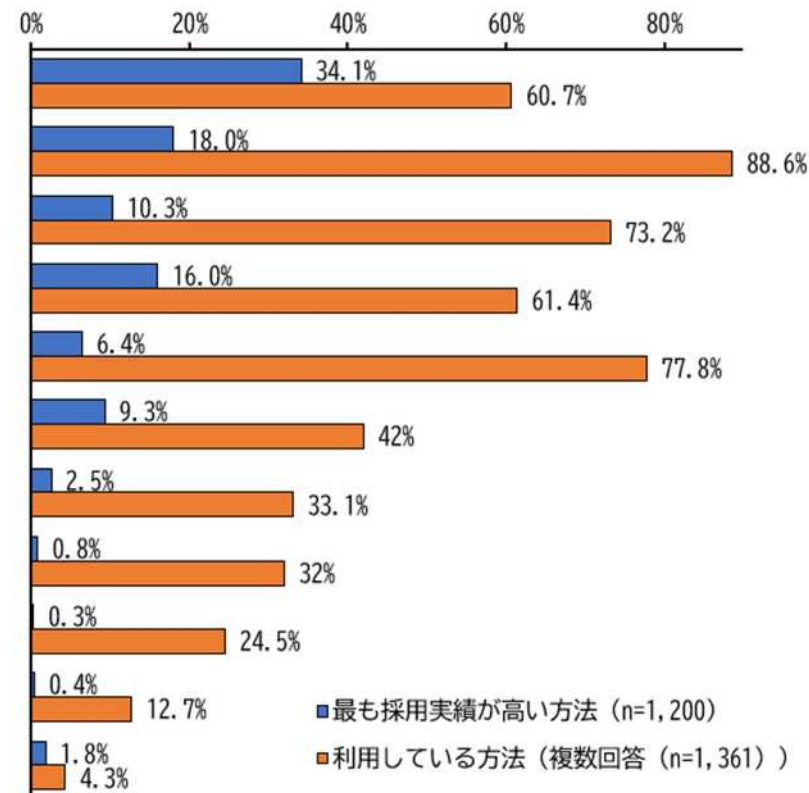
従業者の募集方法

- 実施(利用)している方法は、前回(令和4年度)調査と同様、在宅系・施設系ともに「ハローワーク」が最も多いが、割合は減少(在宅系:令和4年度68.1%、令和7年度63.3% 施設系:令和4年度89.4%、令和7年度88.6%)している。
- 最も採用実績の高い方法は、前回(令和4年度)調査と同様、在宅系・施設系ともに「民間の人材紹介会社(有料のものに限る)」が最も多く、割合も増加(在宅系:令和4年度22.9%、令和7年度26.7% 施設系:令和4年度27.7%、令和7年度34.1%)している。

【在宅系】

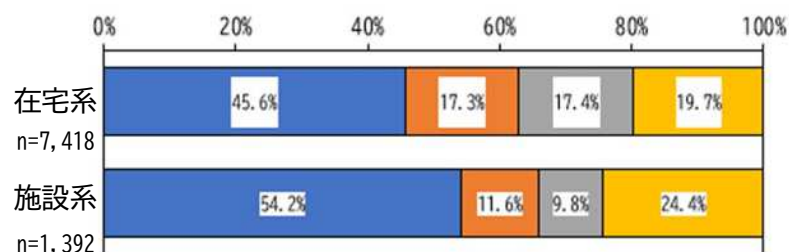


【施設系】



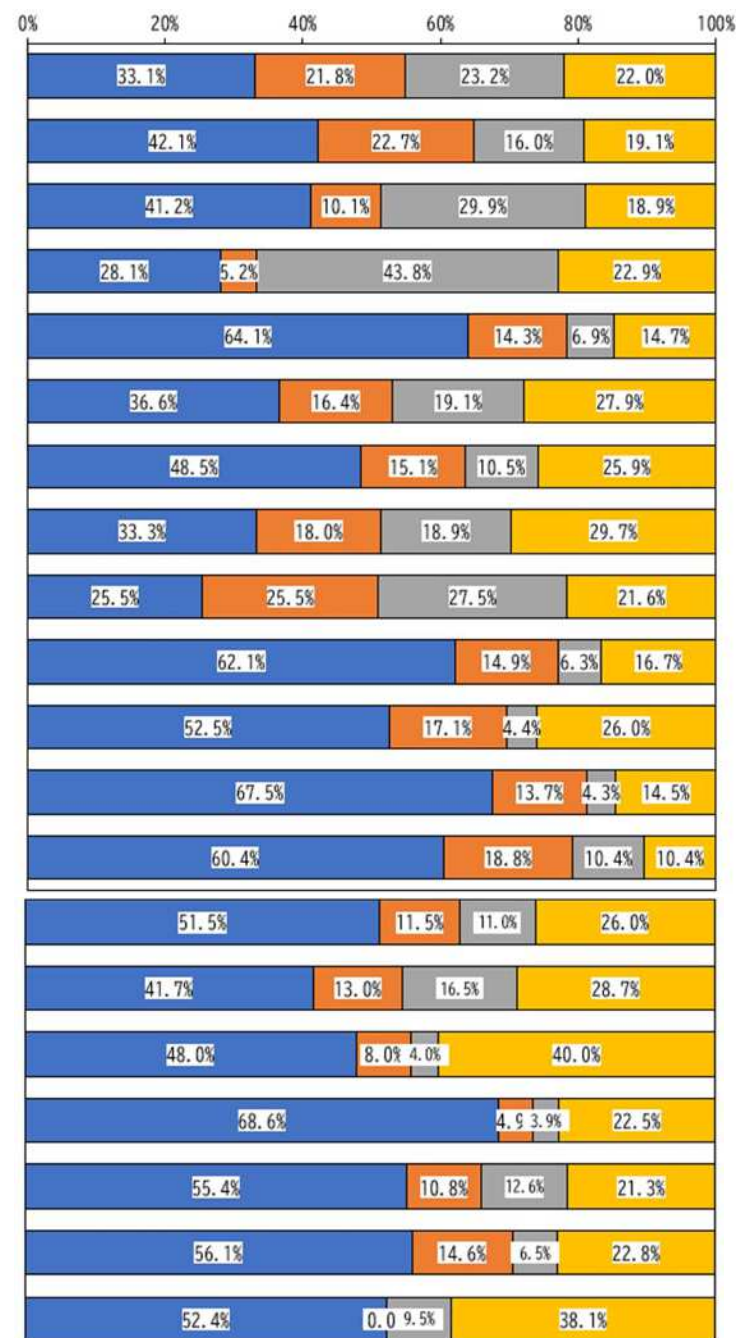
未経験者の募集・採用

○ 在宅系、施設系ともに『未経験者を募集している』(「未経験者を募集・採用している」+「未経験者を募集しているが、採用までには至っていない」)割合は6割を超えている。



- 未経験者を募集・採用している
- 未経験者を募集しているが、採用までには至っていない
- 経験者のみ募集しているため、未経験者は採用していない
- 募集は経験者のみであるが、状況によって未経験者を採用している

- A 居宅介護支援(n=1,602)
- B 訪問介護(n=1,641)
- C 訪問看護(n=1,098)
- D 訪問リハビリテーション(n=192)
- E 通所介護(n=948)
- F 通所リハビリテーション(n=183)
- G 短期入所生活介護(n=344)
- H 短期入所療養介護(n=111)
- I 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(n=51)
- J 地域密着型通所介護(n=902)
- K 認知症対応型通所介護(n=181)
- L 小規模多機能型居宅介護(n=117)
- M 看護小規模多機能型居宅介護(n=48)
- a 特別養護老人ホーム(n=392)
- b 介護老人保健施設(n=115)
- c 養護老人ホーム(n=25)
- d 軽費老人ホーム(n=102)
- e 有料老人ホーム(n=334)
- f 認知症グループホーム(n=403)
- g 介護医療院(n=21)



従業者の資格取得支援及び更新支援

○在宅系、施設系ともに「資格取得及び更新のための費用(授業料、受験料等)について補助を行っている」が最も多く、次いで「資格取得及び更新のために勤務日数・時間について便宜を図っている」であった。

○「特に支援は行っていない」は施設系と比較すると在宅系のほうが割合は高く、13.9%である。

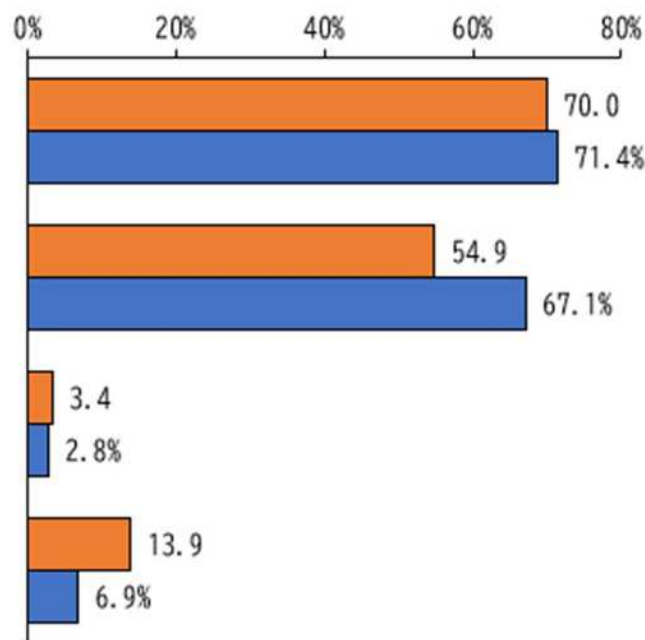
(複数回答)

資格取得及び更新のための
費用(授業料、受験料等)に
ついて補助を行っている

資格取得及び更新のために
勤務日数・時間について
便宜を図っている

その他

特に支援は行っていない



在宅系 (n=7,656) 施設系 (n=1,415)

従業者の研修の実施状況

職場内・・・事業所内や法人内で実施する研修
職場外・・・外部の団体や研修機関が実施する研修

○「職場内の介護・看護技術に関する研修」が在宅系74.9%、施設系で79.3%と最も多く、次に「職場内のその他研修」が在宅系64.2%、施設系53.6%であった。

○在宅系、施設系ともに「職場内の資格取得に関する研修」が最も少ない。

(複数回答)

職場内の介護・看護技術
に関する研修

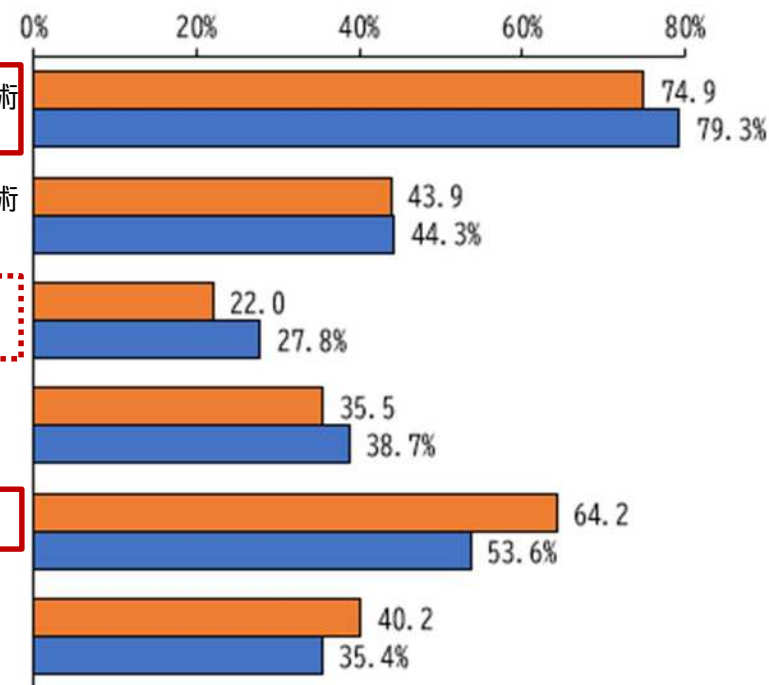
職場外の介護・看護技術
に関する研修

職場内の資格取得
に関する研修※

職場外の資格取得
に関する研修※

職場内のその他研修

職場外のその他研修



※資格の更新も含む

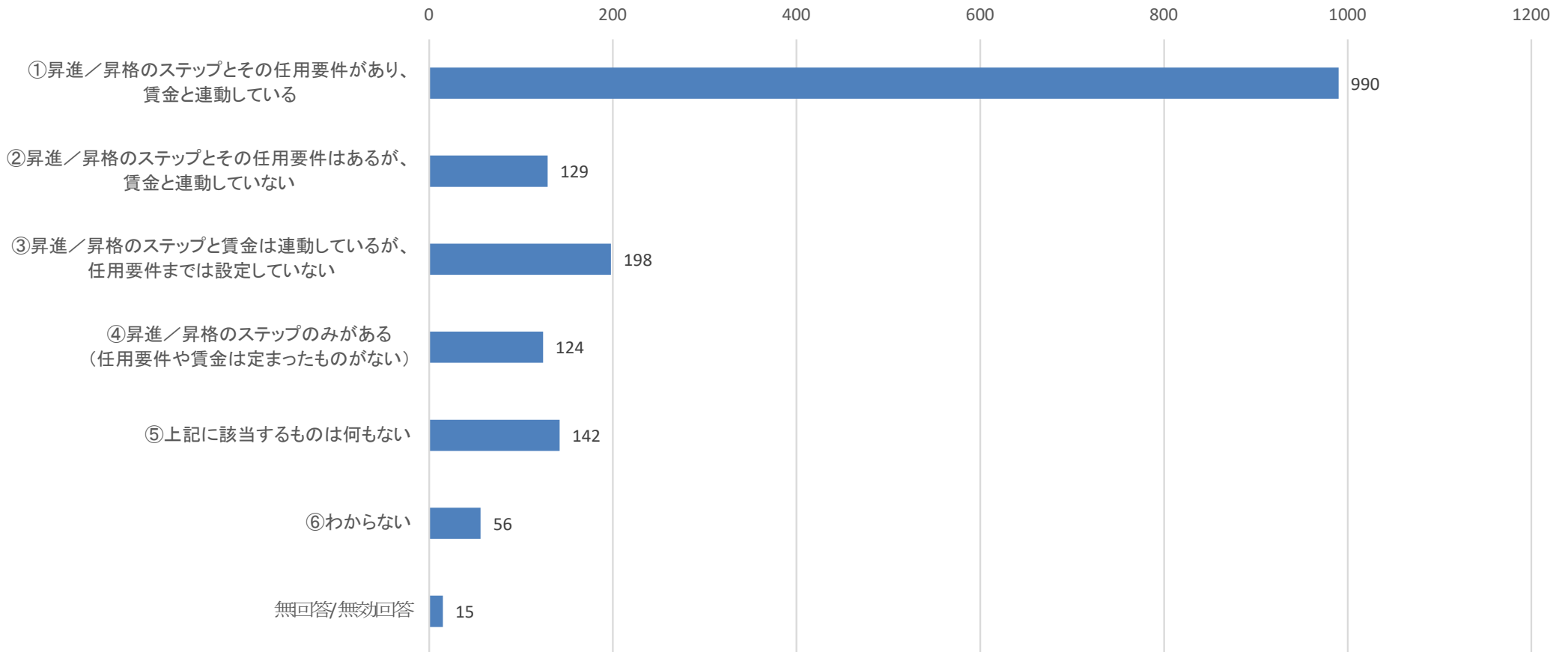
在宅系 (n=7,693) 施設系 (n=1,494)

キャリアパス導入状況

○都内に介護事業所を運営する法人に調査したところ、賃金と連動した昇進・昇格の仕組みを持つ法人が約6割と、キャリアパス整備は進んでいる。

法人数 (n=1,654)

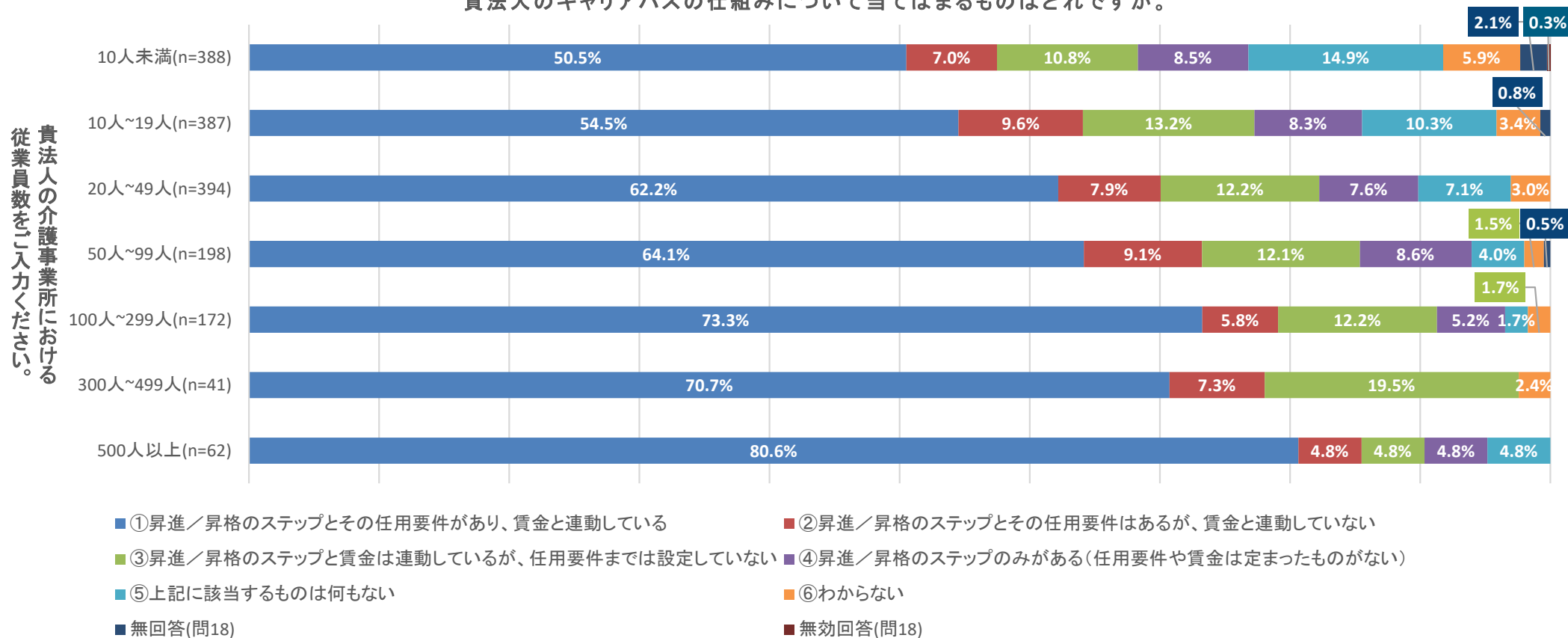
問18 貴法人のキャリアパスの仕組みについて当てはまるものはどれですか。



キャリアパス導入状況(従業員規模別)

○従業員規模が大きい法人ほど、キャリアパス要件を明確に定めて運用している割合が高く、500人以上の法人では8割超が仕組みを整備している。一方、小規模法人では、基準を設けていない、または運用が限定的である割合が高く、組織規模に応じてキャリアパス整備の進展に差がみられる。

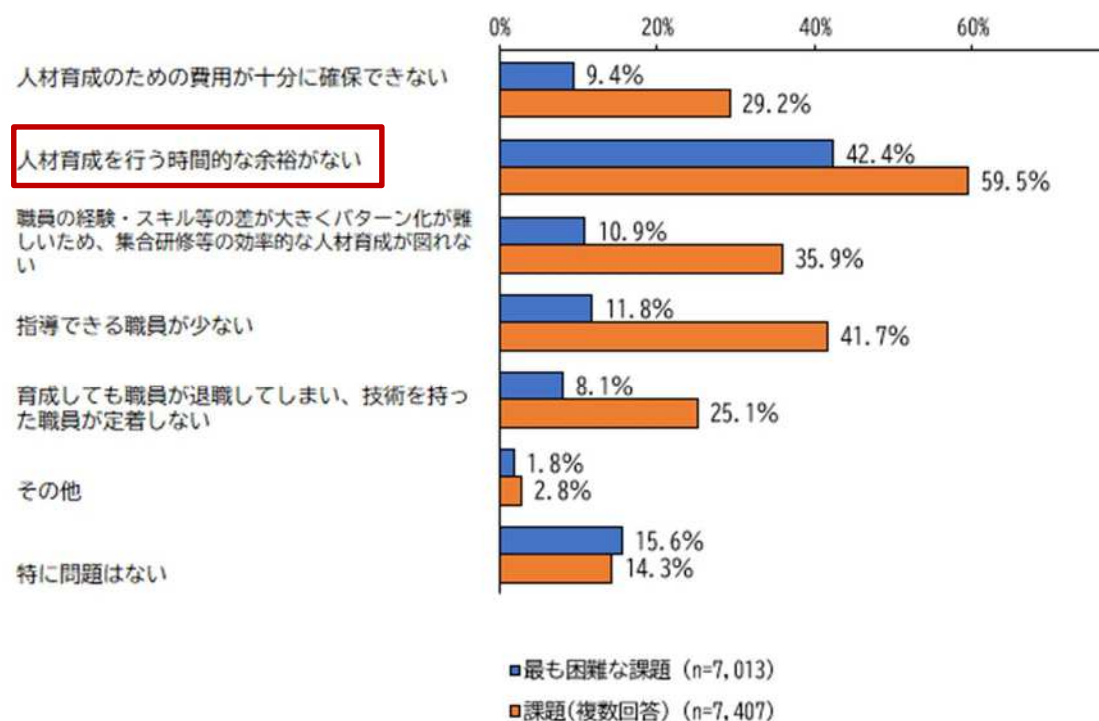
貴法人のキャリアパスの仕組みについて当てはまるものはどれですか。



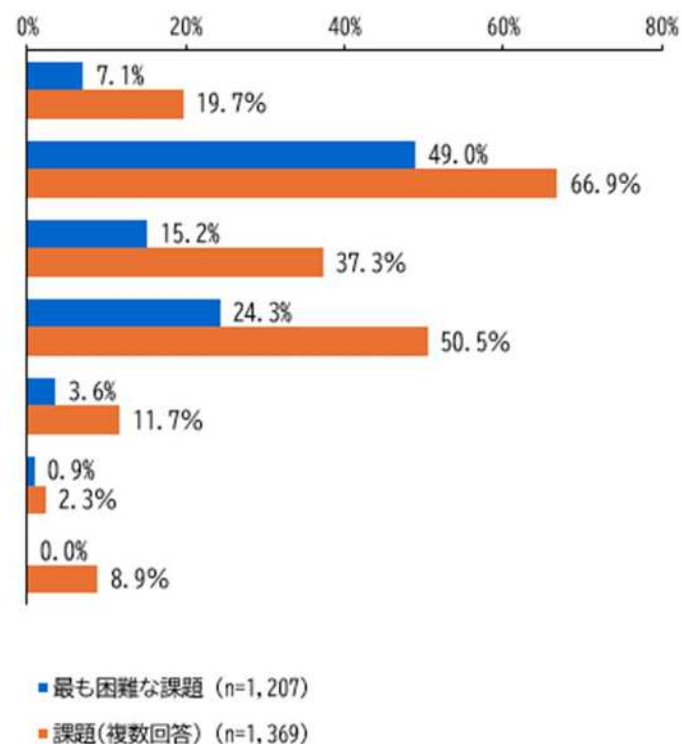
人材育成の課題

○最も困難な課題として「人材育成を行う時間的な余裕がない」が4割を超え最も多く、在宅系42.4%、施設系49.0%である。

【在宅系】



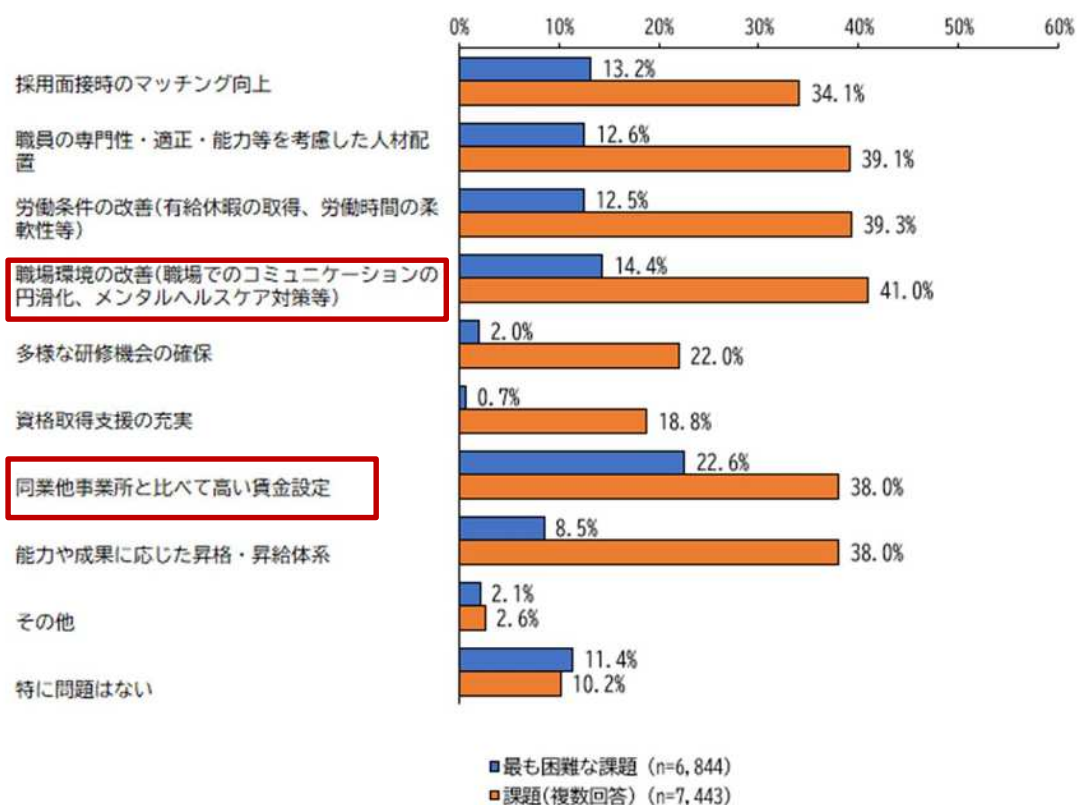
【施設系】



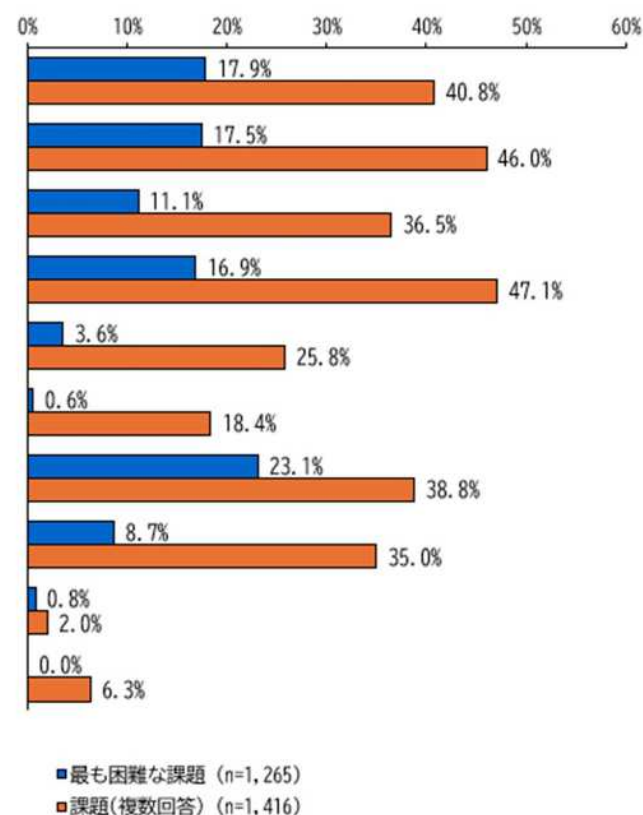
人材定着の課題

○最も困難な課題として、「同業他事業所と比べて高い賃金設定」が最も高く、在宅系では22.6%、施設系では23.1%であった。
○あてはまる課題として、「職場環境の改善(職場でのコミュニケーションの円滑化、メンタルヘルスケア対策等)」が最も高く、在宅系では41.0%、施設系では47.1%であった。

【在宅系】

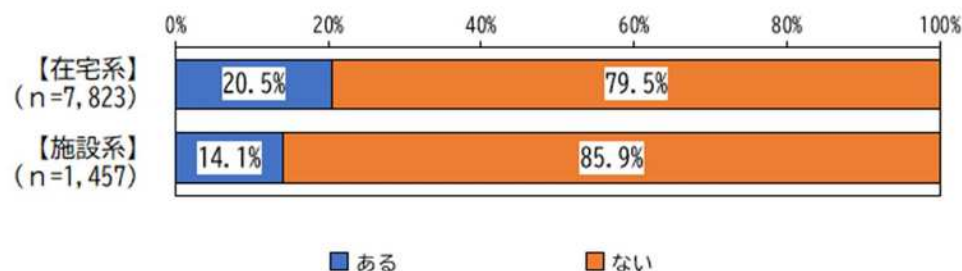


【施設系】



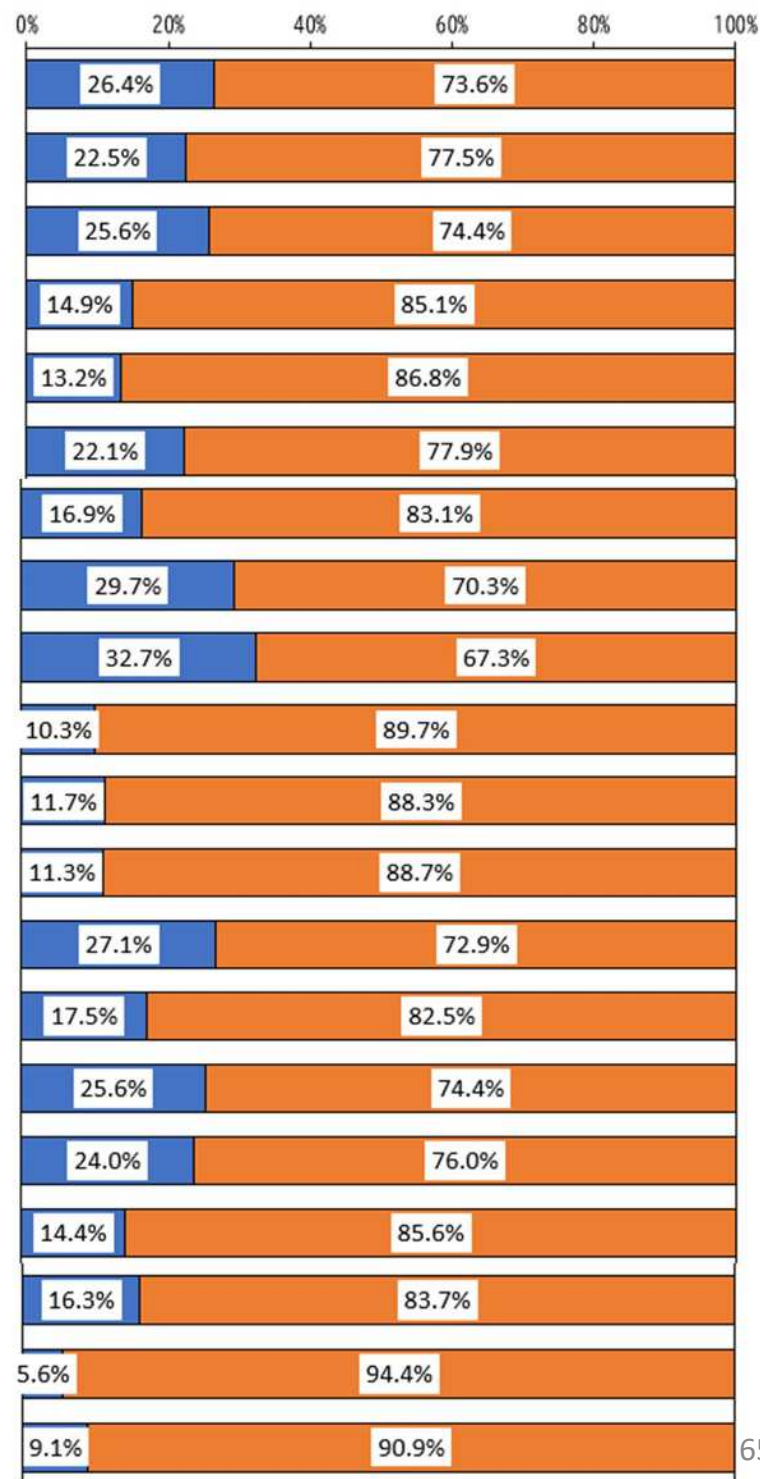
カスタマーハラスメント(カスハラ) の被害の有無

○令和6年度中(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の
カスタマーハラスメントによる被害について、「ある」が在宅
系は20.5%、施設系は14.1%であった。



出典
東京都福祉局高齢者施策推進部 「令和7年度在宅サービス事業者等運営状況調査」
東京都福祉局高齢者施策推進部 「令和7年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査」

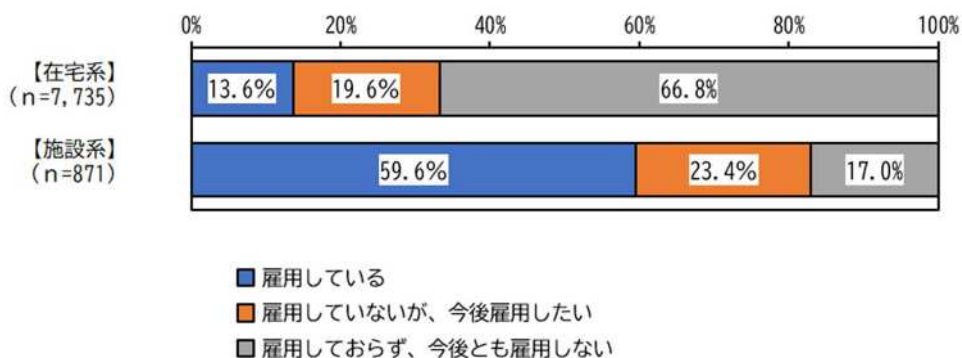
- A 居宅介護支援(n=1,810)
- B 訪問介護(n=1,679)
- C 訪問看護(n=1,141)
- D 訪問リハビリテーション(n=202)
- E 通所介護(n=973)
- F 通所リハビリテーション(n=190)
- G 短期入所生活介護(n=354)
- H 短期入所療養介護(n=111)
- I 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(n=55)
- J 地域密着型通所介護(n=948)
- K 認知症対応型通所介護(n=188)
- L 小規模多機能型居宅介護(n=124)
- M 看護小規模多機能型居宅介護(n=48)
- a 特別養護老人ホーム(n=401)
- b 介護老人保健施設(n=117)
- c 養護老人ホーム(n=25)
- d 軽費老人ホーム(n=111)
- e 有料老人ホーム(n=355)
- f 認知症グループホーム(n=426)
- g 介護医療院(n=22)



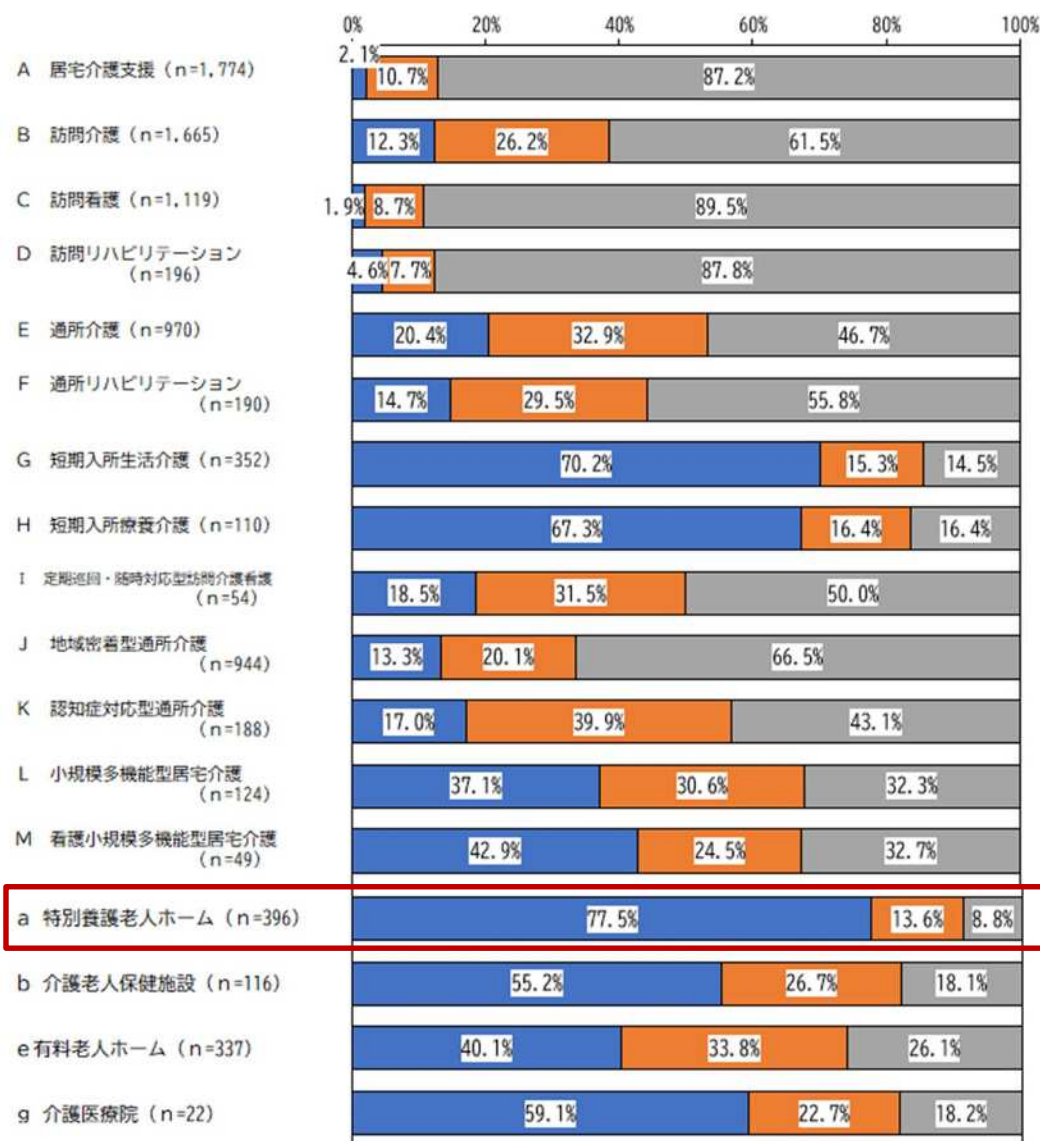
外国人介護従事者の雇用状況

○外国人介護従事者の雇用について「雇用している」事業者は施設系では59.6%で、在宅系より多い。在宅系では「雇用しておらず、今後とも雇用しない」は6割を超えている。

○施設系で、最も外国人介護従事者を雇用している「特別養護老人ホーム」について、過年度の調査結果と比較すると、雇用率は令和元年度調査の49.7%、令和4年度調査の61.8%から一貫して上昇している。



○外国人介護従事者について「雇用している」が半数を超えるサービス種は「短期入所生活介護」「短期入所療養介護」「特別養護老人ホーム」「介護老人保健施設」「介護医療院」である。



外国人介護従事者の受入区分・採用経路 国内採用・海外採用)

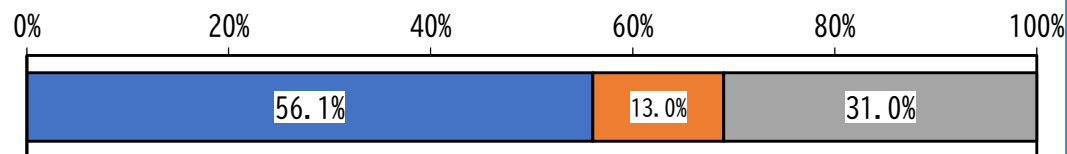
雇用者の採用経路(国内採用・海外採用)(予定を含む)

○在宅系・施設系ともに、外国人の採用経路は国内採用のみが半数を超える。

【在宅系】n=2,146



【施設系】n=694



■ 国内採用のみ

■ 海外採用(国内での転職等ではなく海外からの直接採用)

■ 併用

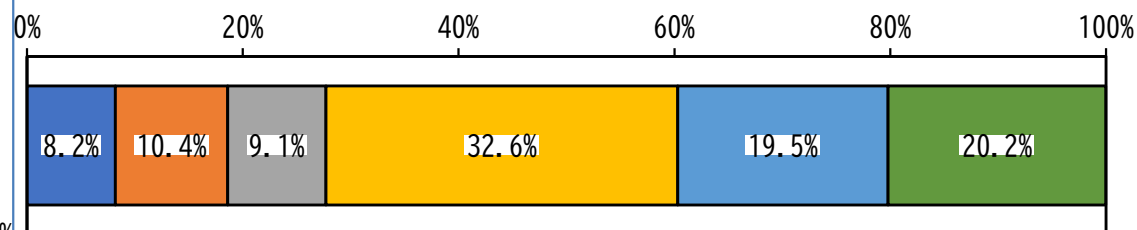
外国人介護従事者の受入区分・人数

○外国人の受入区分は、在宅系・施設系ともに在留資格「特定技能1号」が最も多く、前回調査と比較して割合が増加している。

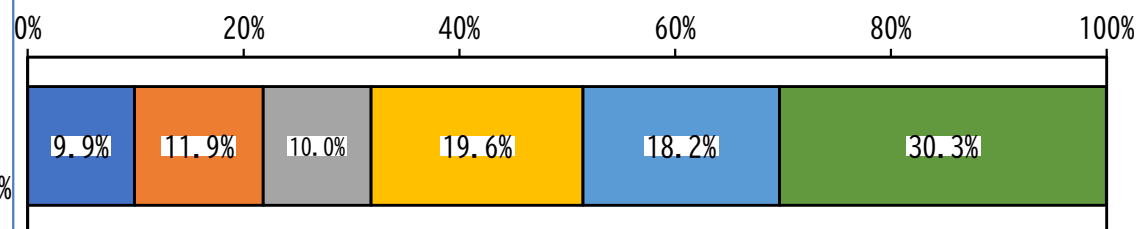
■ E P Aによる受け入れ ■ 技能実習制度 ■ 外国人留学生
■ 在留資格「特定技能1号」 ■ 在留資格「介護」 ■ その他

【在宅系】

■ 令和7年度調査(n=3,339)

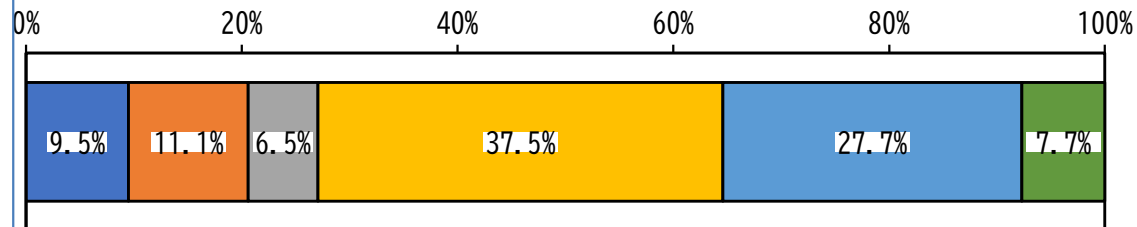


■ 令和4年度調査(n=2,591)

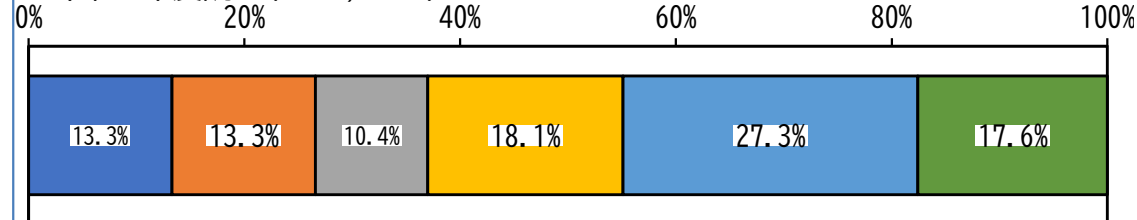


【施設系】

■ 令和7年度調査(n=3,156)



■ 令和4年度調査(n=1,977)



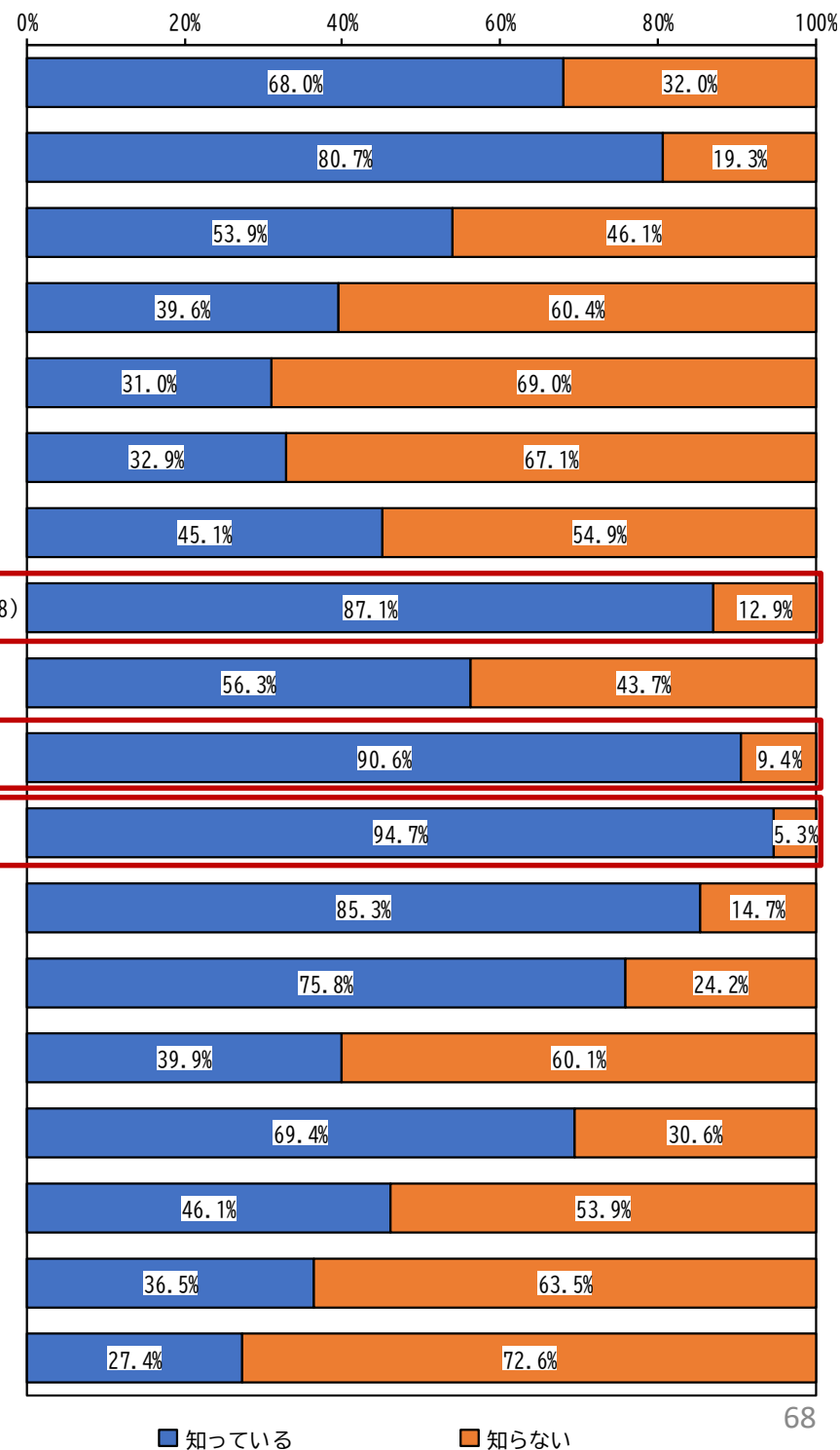
B 介護サービス事業所・施設の状況

東京都の介護人材関連事業・取組の認知状況①(在宅系)

○全体として認知状況の最も高い事業は「⑪介護支援専門員法定研修受講料補助事業」で94.7%となっている。次いで、「⑩介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業」で90.6%、「⑧訪問系介護サービス暑さ対策緊急支援事業」で87.1%となっている。

【在宅系】

- ①訪問介護採用経費支援事業(n=1,708)
- ②訪問介護事業所等電動アシスト自転車購入経費支援事業(n=1,706)
- ③訪問介護事業所におけるEV車・EVバイク導入支援事業(n=1,705)
- ④かいごチャレンジ職場体験事業(n=4,596)
- ⑤ふくし・保育の資格で輝く！応援プロジェクト(n=7,648)
- ⑥介護現場改革促進事業(組織・人材マネジメント支援事業)(n=7,639)
- ⑦介護DX推進人材育成支援事業(n=7,623)
- ⑧訪問系介護サービス暑さ対策緊急支援事業(n=4,948)
- ⑨介護現場におけるカスタマーハラスメント対策強化事業(n=7,658)
- ⑩介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業(n=6,391)
- ⑪介護支援専門員法定研修受講料補助事業(n=1,972)
- ⑫居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業(n=1,795)
- ⑬居宅介護支援事業所管理者向けマネジメント支援研修事業(n=1,798)
- ⑭介護支援専門員再就業等支援事業(n=1,962)
- ⑮介護職員スキルアップ研修事業(n=4,579)
- ⑯代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業(n=7,657)
- ⑰特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業(n=7,639)
- ⑱外国人介護従事者活躍支援事業(かいごパスポートTokyo)(n=7,626)



B 介護サービス事業所・施設の状況

東京都の介護人材関連事業・取組の活用状況①(在宅系)

【在宅系】

①訪問介護採用経費支援事業(n=1,586)

②訪問介護事業所等電動アシスト自転車購入経費支援事業(n=1,646)

③訪問介護事業所におけるE V車・E Vバイク導入支援事業(n=1,593)

④かいごチャレンジ職場体験事業(n=4,266)

⑥介護現場改革促進事業(組織・人材マネジメント支援事業)(n=6,759)

⑦介護DX推進人材育成支援事業(n=6,865)

⑧訪問系介護サービス暑さ対策緊急支援事業(n=4,686)

⑨介護現場におけるカスタマーハラスメント対策強化事業(n=7,076)

⑩介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業(n=6,177)

⑪介護支援専門員法定研修受講料補助事業(n=1,873)

⑫居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業(n=1,677)

⑬居宅介護支援事業所管理者向けマネジメント支援研修事業(n=1,669)

⑭介護支援専門員再就業等支援事業(n=1,763)

⑮介護職員スキルアップ研修事業(n=4,382)

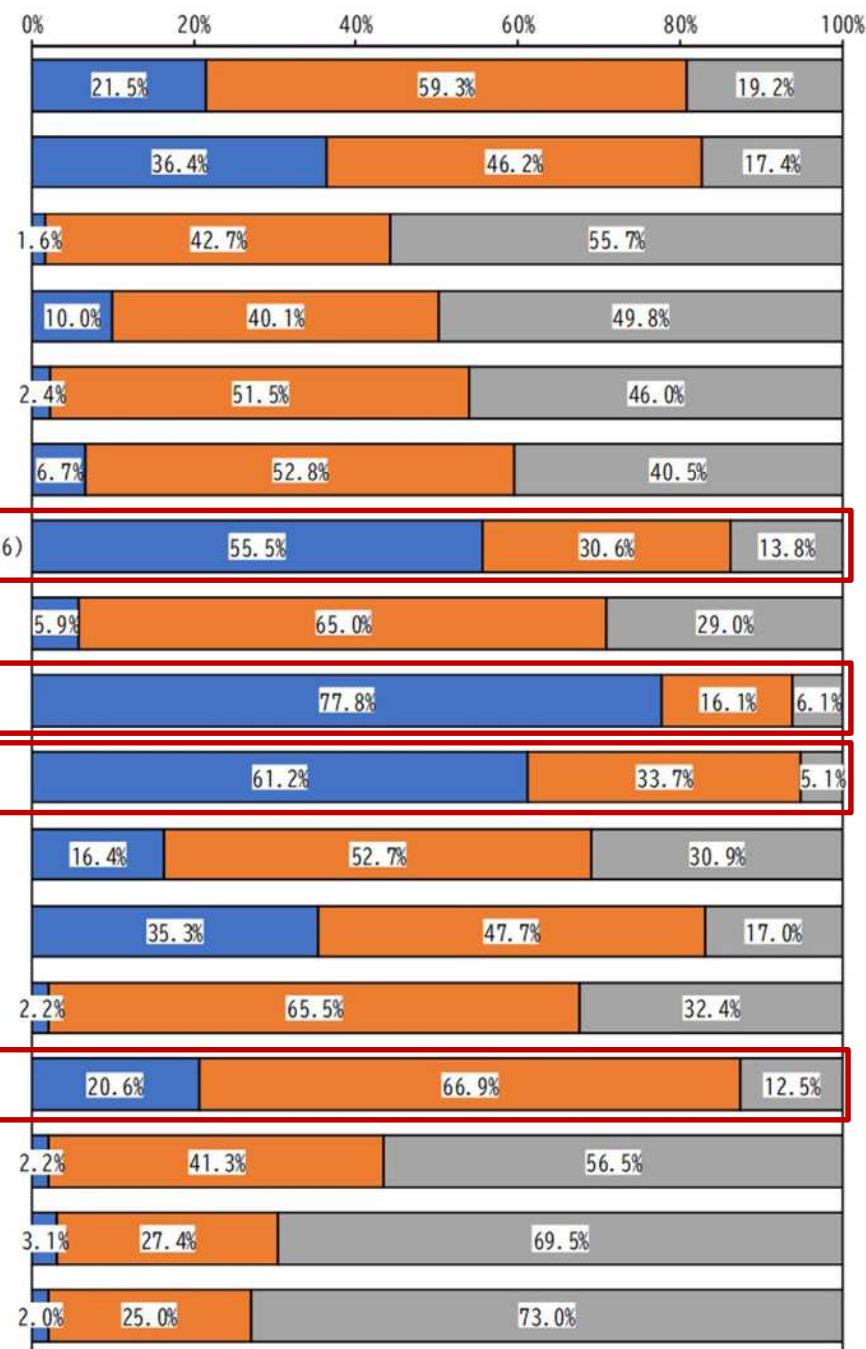
⑯代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業(n=7,086)

⑰特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業(n=7,002)

⑱外国人介護従事者活躍支援事業(かいごパスポートTokyo)(n=6,981)

○全体として活用状況において、「活用している」の割合が最も高い事業は「⑩介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業」で77.8%となっている。次いで、「⑪介護支援専門員法定研修受講料補助事業」で61.2%、「⑧訪問系介護サービス暑さ対策緊急支援事業」で55.5%となっている。

○「活用していないが活用したい」の割合が最も高い事業は「⑮介護職員スキルアップ研修事業」で66.9%となっている。

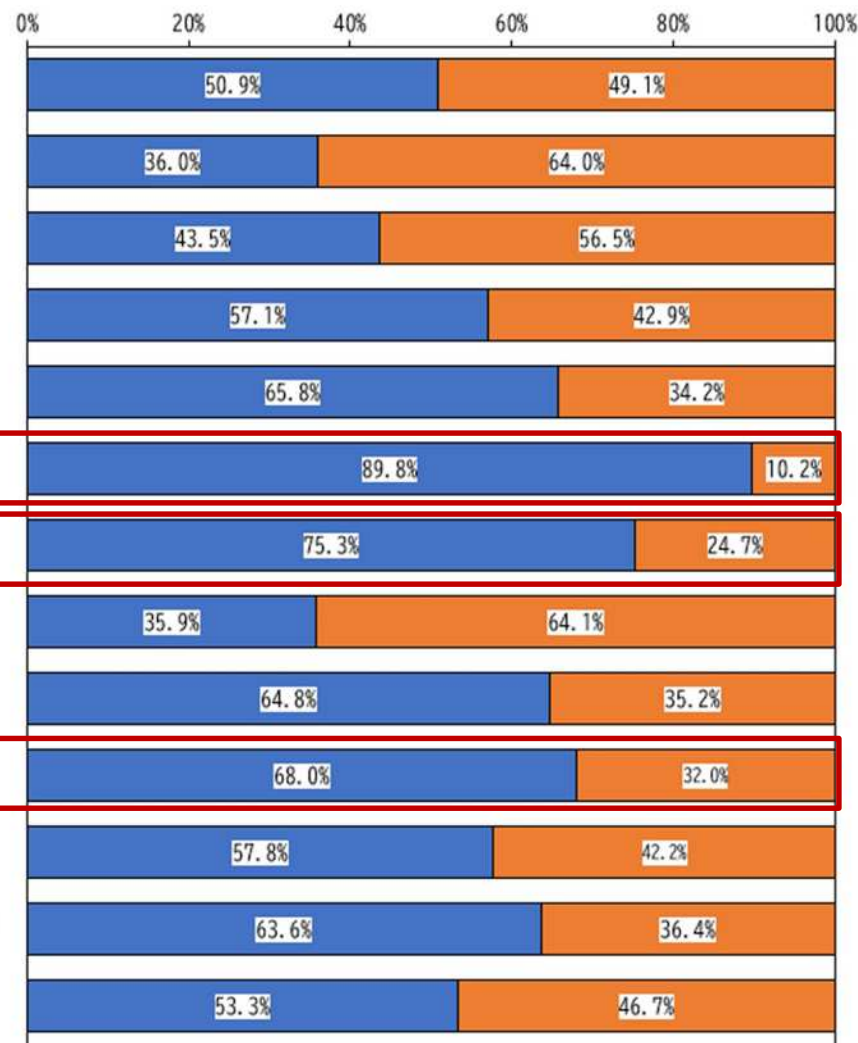


■ 活用している ■ 活用していないが利用したい ■ 活用したいと思わない

【施設系】

○全体として認知状況の最も高い事業は「⑥介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業」で89.8%となっている。次いで、「⑦介護支援専門員法定研修受講料補助事業」で75.3%、「⑩介護職員スキルアップ研修事業」で68.0%となっている。

- ①かいごチャレンジ職場体験事業(n=1, 129)
- ②ふくし・保育の資格で輝く！応援プロジェクト(n=1, 181)
- ③介護現場改革促進事業（組織・人材マネジメント支援事業）(n=1, 151)
- ④介護 DX 推進人材育成支援事業(n=1, 135)
- ⑤介護現場におけるカスタマーハラスメント対策強化事業(n=1, 140)
- ⑥介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業(n=1, 206)
- ⑦介護支援専門員法定研修受講料補助事業(n=1, 169)
- ⑧介護支援専門員再就業等支援事業(n=1, 149)
- ⑨介護職員の宿舎施設整備支援事業(n=1, 098)
- ⑩介護職員スキルアップ研修事業(n=1, 125)
- ⑪代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業(n=1, 115)
- ⑫特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業(n=1, 129)
- ⑬外国人介護従事者活躍支援事業（かいごパスポートTokyo）(n=1, 106)



■ 知っている

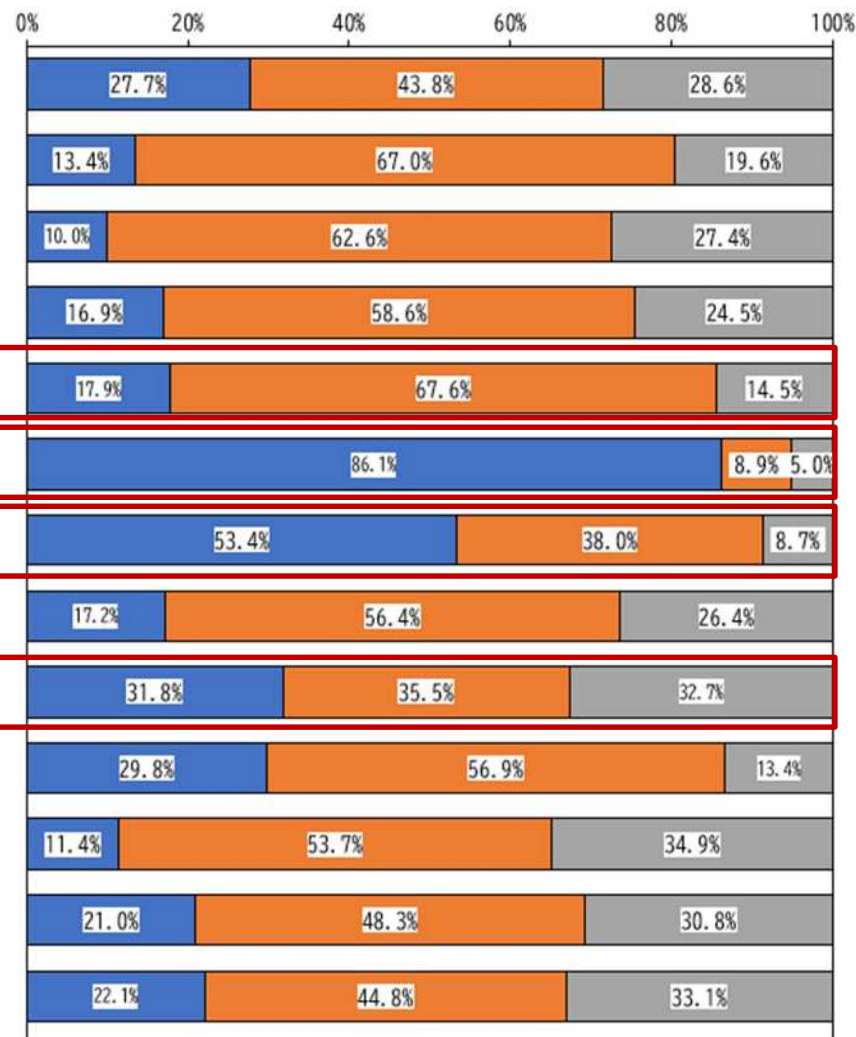
■ 知らない

【施設系】

○全体として活用状況において、「活用している」の割合が最も高い事業は「⑥介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業」で86.1%となっている。次いで、「⑦介護支援専門員法定研修受講料補助事業」で53.4%、「⑨介護職員の宿舎施設整備支援事業」で31.8%となっている。

○「活用していないが活用したい」の割合が最も高い事業は「⑤介護現場におけるカスタマーハラスメント対策強化事業」で67.6%となっている。

- ①かいごチャレンジ職場体験事業(n=553)
- ②ふくし・保育の資格で輝く！応援プロジェクト(n=321)
- ③介護現場改革促進事業（組織・人材マネジメント支援事業）(n=471)
- ④介護 DX 推進人材育成支援事業(n=621)
- ⑤介護現場におけるカスタマーハラスメント対策強化事業(n=716)
- ⑥介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業(n=1,050)
- ⑦介護支援専門員法定研修受講料補助事業(n=843)
- ⑧介護支援専門員再就業等支援事業(n=390)
- ⑨介護職員の宿舎施設整備支援事業(n=673)
- ⑩介護職員スキルアップ研修事業(n=726)
- ⑪代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業(n=622)
- ⑫特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業(n=663)
- ⑬外国人介護従事者活躍支援事業（かいごパスポートTokyo）(n=556)



■ 活用している ■ 活用していないが利用したい ■ 活用したいと思わない

デジタル機器の導入状況及び課題①

○「事業所内のWi-Fi環境を整備している」が最も多く(在宅系63.7%、施設系72.8%)、
次いで「タブレット端末、スマートフォン等の情報端末を導入している」が在宅系56.3%、施設系65.6%、
「記録」「情報共有」「請求」業務を一気通貫(転記不要)で行う介護業務ソフトを導入している」が在宅系51.7%、施設系53.5%の順となっている。
介護業務ソフトは一気通貫(転記不要)ではないものも含めると、在宅系85.4%、施設系81.6%が導入している。

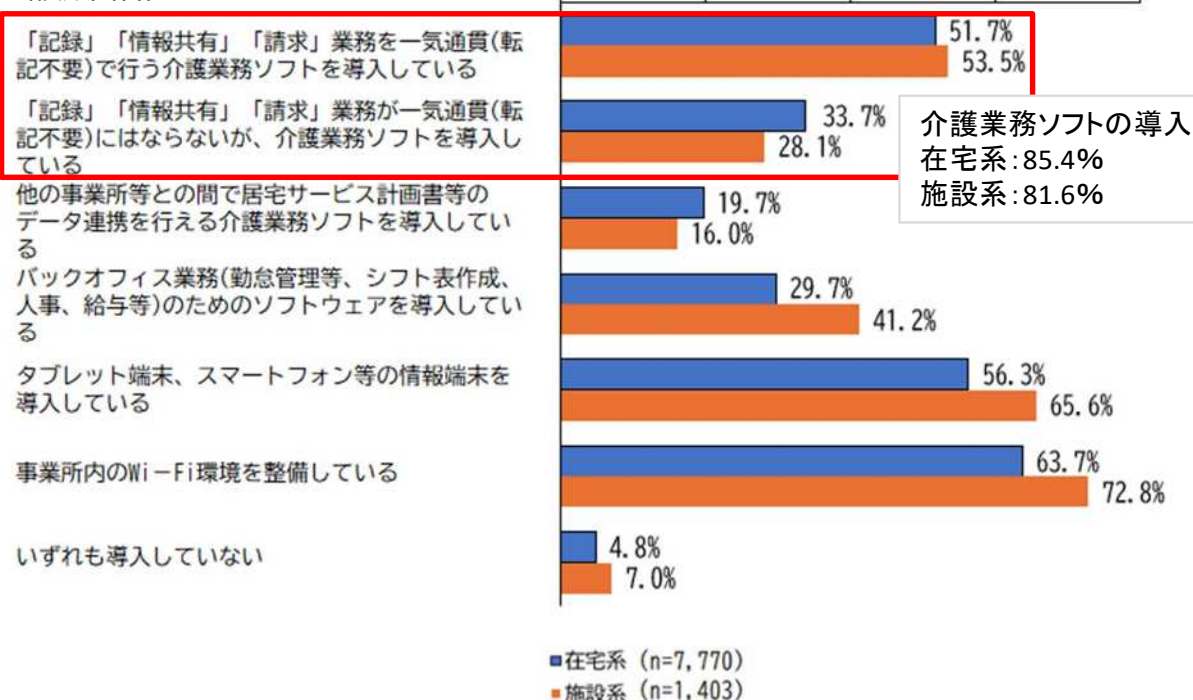
○在宅系、施設系ともに「他の事業所等との間で居宅サービス計画書等のデータ連携を行える介護業務ソフト」の導入実績が低い傾向にある。

○「いずれも導入していない」は在宅系4.8%、施設系7.0%となっている。

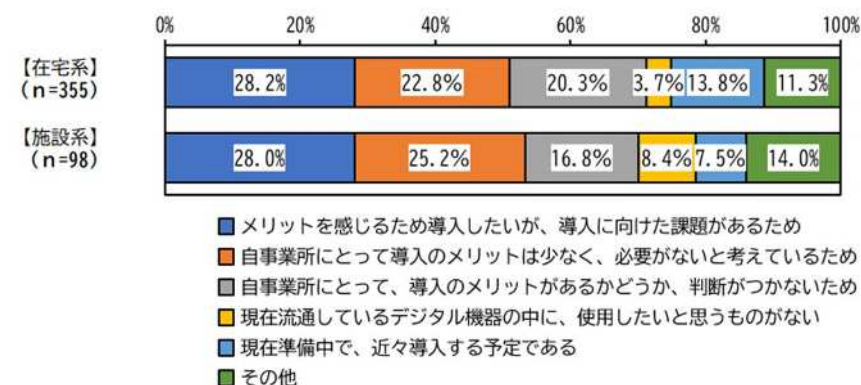
導入していない理由としては、在宅系、施設系ともに「メリットを感じるため導入したいが、導入に向けた課題があるため」が最も多い
(在宅系28.2%、施設系28.0%)

デジタル機器の導入状況

(複数回答)



導入していない理由



デジタル機器の導入状況及び課題②

○最もあてはまる課題として、費用面では「導入コストの面で課題がある」が最も多く、費用面以外では、「時間や人手に余裕がない」ことが最も多い。

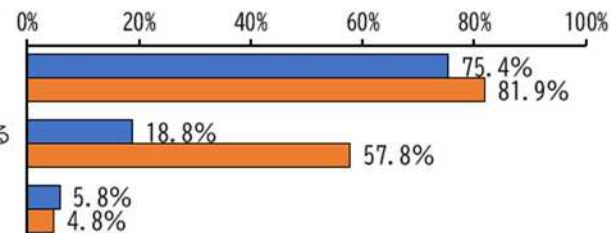
【費用面】

導入コストの面で課題がある

ランニングコストの面で課題がある

費用面の課題はない

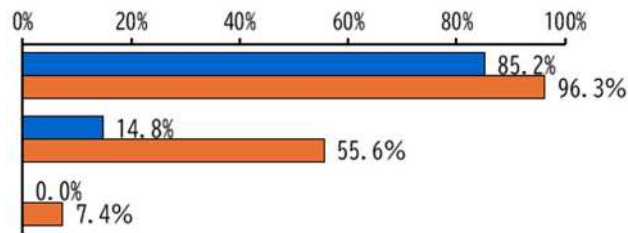
【在宅系】



■最もあてはまる課題 (n=69)

■あてはまる課題(複数回答) (n=83)

【施設系】



■最もあてはまる課題 (n=27)

■あてはまる課題(複数回答) (n=27)

【費用面以外】

具体的機器の情報、機器の選定・導入方法、導入後の効果的な活用方法に関する情報の不足

機器の導入に関する検討や、機器導入に合わせた業務フローの見直し、マニュアルの作成等を行うための時間や人手に余裕がない

機器導入について職員の間で苦手意識や抵抗感があり、事業所内の合意形成が困難

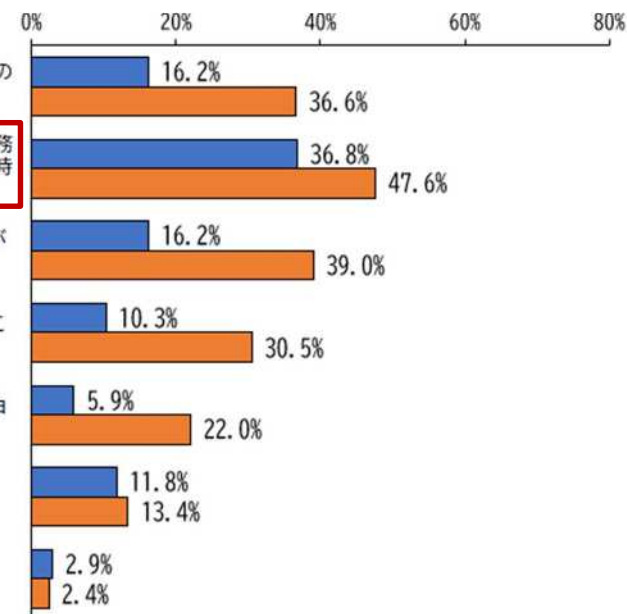
機器を活用するための技術を各職員が習得することが困難

補助金を活用したいが申請方法が分からない、申請手続きや仕組みが煩雑で申請に踏み切れない

その他

費用面以外の課題はない

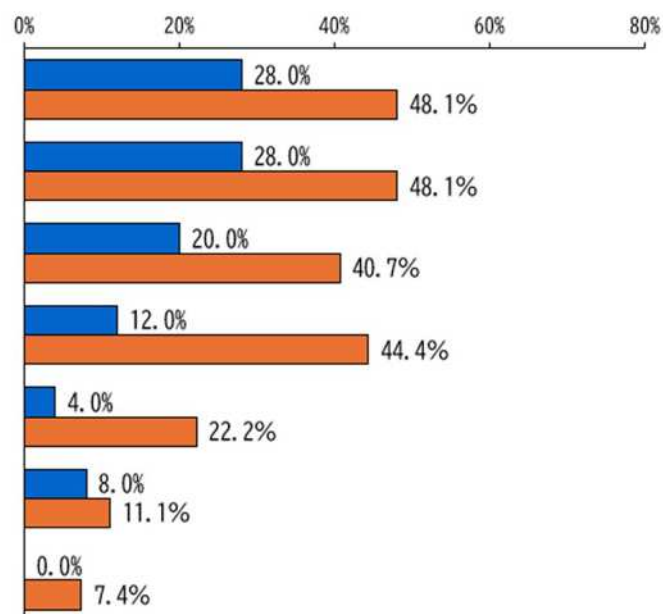
【在宅系】



■最もあてはまる課題 (n=68)

■あてはまる課題(複数回答) (n=82)

【施設系】



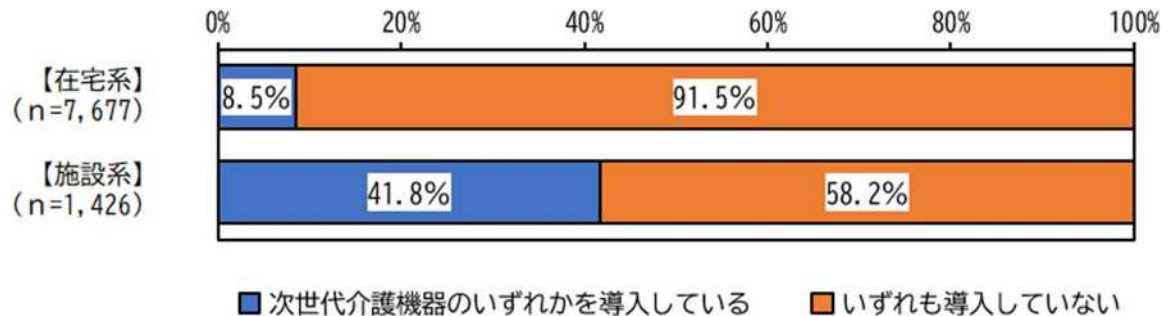
■最もあてはまる課題 (n=25)

■あてはまる課題(複数回答) (n=25)

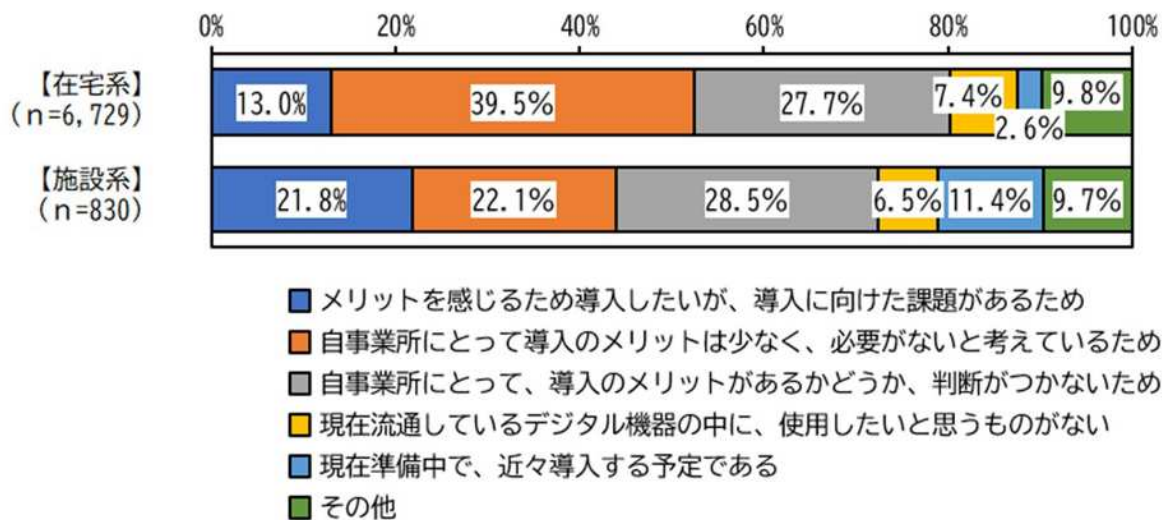
次世代介護機器の導入状況及び課題①

- 次世代介護機器（介護ロボット等）の導入について、「いずれかを導入している」が在宅系では8.5%、施設系では41.8%となっている。
- 特別養護老人ホームでは70.9%が次世代介護機器を導入しており、前回調査（令和4年度51.3%）と比較して割合が増加している。
- 見守り（施設）分野での導入率が76.3%と高い。

次世代介護機器（介護ロボット等）の導入状況

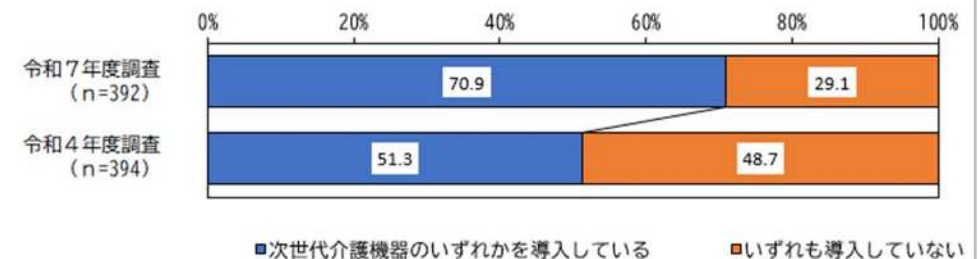


導入していない理由

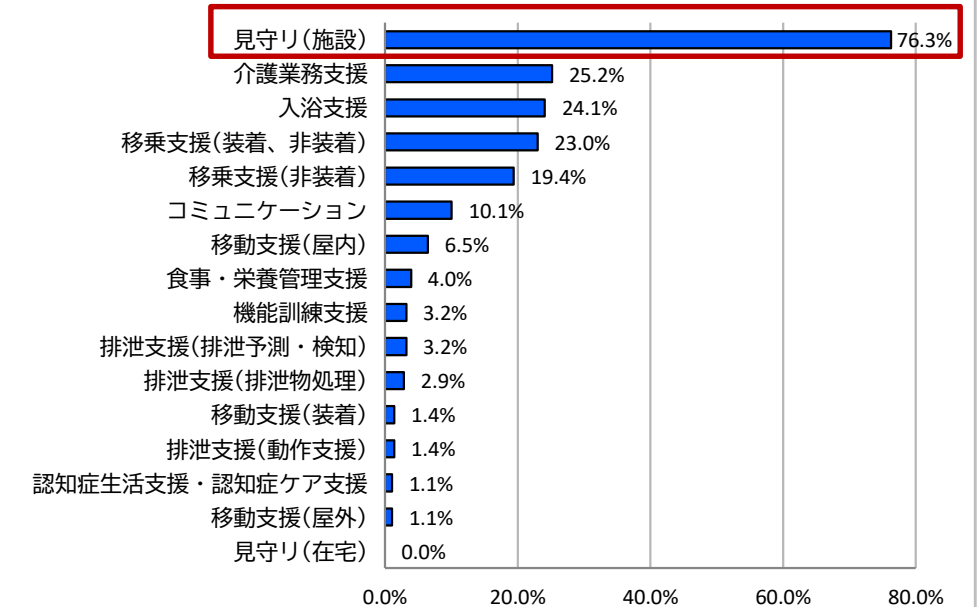


【特別養護老人ホーム】

次世代介護機器（介護ロボット等）の導入状況

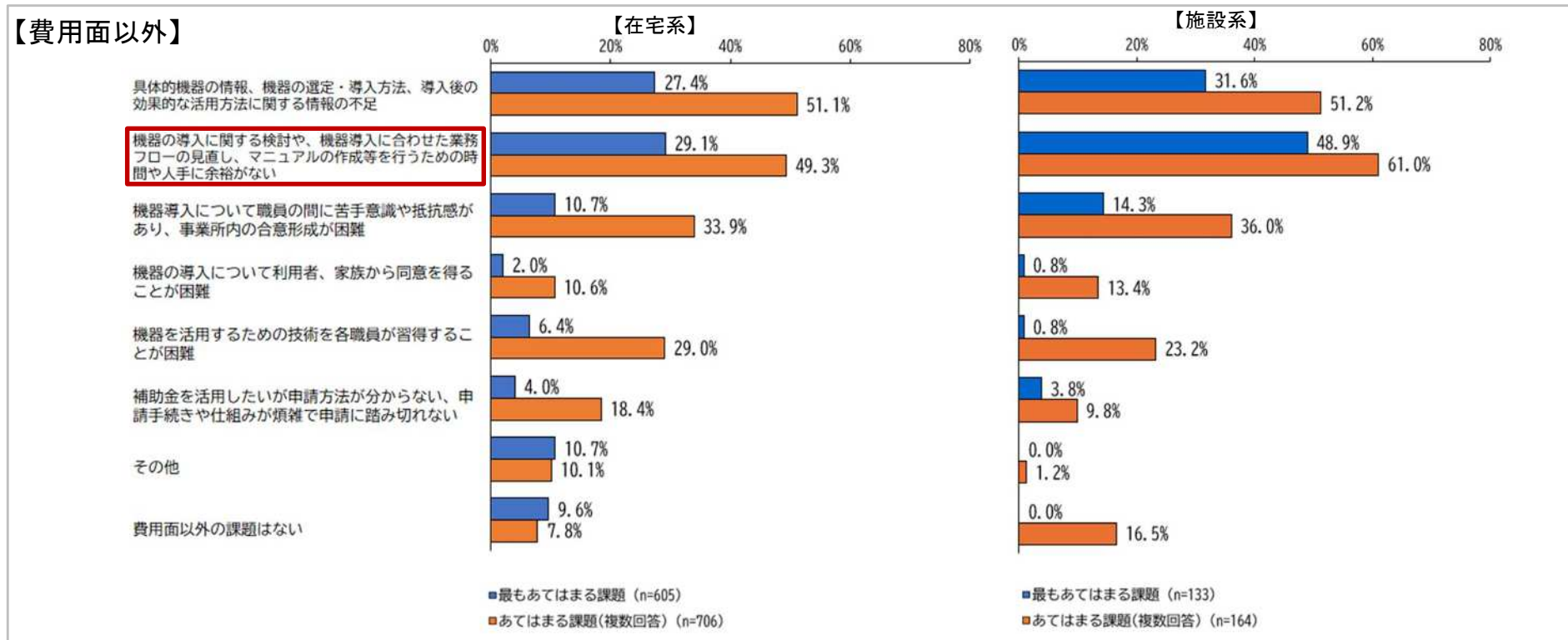
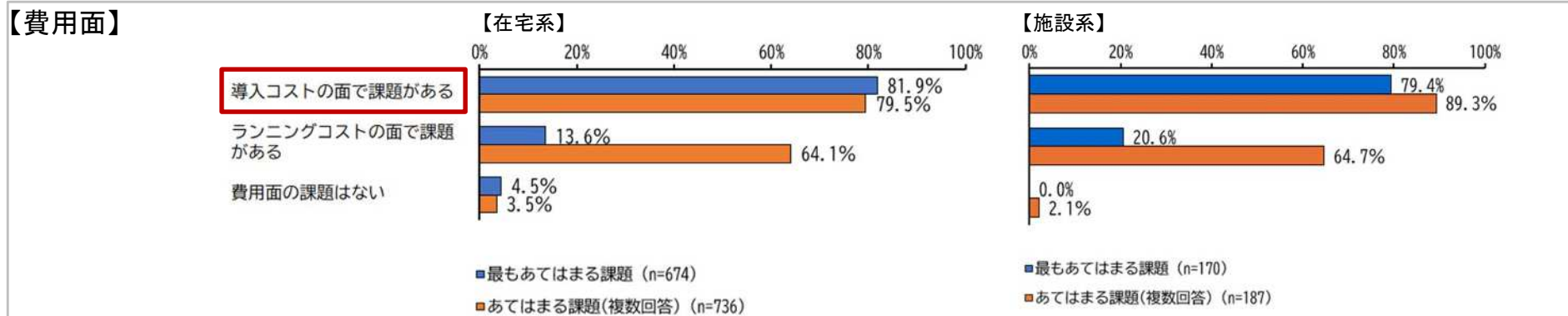


次世代介護機器を導入している分野



次世代介護機器の導入状況及び課題②

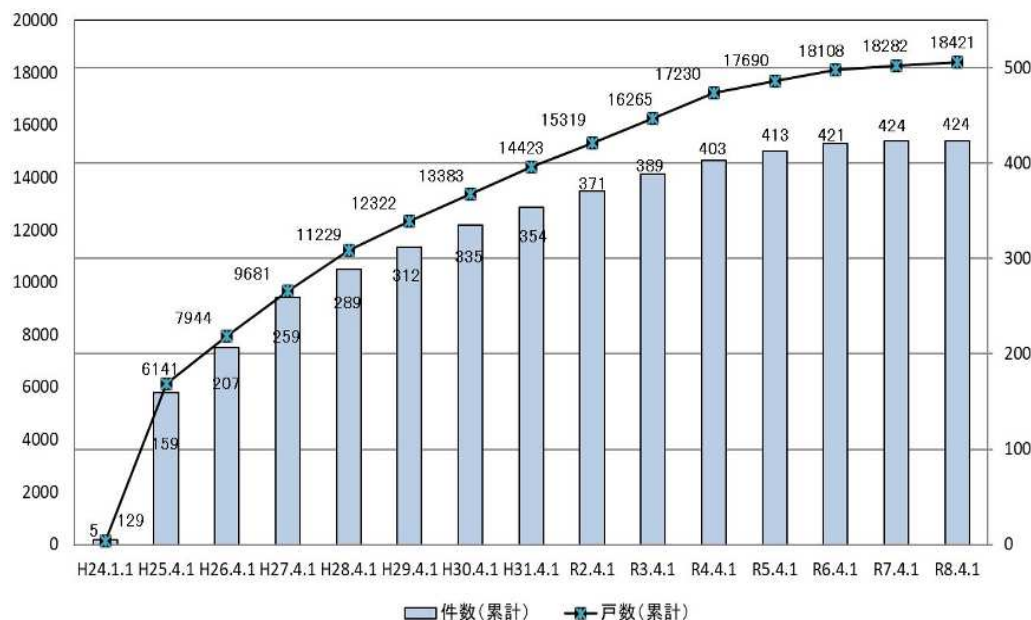
○最もあてはまる課題として、費用面では「導入コストの面で課題がある」が最も多い。費用面以外では、「時間や人手に余裕がない」ことが最も多い。



サービス付き高齢者向け住宅の現状(東京都)

- 登録件数は、424件、18,421戸(未開設住宅 7件、433戸 含む)。
 区部(220件、10,385戸)の方が市部(204件、8,036戸)より登録件数が多い。
 ○住宅規模としては、30戸以上40戸未満が最も多い。(全体の22.9%)
 ○平均専有面積は、25.19㎡。18㎡以上20㎡未満の割合が多い(全体の37.4%)

【登録件数】



サービス付き高齢者向け住宅の登録状況住宅(推移)

【主な運営法人種別・業種】

法人等種別	件数(件)	割合(%)
株式会社	365	86.1%
社会福祉法人	25	5.9%
有限会社	10	2.4%
医療法人	14	3.3%
自治体	1	0.2%
NPO	2	0.5%
その他	7	1.7%
計	424	100%

業種	件数(件)	割合(%)
介護系事業者	323	76.2%
医療系事業者	16	3.8%
不動産業者	58	13.7%
ハウスメーカー	0	0.0%
建設業者	4	0.9%
その他	22	5.2%
不明	1	0.2%
計	424	100%

出典:東京都福祉局高齢者施策推進部作成(令和8年3月31日現在)

【住宅規模】

平均面積	件数(件)	割合(%)
18㎡未満	7	1.7%
18㎡以上20㎡未満	158	37.3%
20㎡以上25㎡未満	64	15.1%
25㎡以上30㎡未満	112	26.4%
30㎡以上	83	19.6%
計	424	100%
相加平均 ※	25.20㎡	

※ 住宅1件あたりの平均専有面積の相加平均

【平均専有面積】

住戸数	件数(件)	割合(%)
10戸未満	13	3.1%
10戸以上20戸未満	33	7.8%
20戸以上30戸未満	71	16.7%
30戸以上40戸未満	97	22.9%
40戸以上50戸未満	70	16.5%
50戸以上60戸未満	54	12.7%
60戸以上70戸未満	37	8.7%
70戸以上80戸未満	19	4.5%
80戸以上	30	7.1%
計	424	100%
平均	43.1戸	

【併設施設(複数回答)】

併設施設	件数(件)	割合(%)
訪問介護	171	40.3%
訪問看護	46	10.8%
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護事業所	53	12.5%
訪問リハ	2	0.5%
通所介護・地密通所	109	25.7%
通所リハ	1	0.2%
ショート	6	1.4%
居宅介護支援	76	17.9%
小規模多機能	26	6.1%
看護小規模多機能	17	4.5%
GH	18	4.2%
診療所	30	7.1%

サービス付き高齢者向け住宅の地域分布(東京都)

地域名	戸数[戸]	整備率
東京都全体	18,421	0.6%
千代田区	0	0.0%
中央区	304	1.1%
港区	112	0.2%
新宿区	82	0.1%
文京区	80	0.2%
台東区	174	0.4%
墨田区	146	0.2%
江東区	233	0.2%
品川区	283	0.3%
目黒区	0	0.0%
大田区	578	0.3%
世田谷区	2,072	1.1%
渋谷区	44	0.1%
中野区	231	0.3%
杉並区	417	0.3%
豊島区	163	0.3%
北区	233	0.3%
荒川区	0	0.0%
板橋区	1,250	0.9%
練馬区	1,087	0.7%
足立区	1,724	1.0%
葛飾区	1,063	0.9%
江戸川区	109	0.1%

地域名	戸数[戸]	整備率
八王子市	961	0.6%
立川市	673	1.5%
武蔵野市	138	0.4%
三鷹市	416	1.0%
青梅市	35	0.1%
府中市	312	0.5%
昭島市	310	1.0%
調布市	398	0.7%
町田市	1,237	1.1%
小金井市	139	0.5%
小平市	501	1.1%
日野市	182	0.4%
東村山市	428	1.0%
国分寺市	135	0.5%
国立市	46	0.2%
福生市	257	1.7%
狛江市	70	0.3%
東大和市	233	1.0%
清瀬市	208	1.0%
東久留米市	135	0.4%
武蔵村山市	94	0.5%
多摩市	174	0.4%
稲城市	163	0.8%
羽村市	20	0.1%
あきる野市	56	0.2%
西東京市	639	1.2%

地域名	戸数[戸]	整備率
瑞穂町	22	0.2%
日の出町	24	0.5%
檜原村	0	0.0%
奥多摩町	0	0.0%
大島町	0	0.0%
利島村	0	0.0%
新島村	0	0.0%
神津島村	0	0.0%
三宅村	0	0.0%
御蔵島村	0	0.0%
八丈町	30	1.1%
青ヶ島村	0	0.0%
小笠原村	0	0.0%

※整備率＝登録戸数÷高齢者人口

サービス付き高齢者向け住宅の入居者の状況(八王子市分は除く)

- 入居者の平均年齢は85.5歳、80歳以上が約8割(79.9%)を占める。
- 基準日の平均要介護度は1.69、入居時点の平均要介護度は1.40
- 全入居者の42.7%(6,783人/15,868人)が認知症高齢者で、日常生活自立度判定基準Ⅲ以上は33.8%となっている。

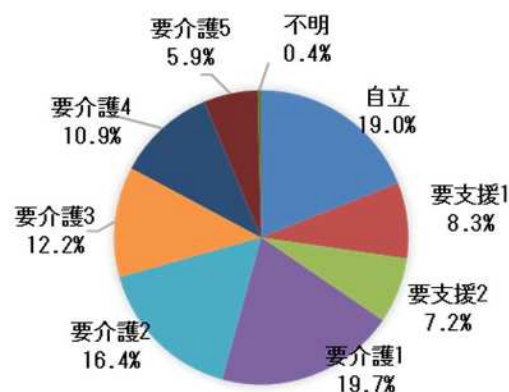
【入居者の年齢】

n=15,868

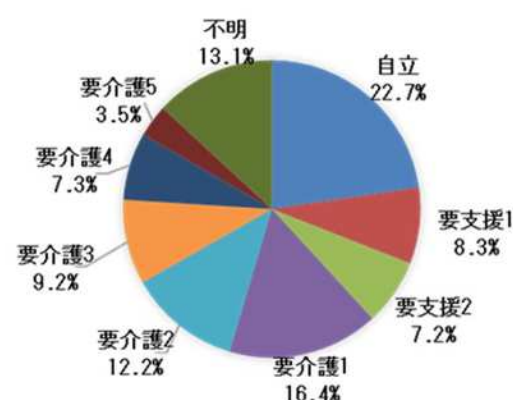
年齢区分	人数	%
ア ～59歳	119	0.7%
イ 60～64歳	209	1.3%
ウ 65～69歳	440	2.8%
エ 70～74歳	796	5.0%
オ 75～79歳	1,570	9.9%
カ 80～84歳	2,939	18.5%
キ 85～89歳	4,114	25.9%
ク 90～94歳	3,833	24.2%
ケ 95～99歳	1,623	10.2%
コ 100歳～	175	1.1%
サ 不明	50	0.3%

【要介護度】

基準日の介護度分布(平均介護度1.69)



入居時点の介護度分布(平均介護度1.40)



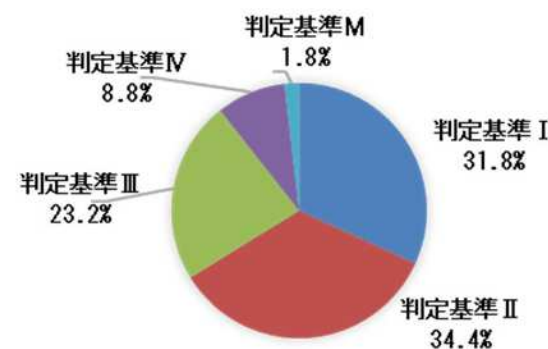
◆平均要介護度:

自立=0、要支援=0.375、要介護1=1、要介護2=2、要介護3=3、要介護4=4、要介護5=5として算出

【認知症の状況(日常生活自立度)】

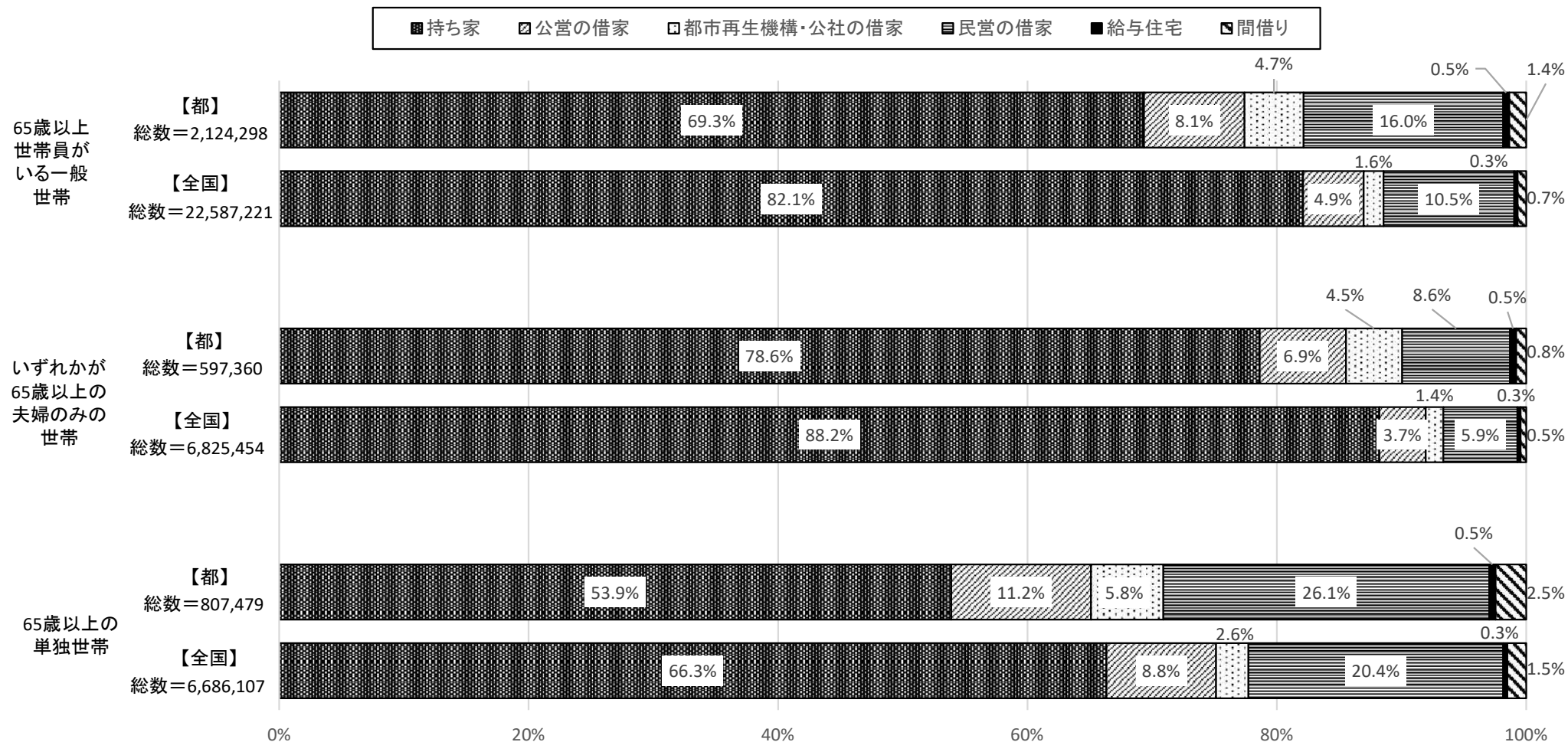
認知症の方の人数		%
a 認知症の方のうち、入居者の日常生活自立度を把握していない人数	1,050	15.5%
b 認知症の方のうち、入居者の日常生活自立度を把握している人数	5,733	84.5%
a + b の合計	6,783	100.0%

bの内訳		%
判定基準Ⅰ	1,823	31.8%
判定基準Ⅱ	1,973	34.4%
判定基準Ⅲ	1,328	23.2%
判定基準Ⅳ	503	8.8%
判定基準M	106	1.8%



高齢期における住居の状況(東京都)

東京都では、持ち家の割合が全国よりも低く、民営の借家の割合が高い状況にある。特に65歳以上単独世帯では、約5割が借家で、そのうち民営の借家が約3割を占めている。



訪問診療を実施する診療所数(圏域別)

65歳以上の人口10万対訪問診療を実施する一般診療所数は、区中央部が134.3カ所と最も多い。次いで、区西部が110.0カ所と多かった。

圏域	訪問診療を実施する 一般診療所数	65歳以上人口10万対 訪問診療を実施する 一般診療所数
区中央部	225	134.3
区南部	225	92.7
区西南部	305	107.5
区西部	276	110.0
区西北部	323	74.8
区東北部	199	61.0
区東部	208	66.0
西多摩	37	32.3
南多摩	178	46.6
北多摩西部	78	47.4
北多摩南部	179	77.4
北多摩北部	93	48.7
島しょ	0	0.0

(参考) 二次保健医療圏

区中央部	千代田区 文京区	中央区 台東区	港区
区南部	品川区	大田区	
区西南部	目黒区	世田谷区	渋谷区
区西部	新宿区	中野区	杉並区
区西北部	豊島区 練馬区	北区	板橋区
区東北部	荒川区	足立区	葛飾区
区東部	墨田区	江東区	江戸川区
西多摩	青梅市 あきる野市 檜原村	福生市 瑞穂町 奥多摩町	羽村市 日の出町
南多摩	八王子市 多摩市	町田市 稲城市	日野市
北多摩西部	立川市 国立市	昭島市 東大和市	国分寺市 武蔵村山市
北多摩南部	武蔵野市 調布市	三鷹市 小金井市	府中市 狛江市
北多摩北部	小平市 東久留米市	東村山市 西東京市	清瀬市
島しょ	大島町 神津島村 八丈町	利島村 三宅村 青ヶ島村	新島村 御蔵島村 小笠原村

出典: 東京都保健医療局「在宅療養に関するデータ一覧」

①訪問診療を実施する一般診療所数: 「医療計画作成支援データブック(令和6年度)」

②65歳以上人口: 「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)/令和6年1月」

訪問診療実施件数(圏域別)

65歳以上人口10万対一般診療所による訪問診療の実施件数は、区中央部が9,188件と最も多い。次いで、区南部が9,074件と多かった。

圏域	一般診療所による 訪問診療の実施件数 (令和5年9月分)	65歳以上人口10万対 一般診療所による 訪問診療の実施件数
区中央部	15,343	9,188
区南部	22,116	9,074
区西南部	25,602	9,073
区西部	19,661	7,827
区西北部	32,690	7,572
区東北部	27,257	8,326
区東部	21,286	6,739
西多摩	2,404	2,106
南多摩	25,365	6,659
北多摩西部	8,777	5,353
北多摩南部	13,606	5,914
北多摩北部	9,215	4,839
島しょ	134	1,545

(参考) 二次保健医療圏

区中央部	千代田区 文京区	中央区 台東区	港区
区南部	品川区	大田区	
区西南部	目黒区	世田谷区	渋谷区
区西部	新宿区	中野区	杉並区
区西北部	豊島区 練馬区	北区	板橋区
区東北部	荒川区	足立区	葛飾区
区東部	墨田区	江東区	江戸川区
西多摩	青梅市 あきる野市 檜原村	福生市 瑞穂町 奥多摩町	羽村市 日の出町
南多摩	八王子市 多摩市	町田市 稲城市	日野市
北多摩西部	立川市 国立市	昭島市 東大和市	国分寺市 武蔵村山市
北多摩南部	武蔵野市 調布市	三鷹市 小金井市	府中市 狛江市
北多摩北部	小平市 東久留米市	東村山市 西東京市	清瀬市
島しょ	大島町 神津島村 八丈町	利島村 三宅村 青ヶ島村	新島村 御蔵島村 小笠原村

出典：東京都保健医療局「在宅療養に関するデータ一覧」

①一般診療所数による訪問診療の実施件数：「在宅医療にかかる地域別データ集」(医療施設調査・特別集計R5.10.1)より抜粋

②「65歳以上人口」：上記データ集に収載の人口(R5.1.1現在、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(総務省)」)

診療所による看取り実施件数(圏域別)

65歳以上人口10万対診療所による看取りの実施件数は、区中央部が456.2件と最も多い。次いで、北多摩南部が428.9件と多かった。

圏域	看取りを実施する診療所数	診療所による看取りの実施件数 (令和5年9月分)	65歳以上人口10万対看取りを実施する診療所数	65歳以上人口10万対診療所による看取りの実施件数
区中央部	45	151	154.9	456.2
区南部	44	210	38.9	190.3
区西南部	57	193	57.0	181.5
区西部	53	258	64.1	265.9
区西北部	84	279	87.3	261.2
区東北部	55	271	51.8	220.8
区東部	58	208	59.2	192.9
西多摩	15	43	76.4	192.2
南多摩	54	226	78.3	307.4
北多摩西部	24	94	90.5	334.8
北多摩南部	43	165	110.8	428.9
北多摩北部	32	101	80.5	251.9
島しょ	2	2	265.1	265.1

(参考) 二次保健医療圏

区中央部	千代田区 文京区	中央区 台東区	港区
区南部	品川区	大田区	
区西南部	目黒区	世田谷区	渋谷区
区西部	新宿区	中野区	杉並区
区西北部	豊島区 練馬区	北区	板橋区
区東北部	荒川区	足立区	葛飾区
区東部	墨田区	江東区	江戸川区
西多摩	青梅市 あきる野市 檜原村	福生市 瑞穂町 奥多摩町	羽村市 日の出町
南多摩	八王子市 多摩市	町田市 稲城市	日野市
北多摩西部	立川市 国立市	昭島市 東大和市	国分寺市 武蔵村山市
北多摩南部	武蔵野市 調布市	三鷹市 小金井市	府中市 狛江市
北多摩北部	小平市 東久留米市	東村山市 西東京市	清瀬市
島しょ	大島町 神津島村 八丈町	利島村 三宅村 青ヶ島村	新島村 御蔵島村 小笠原村

出典：東京都保健医療局「在宅療養に関するデータ一覧」

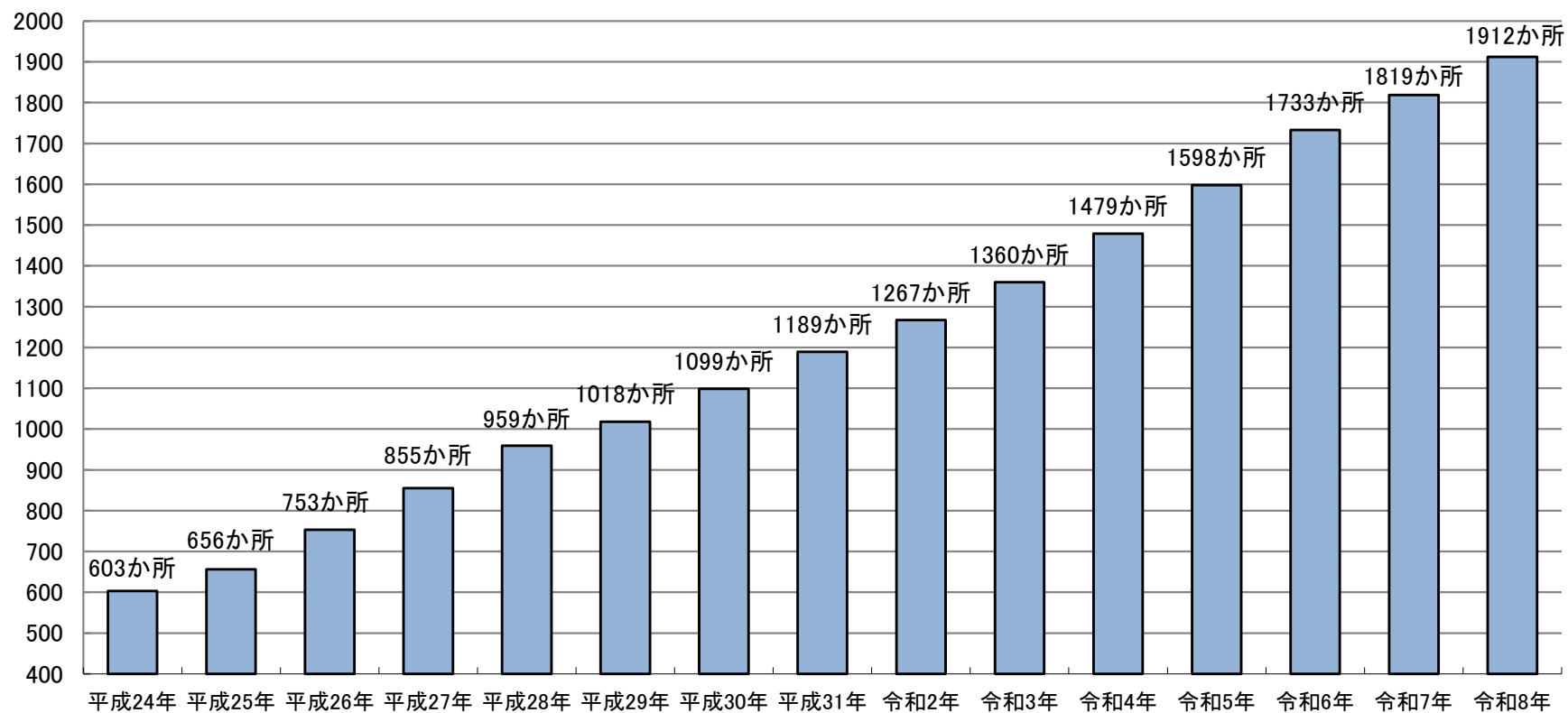
①看取りを実施する診療所数、診療所による看取りの実施件数：「在宅医療にかかる地域別データ集」(医療施設調査・特別集計R5.10.1)より抜粋

②「65歳以上人口」：上記データ集に収載の人口(R5.1.1現在、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(総務省)」)を活用

訪問看護ステーション数の推移

都内の訪問看護ステーション数は、令和8年4月1日時点で1,912か所となり、年々増加している。

(か所)



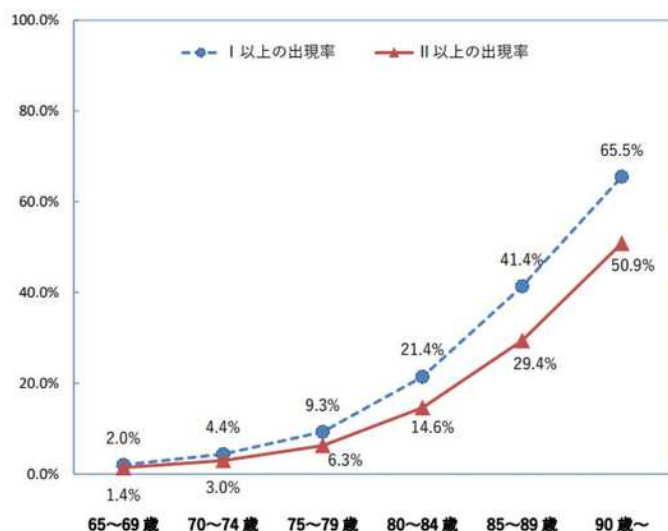
令和7年度認知症高齢者数等の分布調査(出現率)

認知症高齢者の出現率(※)は、年齢層が上がるにつれ増加する傾向がみられた。

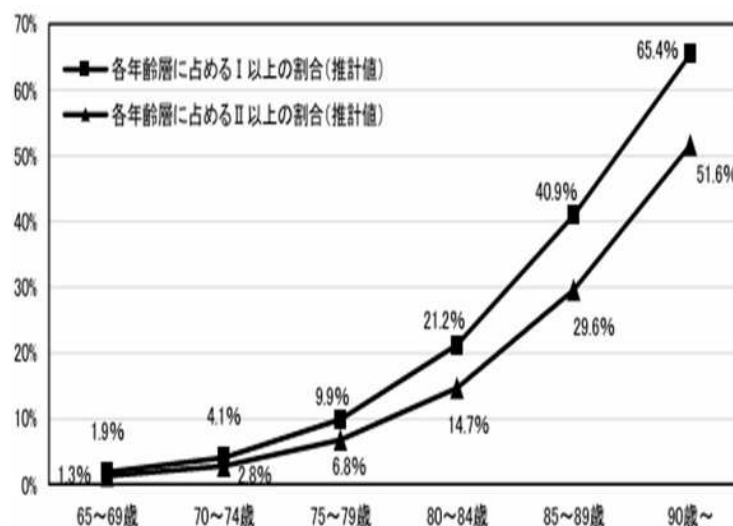
※認知症高齢者の出現率：各年齢層における「日常生活自立度Ⅰ以上」の人数、「日常生活自立度Ⅱ以上」の人数を
各年齢層の人口（東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」(令和7年1月1日時点)）で除すことで算出
【日常生活自立度の判定基準】

判定	判定基準
自立	日常生活自立度ⅠからⅢに該当しない（認知症を有さない）。
Ⅰ	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
Ⅱ（a、b）	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。（a=家庭外で b=家庭内でも）
Ⅲ（a、b）	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。（a=日中を中心 b=夜間を中心）
Ⅳ	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
Ⅴ	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な心身疾患が見られ、専門医療を必要とする。

【令和7年度：認知症高齢者の出現率】



【令和4年度：認知症高齢者の出現率】



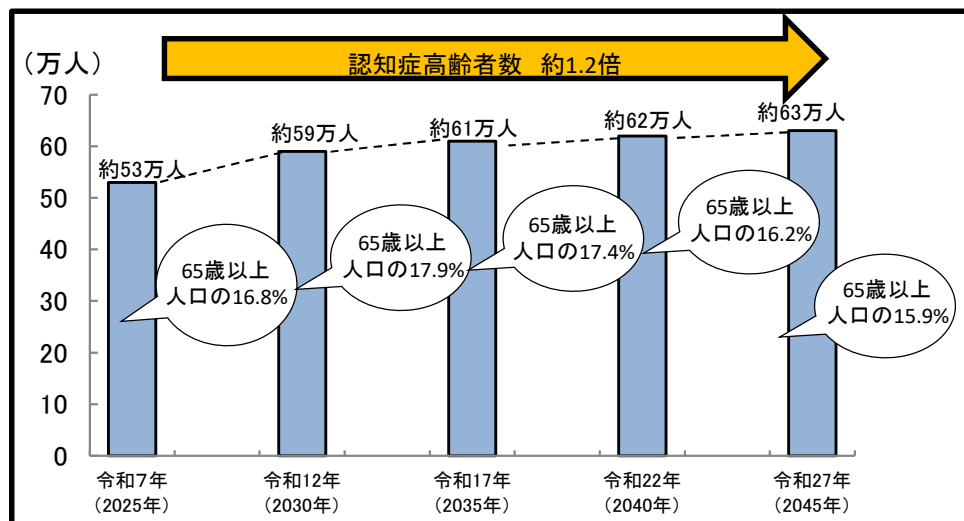
令和22(2040)年には、認知症高齢者は**約62万人**(前回調査比+約5万人)、そのうち見守りや支援が必要な人は**約45万人**(前回調査比+約3万人)

R4調査との比較では、**性・年齢別の認知症出現率に大きな変化はなく、認知症出現率の高い85歳以上人口が増加**(令和22(2040)年推計において、前回調査比+約8万人)

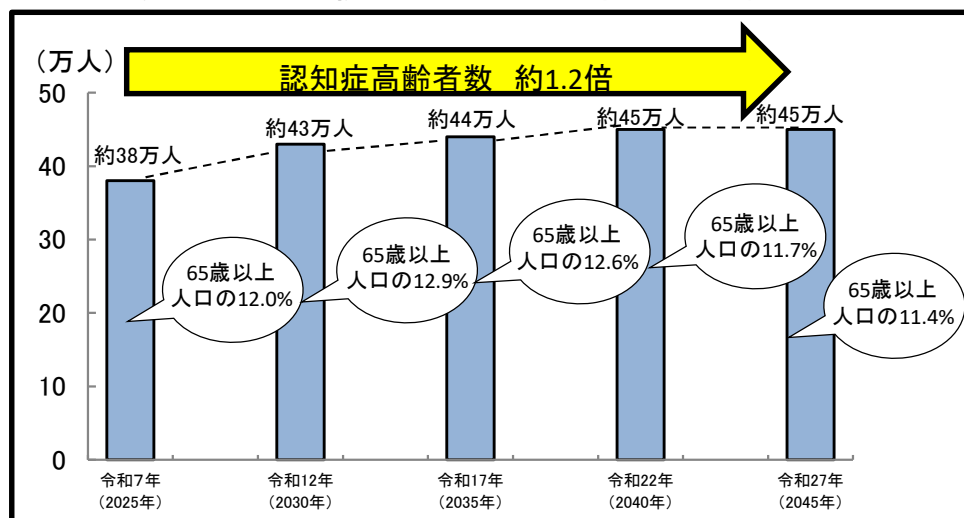
＜推計方法＞ 令和12(2030)年、令和17(2035)年、令和22(2040)年、令和27(2045)年の人口(令和6年3月推計)に、性・年齢別(5歳刻み)の認知症出現率をかけて推計

今回調査結果(R7)

＜認知症高齢者の推計＞

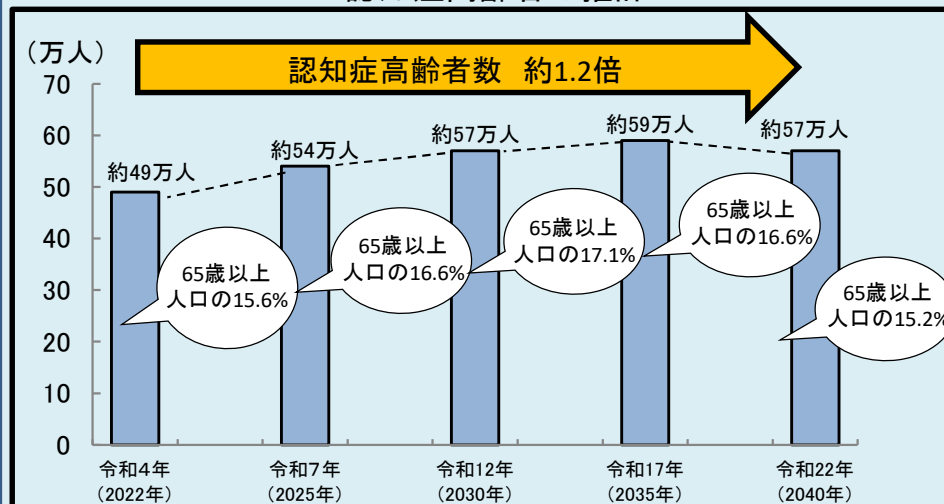


＜見守り又は支援が必要な認知症高齢者の推計＞

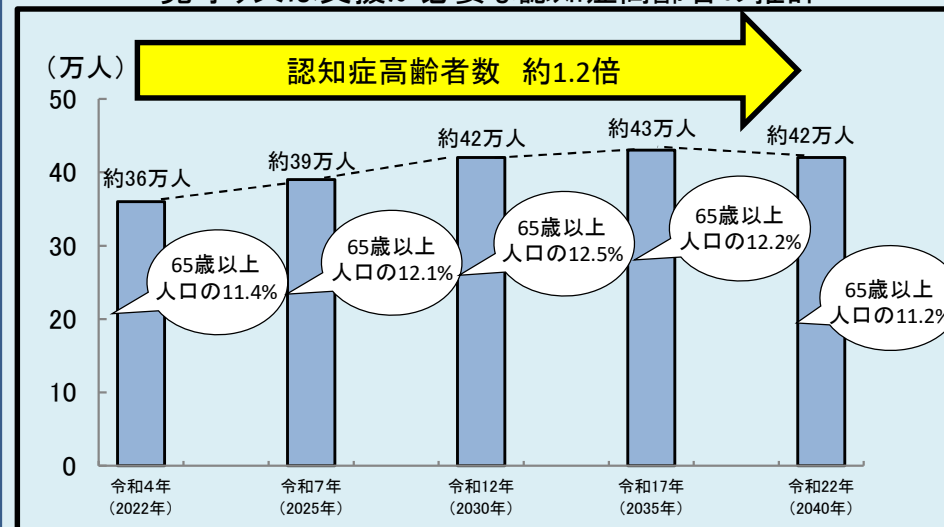


前回調査結果(R4)

＜認知症高齢者の推計＞



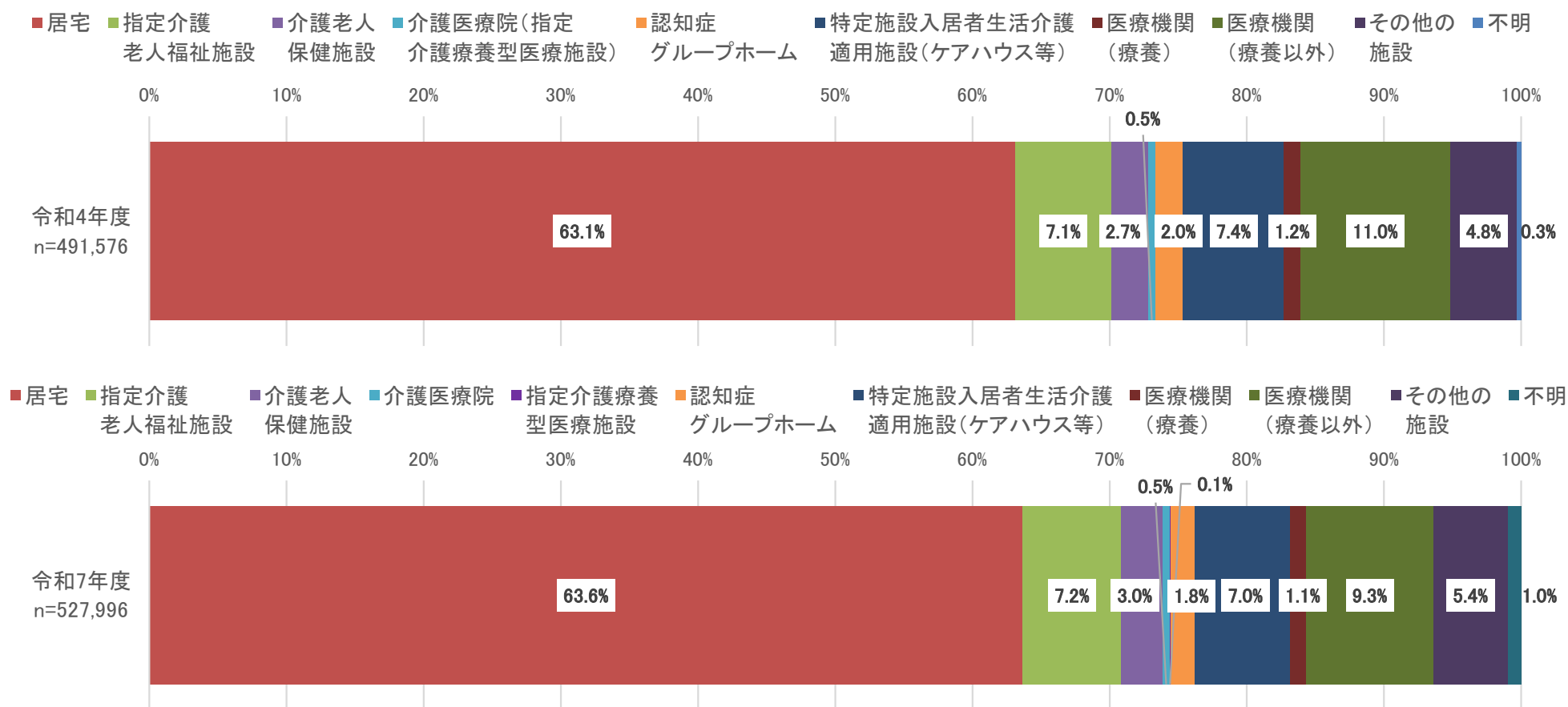
＜見守り又は支援が必要な認知症高齢者の推計＞



※新型コロナウイルス感染症のまん延により認定調査が実施できず、日常生活自立度が不明の者が多数存在した。
このため令和4年度の認知症高齢者数の算出に当たっては、自立度不明の者を自立度Ⅰ以上の高齢者の出現率により案分し算出している。

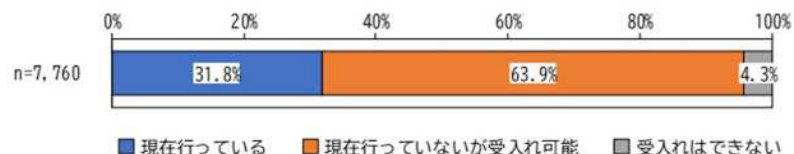
認知症高齢者のうち、約63.6%が居宅で生活をしている。

認知症高齢者の居所内訳

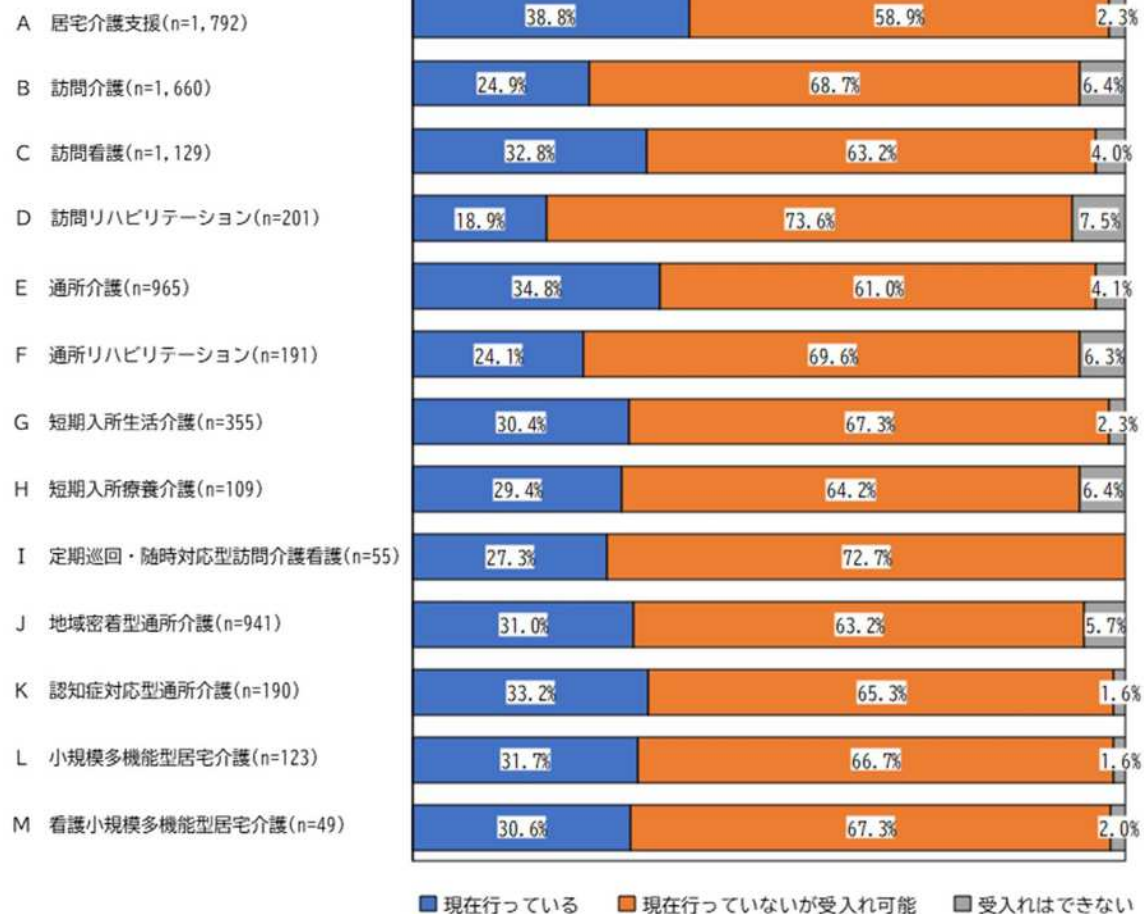


若年性認知症の要介護者の受入れを「現在行っている」在宅サービス事業所が31.8%であり、「現在行っていないが受入れ可能」な在宅サービス事業所と合計すると95.7%である。

【全体】

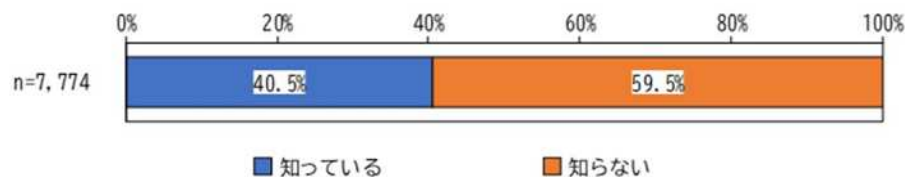


【サービス種別】



若年性認知症総合支援センターを知っている在宅サービス事業所は全体の約4割、相談援助を担う居宅介護支援では約6割となっている。

【全体】



【サービス種別】

A 居宅介護支援(n=1,807)

B 訪問介護(n=1,663)

C 訪問看護(n=1,132)

D 訪問リハビリテーション(n=200)

E 通所介護(n=965)

F 通所リハビリテーション(n=187)

G 短期入所生活介護(n=354)

H 短期入所療養介護(n=107)

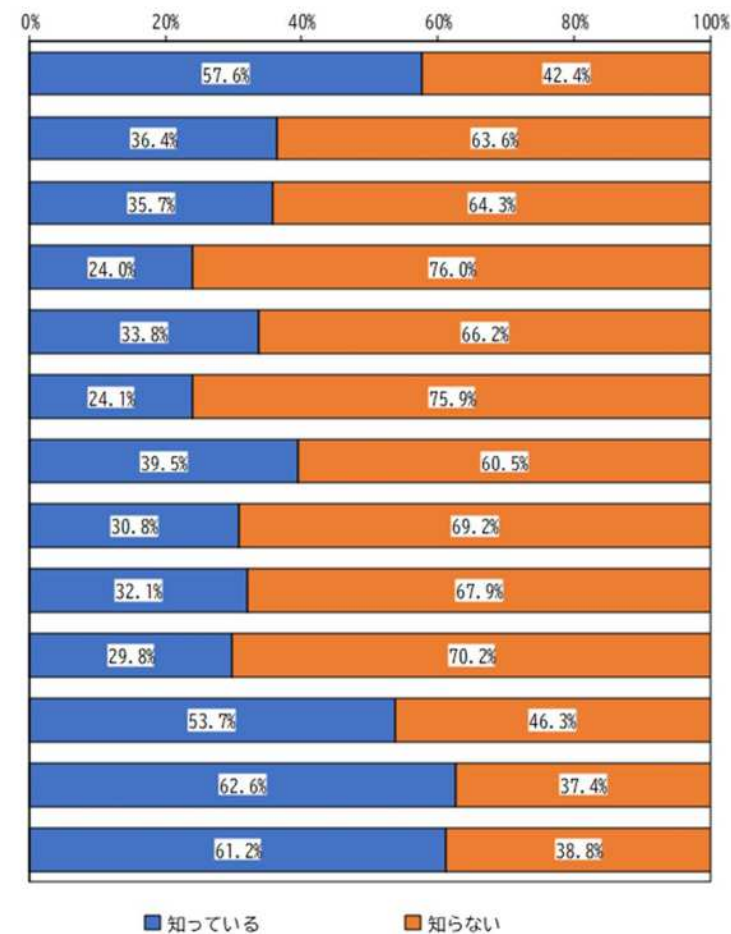
I 定期巡回・随時対応型訪問介護看護(n=56)

J 地域密着型通所介護(n=943)

K 認知症対応型通所介護(n=188)

L 小規模多機能型居宅介護(n=123)

M 看護小規模多機能型居宅介護(n=49)

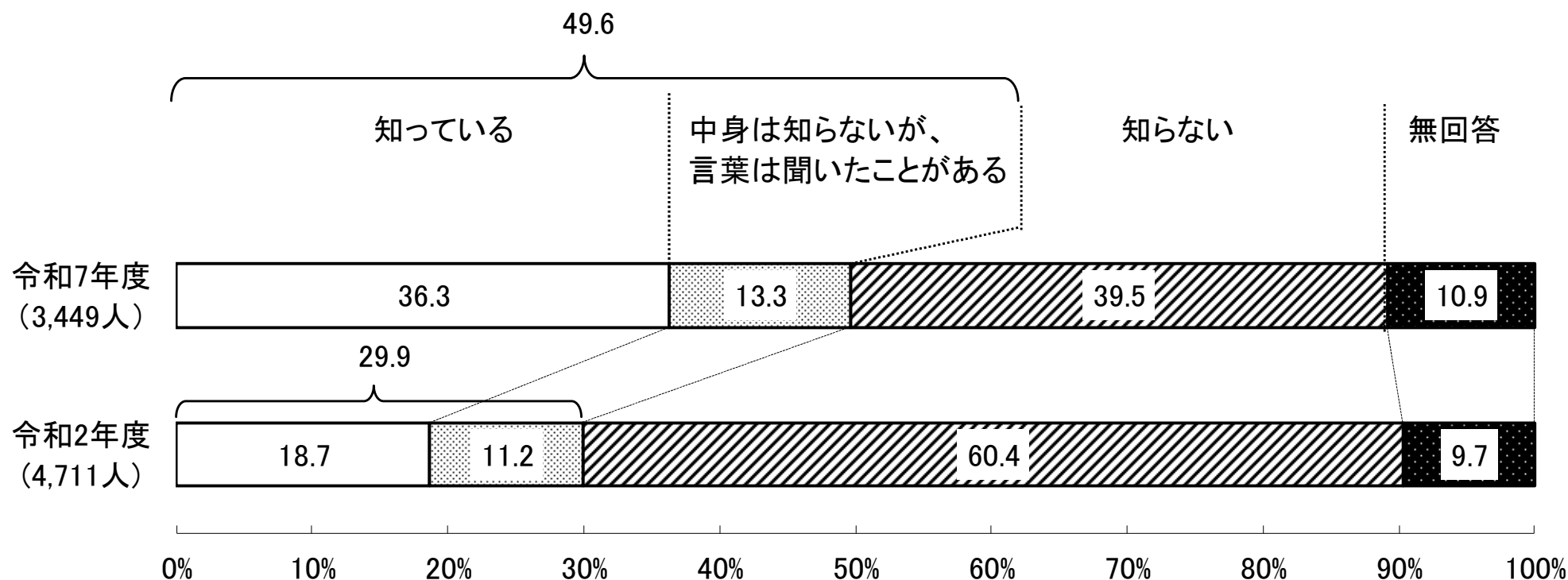


令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(フレイルの認知度)

「フレイル」という言葉を知っているか聞いたところ、「知っている」割合が36.3%で令和2年度調査(18.7%)と比べて17.6ポイント増加している。また、「知っている」と「中身は知らないが、言葉は聞いたことがある」を合わせた割合は49.6%となっており、令和2年度調査(29.9%)と比べて19.7ポイント増加している。一方、「知らない」の割合は39.5%となっており、令和2年度調査(60.4%)と比べて20.9ポイント減少している。

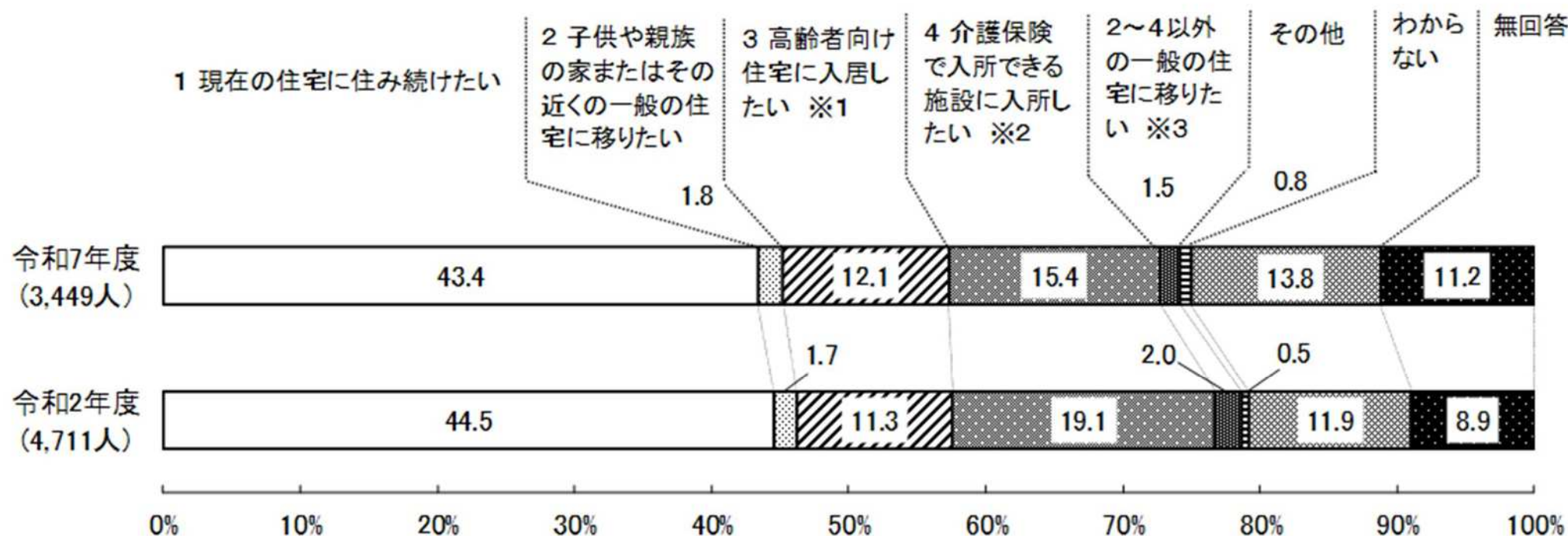
※ フレイルとは

年齢とともに心身の活力(筋力や認知機能など)が低下して、要介護状態となるリスクが高い状態で、「健康」と「要介護」の間をいう。多くの高齢者が、フレイルの段階を経て徐々に要介護状態に至るとされている。



令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(介護が必要になったときの高齢期の住まい)

介護が必要になったときに住みたい場所について聞いたところ、「現在の住宅に住み続けたい」の割合が43.4%で最も高く、次いで「介護保険で入所できる施設(特別養護老人ホームなど)に入所したい」が15.4%となっている。

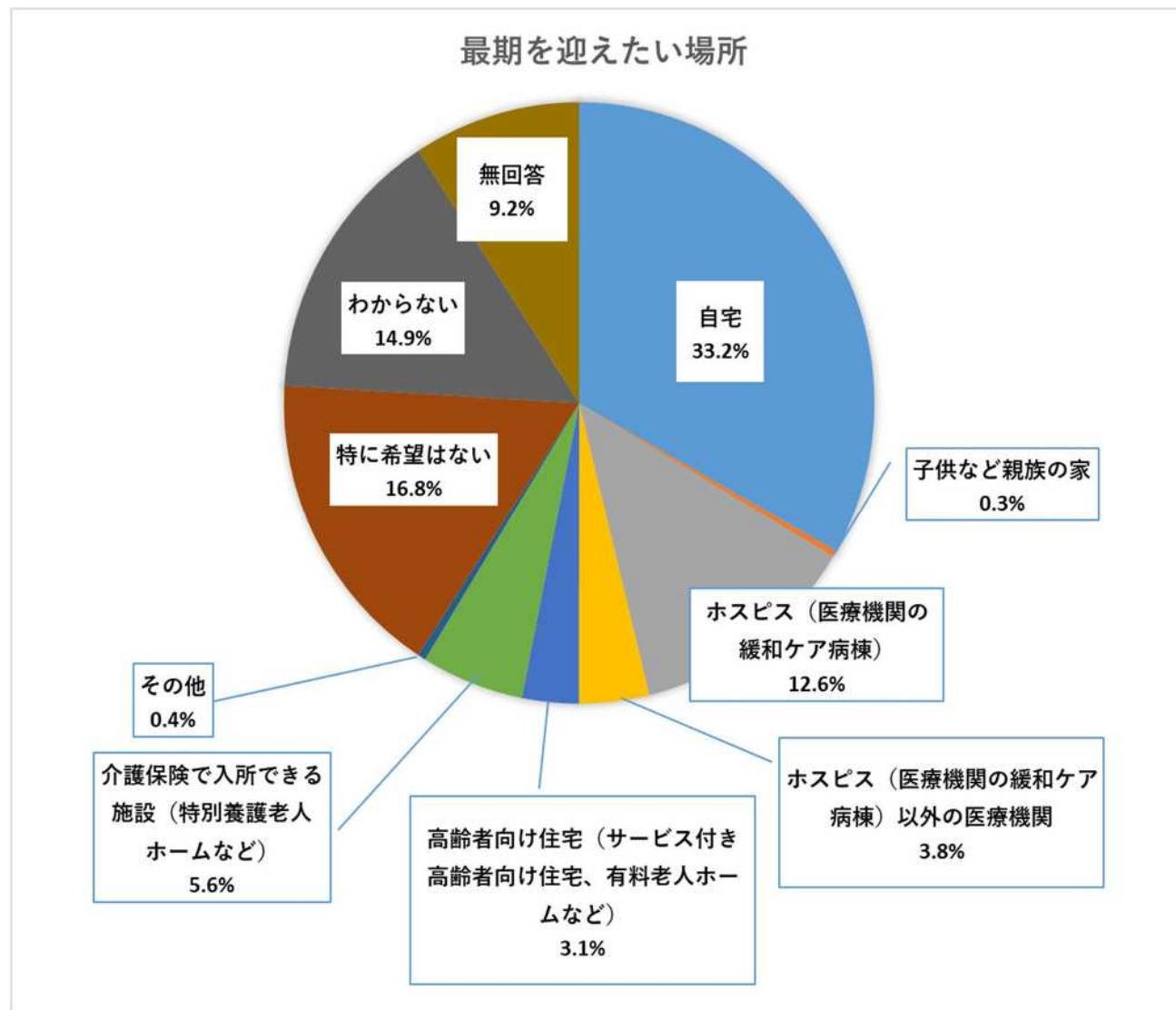


注1) ※1の「高齢者向け住宅」とは、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなどを指す。

2) ※2の「介護保険で入所できる施設」とは、特別養護老人ホームなどを指す。

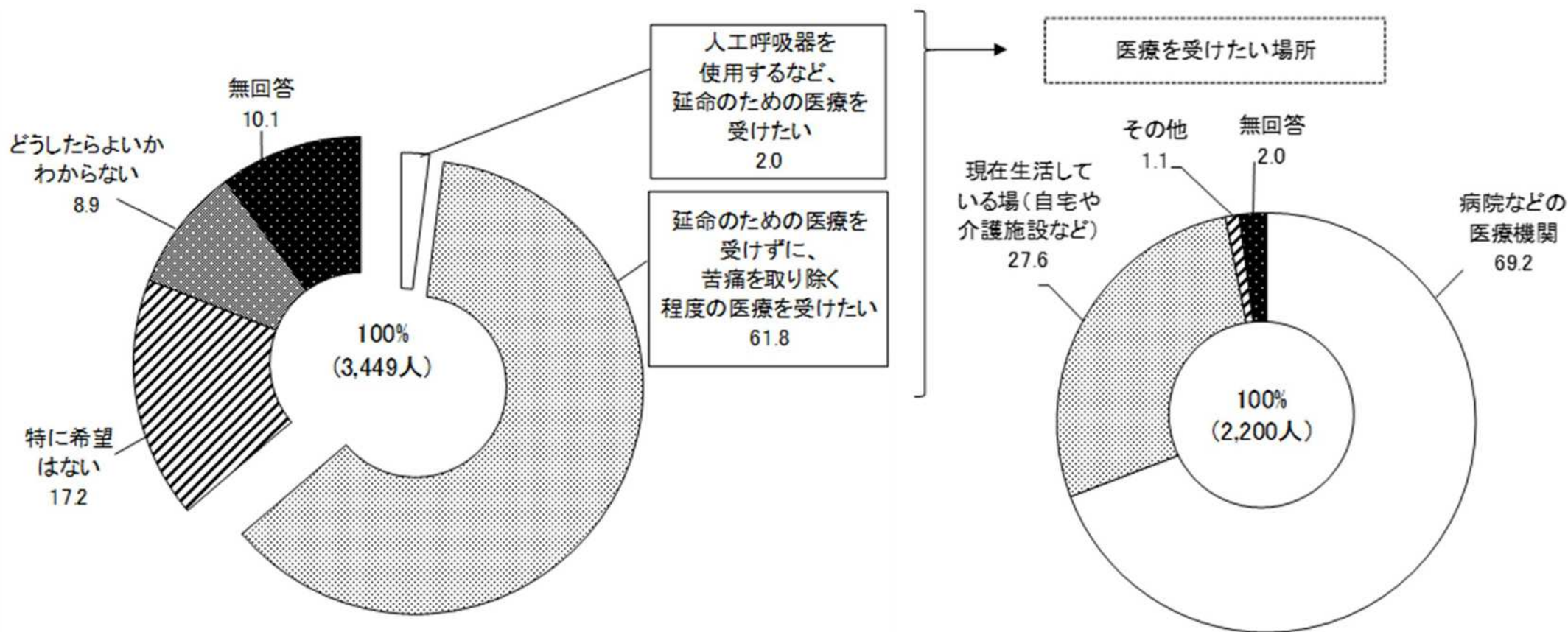
3) ※3の「2~4以外の一般の住宅」とは、自然環境のよいところ、生まれ育ったところなどを指す。

人生の最期をどこで迎えたいか聞いたところ、「自宅」の割合が33.2%で最も高い。



末期のがんや重い病気により、体調が回復しないで自分の死が近いと感じたとき、どのような医療を受けたいか聞いたところ、「延命のための医療を受けずに、苦痛を取り除く程度の医療を受けたい」の割合が61.8%で最も高く、次いで「特に希望はない」が17.2%となっている。

また、「延命のための医療を受けたい」又は「苦痛を取り除く程度の医療を受けたい」と回答した人(2,200人)に医療を受けたい場所を聞いたところ、「病院などの医療機関」の割合が69.2%で最も高くなっている。

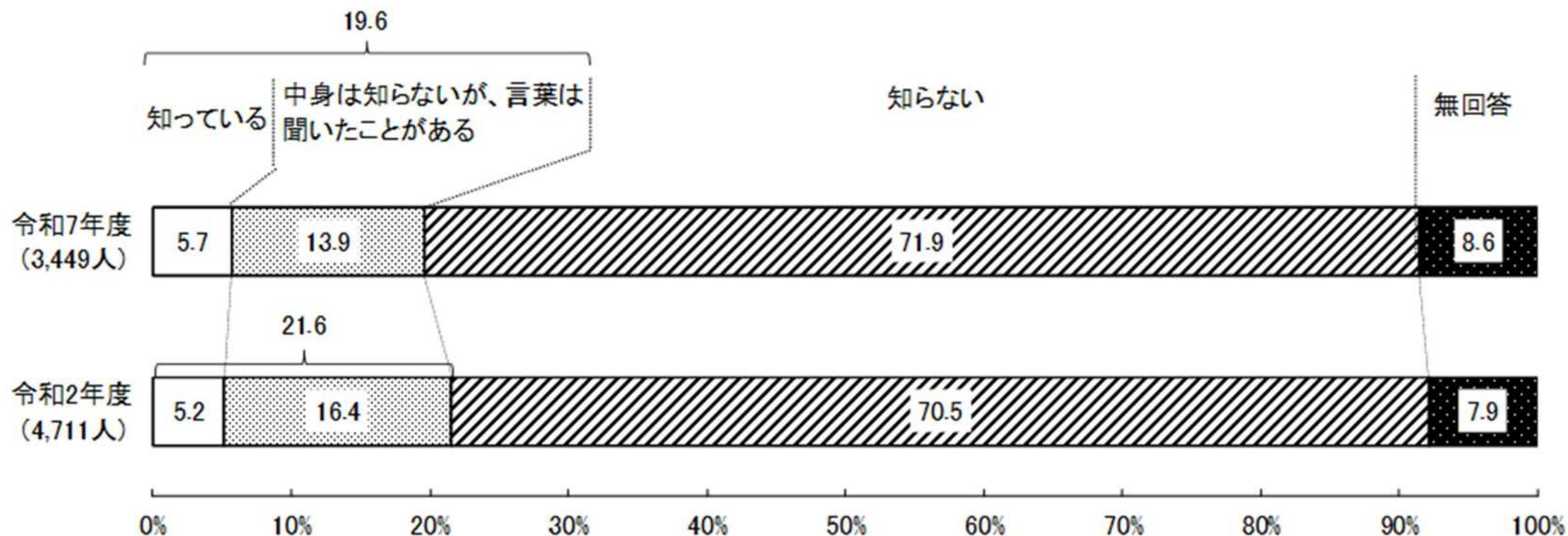


令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」
(アドバンス・ケア・プランニング(ACP)の認知度)

「アドバンス・ケア・プランニング(ACP)」又は「人生会議」という言葉を知っているか聞いたところ、「知っている」の割合が5.7%、「中身は知らないが、言葉は聞いたことがある」が13.9%となっている。一方、「知らない」の割合は71.9%となっている。

※ACP(アドバンス・ケア・プランニング)

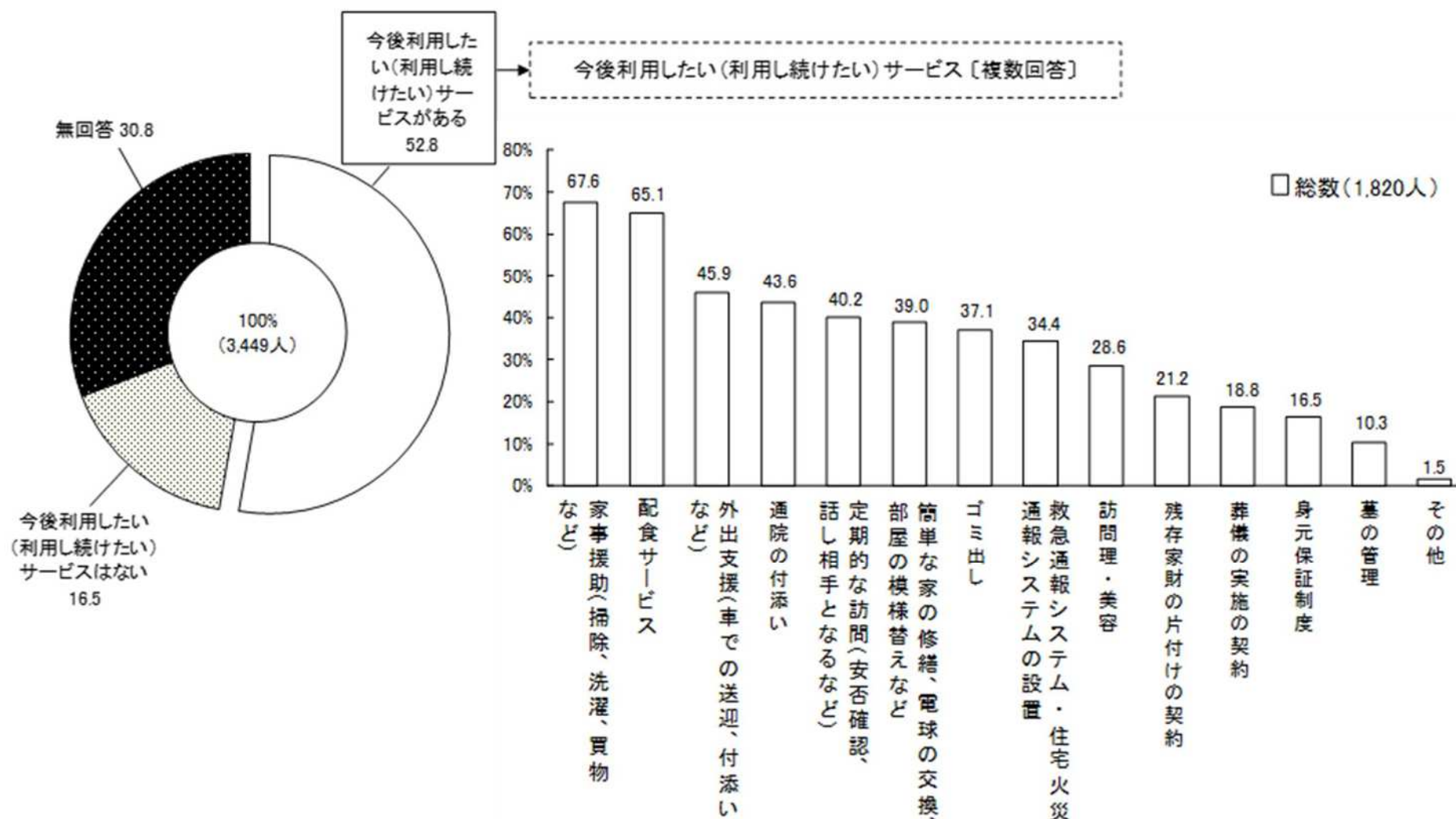
…自らが望む人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、家族や大切な人、医療・介護ケアチームと繰り返し話し合い、共有する取組をいう。



令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(日常生活支援サービスの今後の利用意向)

日常の生活を支援するサービス(民間・公的を問わない。)の今後の利用意向を聞いたところ、「今後利用したい(利用し続けたい)サービスがある」人の割合は52.8%となっている。

「今後利用したい(利用し続けたい)サービスがある」と回答した人(1,820人)に利用したいサービスについて聞いたところ、「家事援助(掃除、洗濯、買物など)」の割合が67.6%で最も高く、次いで「配食サービス」が65.1%となっている。

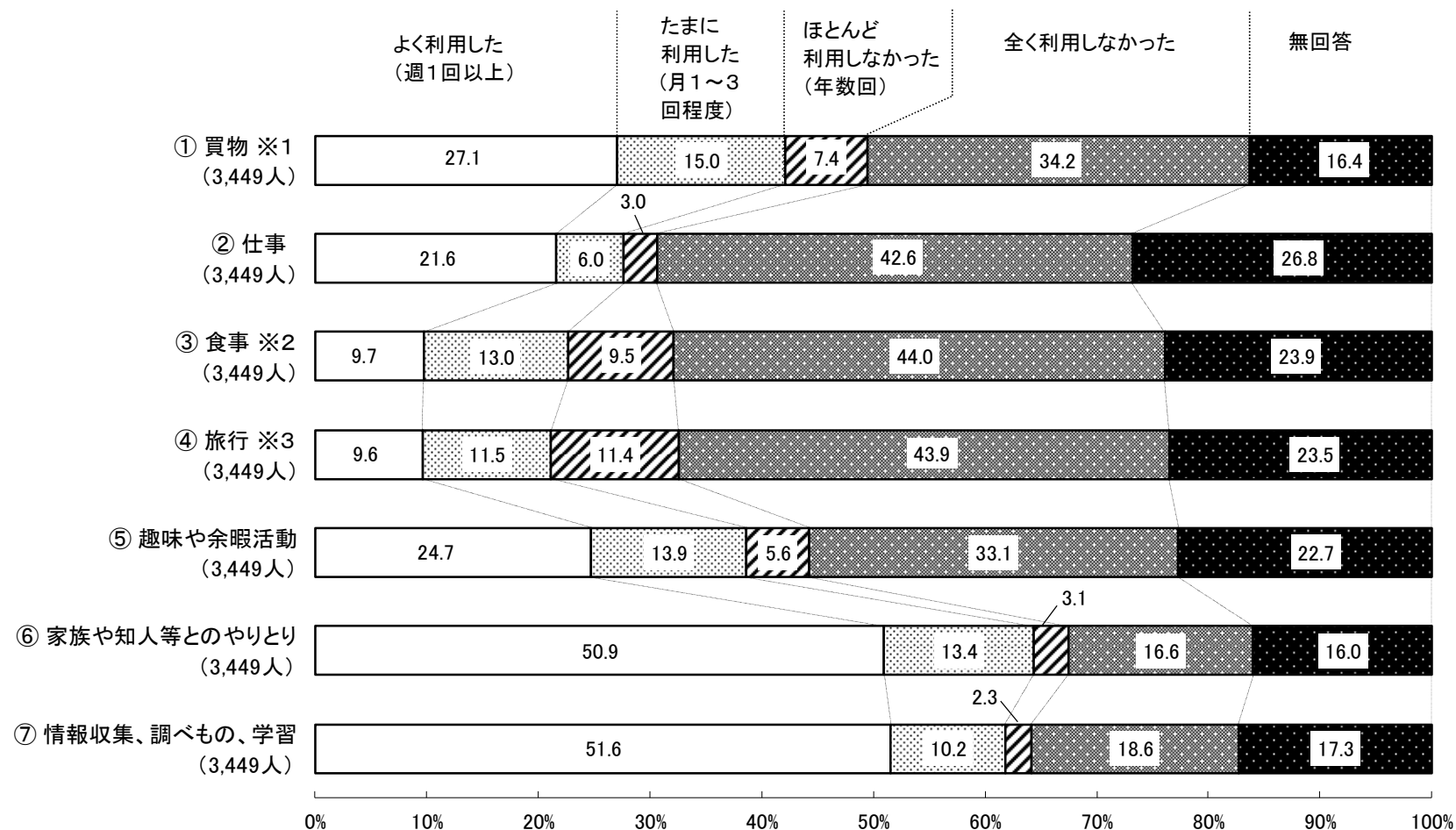


令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」 (日常生活における各活動でのデジタルの利用状況)

日常生活における以下の①～⑦の各活動でのデジタルの利用状況を聞いたところ、「よく利用した(週1回以上)」の割合は「⑦ 情報収集、調べもの、学習」が51.6%で最も高く、次いで「⑥ 家族や知人等とのやりとり」が50.9%となっている。

※ デジタルの利用

パソコン、スマートフォンなどを使いインターネットでウェブサイト(ホームページ)から情報を得ること、アプリの利用、メール、SNSの投稿や特定の相手とのやり取りなど広く含む。

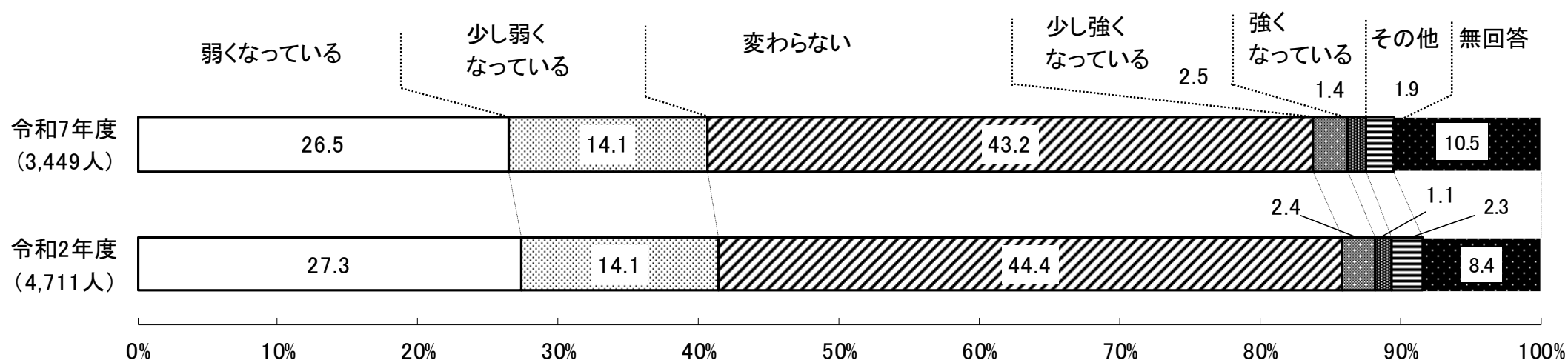


注1) ※1の「買物」とは、ネットショッピングの利用や、キャッシュレス決済などを指す。

2) ※2の「食事」とは、レストランの予約や、配達サービスの利用などを指す。

3) ※3の「旅行」とは、交通機関の予約や、ホテルの予約などを指す。

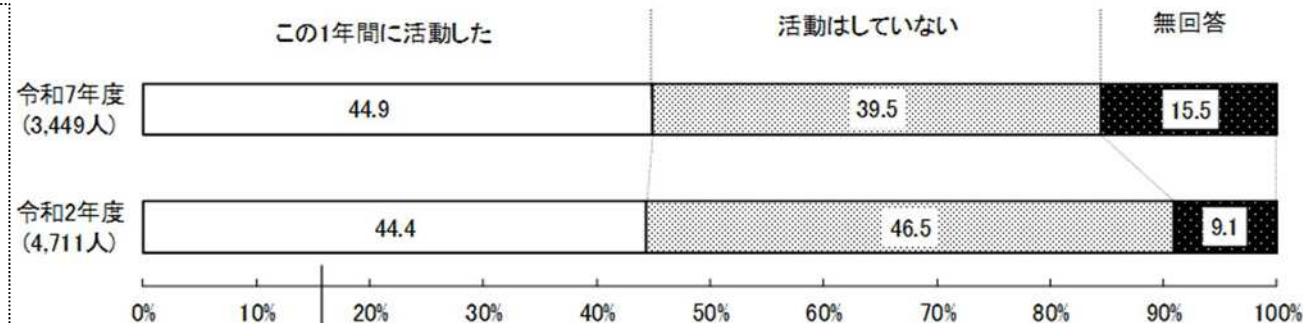
地域の方々とのつながり(近所付き合い、交流など)について以前と比べてどのように感じているか聞いたところ、「変わらない」の割合が43.2%で最も高くなっている。



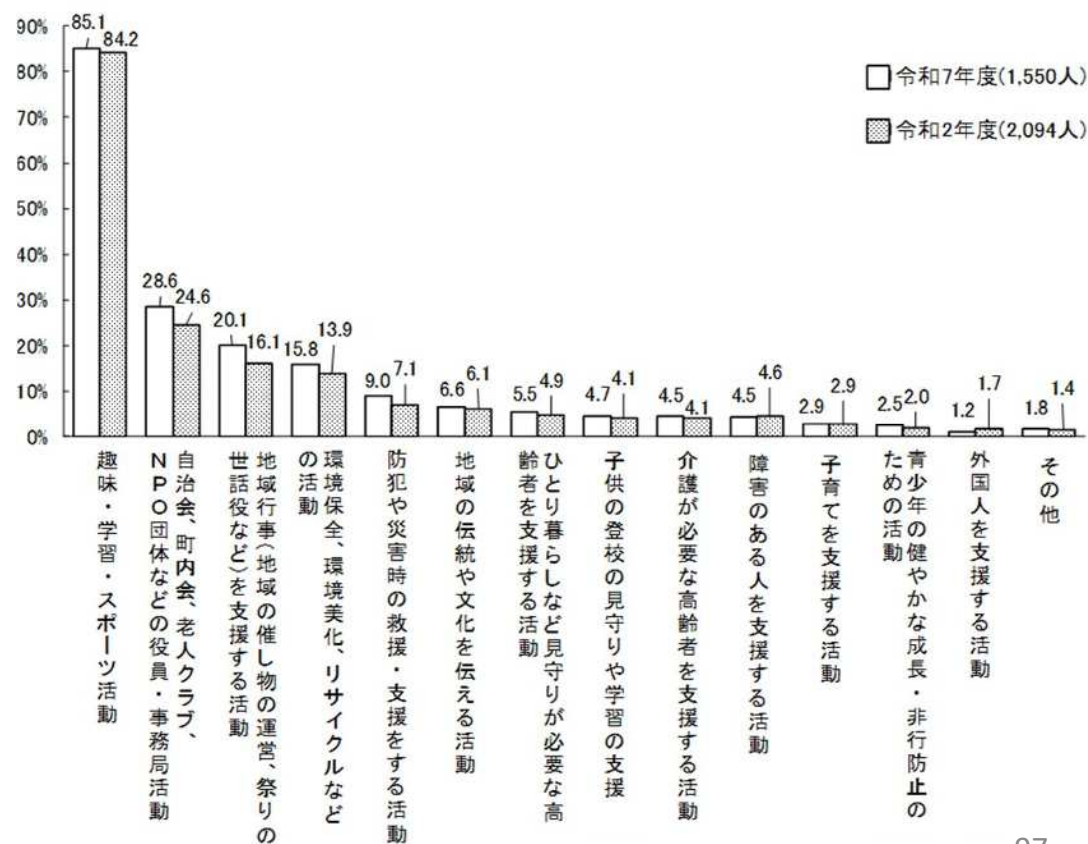
令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(1年間に行った活動の状況)

1年間に趣味やスポーツ、地域活動などを行ったか聞いたところ、「この1年間に活動した」の割合が44.9%で、「活動はしていない」が39.5%となっている。

「この1年間に活動した」と回答した人(1,550人)にどのような活動を行ったかについて聞いたところ、「趣味・学習・スポーツ活動」の割合が85.1%で最も高く、次いで「自治会、町内会、老人クラブ、NPO団体などの役員・事務局活動」が28.6%となっている。



活動の内容〔複数回答〕

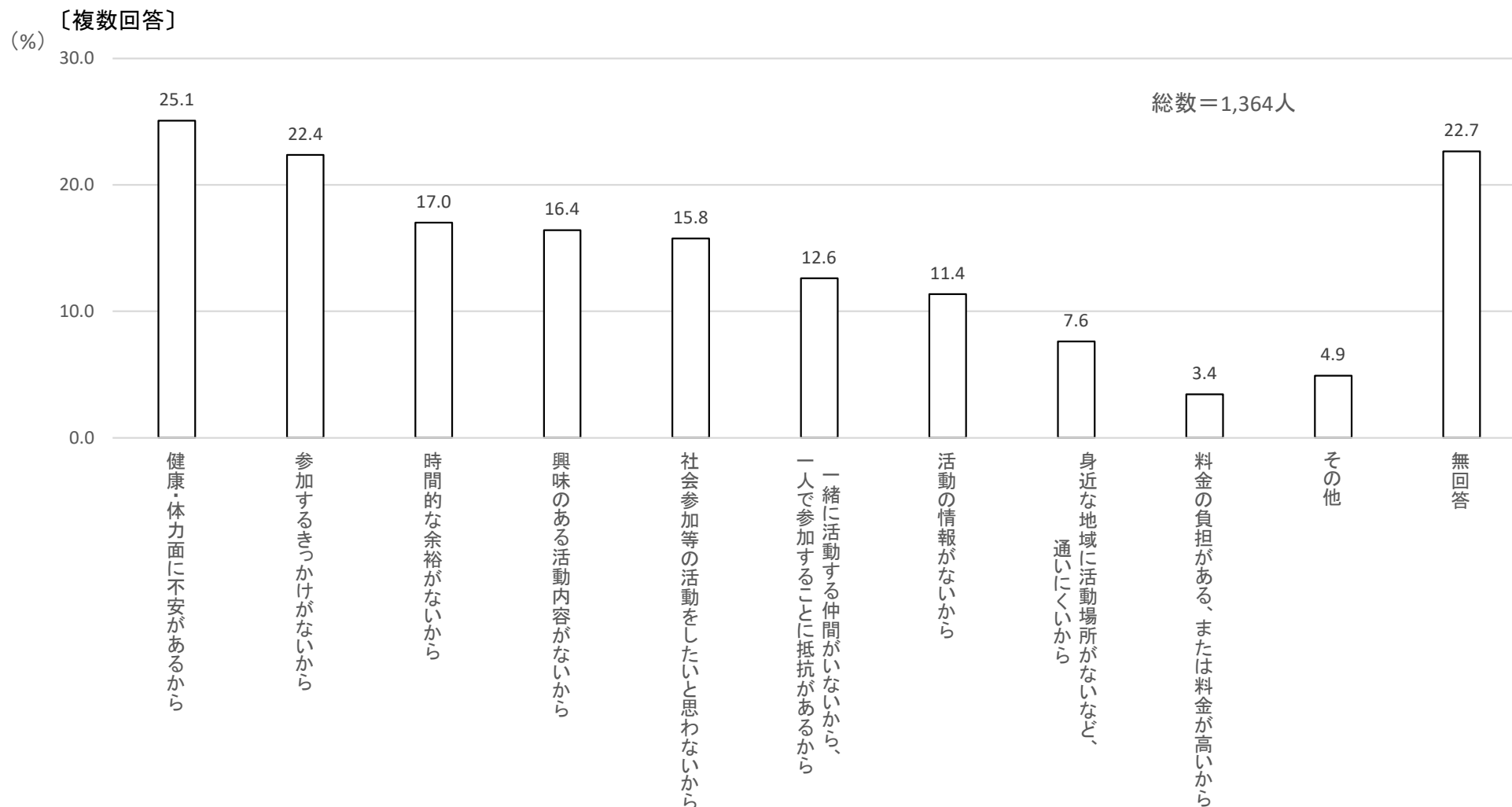


出典：東京都福祉局『令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」』

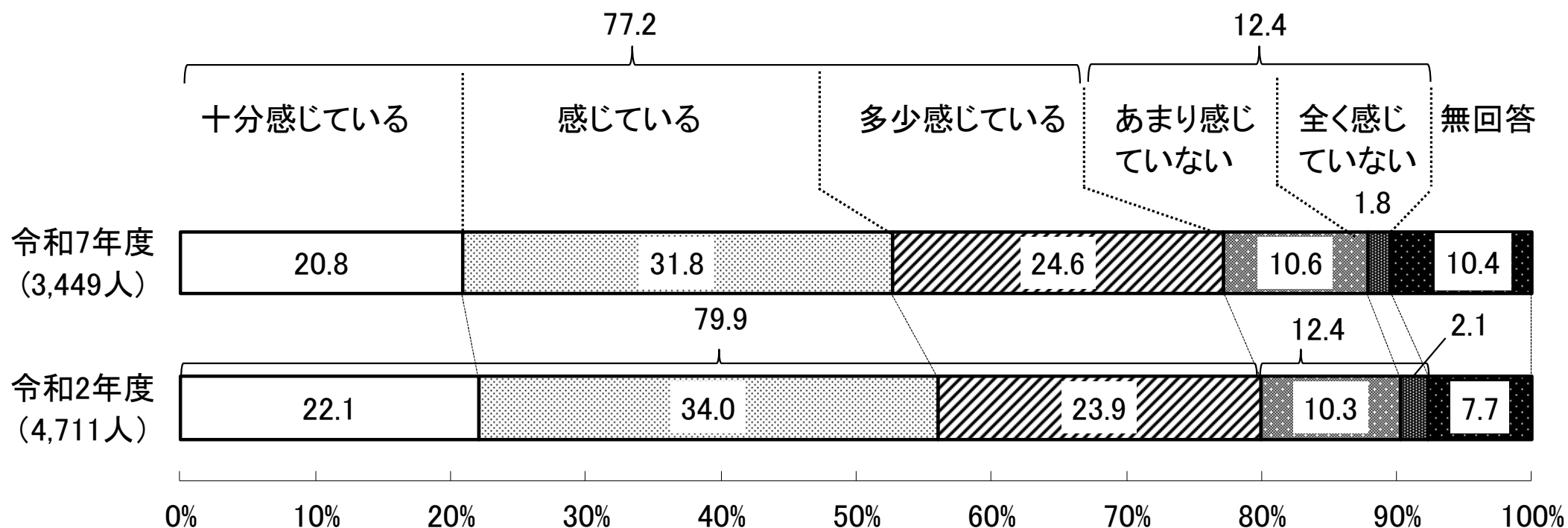
※ 結果は速報値のため、本年10月発表予定の確定報告では一部修正の可能性がある。

令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(社会参加をしない理由)

この1年間に趣味やスポーツ、地域活動などの活動はしていない人に、活動に参加しない理由を聞いたところ、「健康・体力面に不安があるから」の割合が25.1%で最も高く、次いで「参加するきっかけがないから」が22.4%、「時間的な余裕がないから」が17.0%であった。

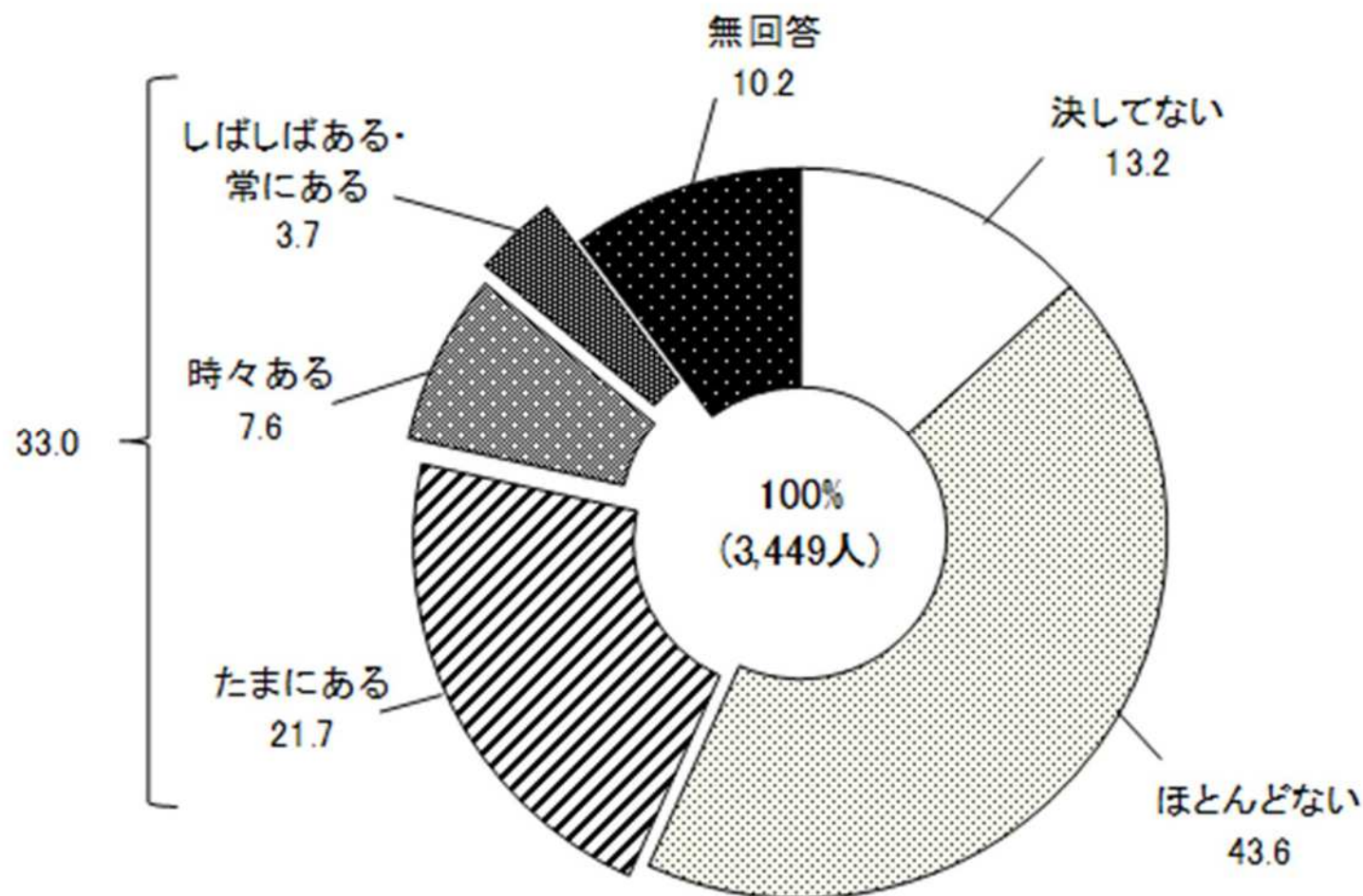


現在、どの程度生きがい(喜びや楽しみ)を感じているか聞いたところ、「十分感じている」と「感じている」と「多少感じている」を合わせた割合が77.2%となっている。一方、「あまり感じていない」と「全く感じていない」を合わせた割合は12.4%となっている。



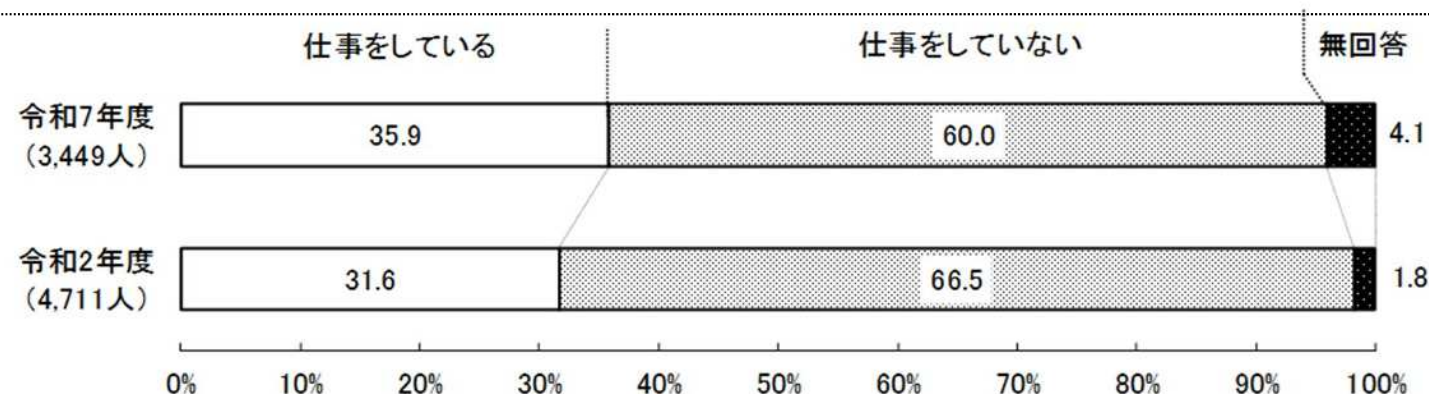
令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(孤独であると感じることがあるか)

どの程度、孤独であると感じることがあるか聞いたところ、「たまにある」(21.7%)と「時々ある」(7.6%)と「しばしばある・常にある」(3.7%)を合わせた割合は33.0%となっている。
一方、孤独であると感じることが「ほとんどない」の割合が43.6%、「決してない」が13.2%となっている。



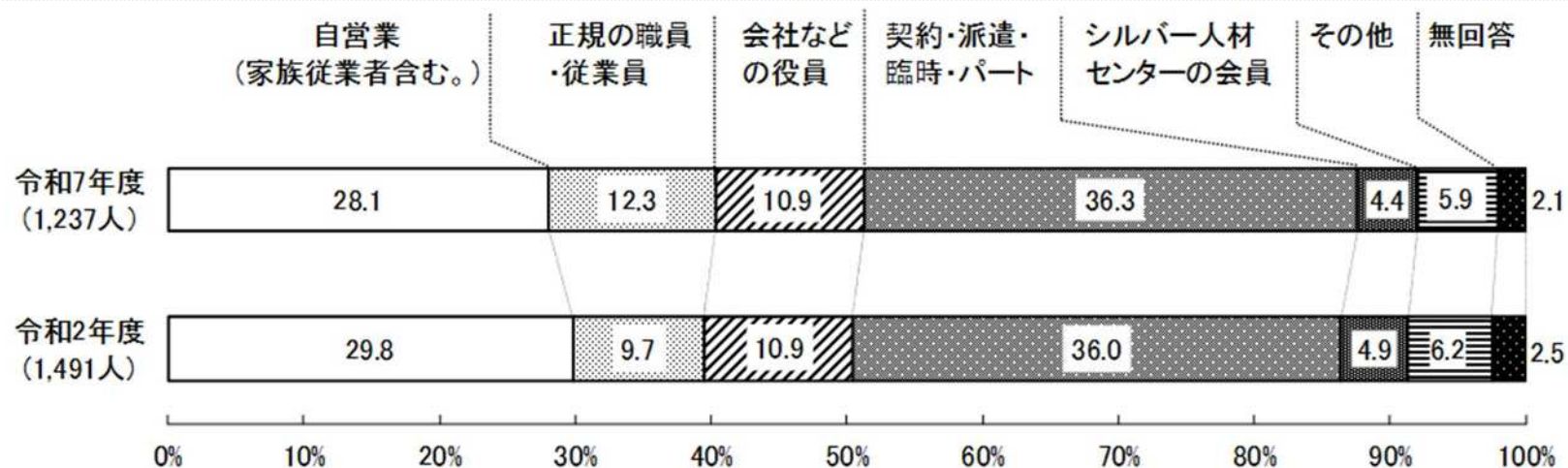
【現在の仕事の有無】

現在、収入のある仕事をしているか聞いたところ、「仕事をしている」割合が35.9%、「仕事をしていない」が60.0%となっている。



【就労体系】

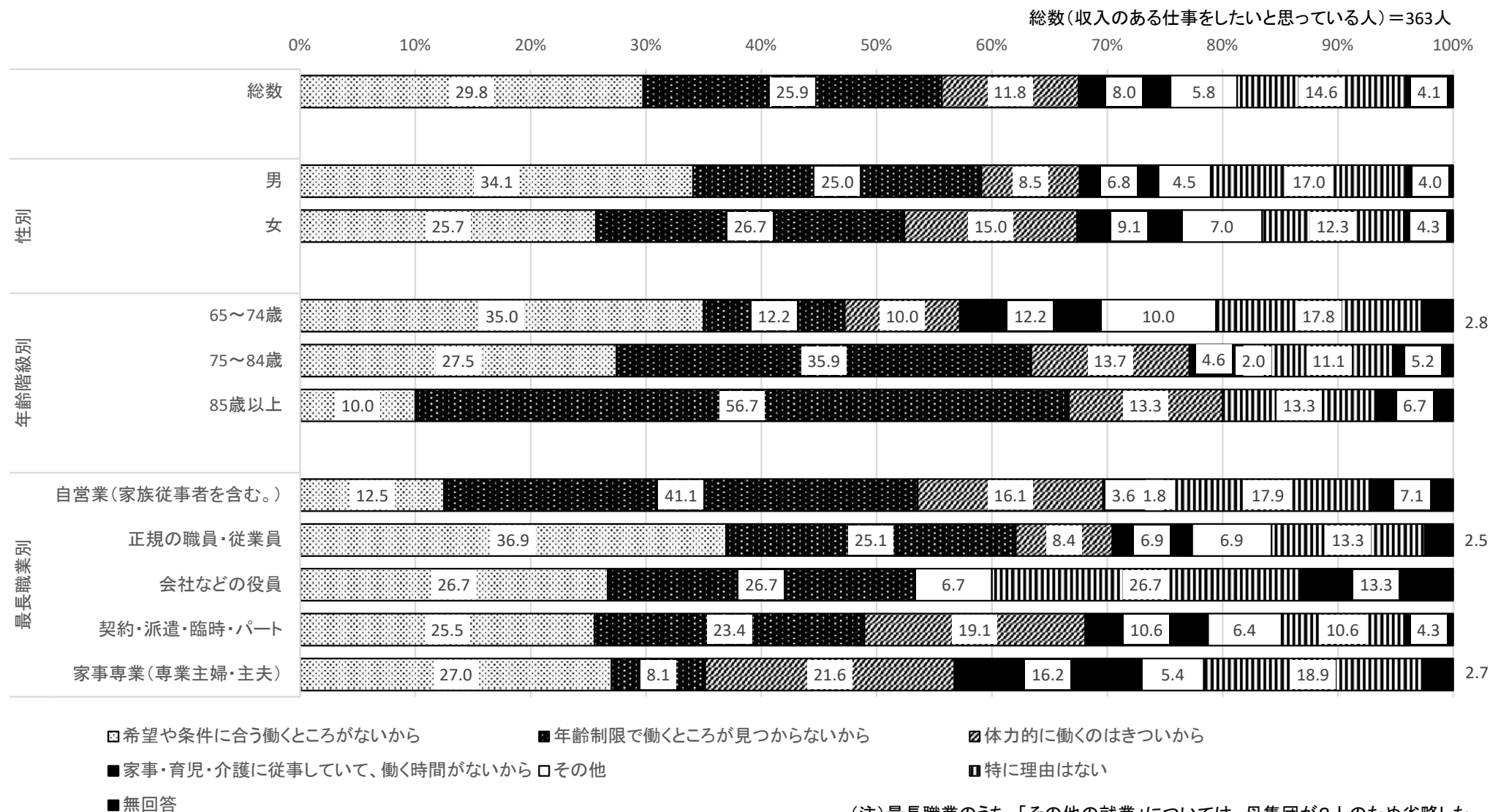
現在、収入のある仕事をしている人(1,237人)に仕事(複数している場合は、収入の最も多いもの)の就労形態を聞いたところ、「契約・派遣・臨時・パート」の割合が36.3%で最も高く、次いで「自営業(家族従業者を含む。)」が28.1%となっている。



F 高齢者の生活実態

令和7年度東京都福祉保健基礎調査「高齢者の生活実態」(就業意向はあるが就業していない理由(性、年齢階級、最長職業別))

「希望や条件に合う働くところが見つからないから」の割合が29.8%で最も高く、次いで「年齢制限で働くところが見つからないから」が25.9%である。



何歳頃まで働ける社会が理想であるか聞いたところ、「70歳頃まで」の割合が24.5%で最も高く、次いで「75歳頃まで」が21.7%となっている。

「70歳頃まで」、「75歳頃まで」、「80歳頃まで」、「80歳以上で働けるまで」を合わせた割合は75.6%となっている。一方、「60歳頃まで」と「65歳頃まで」を合わせた割合は10.6%となっている。

「80歳以上で働けるまで」の割合は17.0%で、令和2年度調査(11.4%)と比べて5.6ポイント増加している。

